

摂南大学 FD 活動報告集

2002 年度～2004 年度

2006 年 3 月

摂 南 大 学

目次

1. 摂南大学FD活動報告集刊行にあたり	1
2. FD委員会報告	2
3. FD委員会の活動記録	29
4. FDニュース	35
5. FDフォーラム実施概要	127
6. 公開授業実施概要	136
7. 各学部・学科のFD活動への取り組み事例	139
(1) 工学部の取り組み事例	139
① 都市環境システム工学科	139
② 建築学科	142
③ 電気電子工学科	143
④ 機械工学科	145
⑤ マネジメントシステム工学科	146
(2) 外国語学部の取り組み事例	149
(3) 経営情報学部の取り組み事例	151
(4) 薬学部の取り組み事例	153
(5) 法学部の取り組み事例	156
8. 個人・グループのFD活動への取り組み事例	159
(1) 工学部マネジメントシステム工学科・黒澤教授	159
(2) 工学部数物教室・数学研究室	160
9. 編集後記	166

1. 摂南大学 F D 活動報告集刊行にあたり

F D 委員長 牛丸 與志夫

2002 年から始めました摂南大学の F D 活動の報告集をお届けします。本報告書の内容は、① F D 委員会の活動記録、② F D ニュース、③ F D フォーラム実施概要、④ 公開授業実施概要および⑤ 各学部・学科の F D 活動への取り組み事例を含むものです。本報告書により、摂南大学の F D 活動の貴重な記録が散逸されることを防ぎ、その歴史的な教訓を汲み取ることが可能になったと思います。また、過去の F D 活動を分析することにより、将来の F D 活動の課題を発見することも可能となります。

F D ニュース第 1 号において、前学長の栗山仙之助先生は、巻頭言において、F D 活動の意義を述べられ、また、F D 委員会の概要の中で摂南大学の F D 委員会の活動目的が書かれています。ここで、書かれている栗山仙之助先生の主張や摂南大学の F D 委員会の活動目的は、やはり、摂南大学の F D 活動の原点であり、今後とも F D 活動の活動指針となると考えます。すなわち、栗山仙之助先生は、「F D 活動は教授団能力開発とも訳され、『研究能力開発』、『教育能力開発』、『カリキュラム開発』、『組織開発』からなる大学全体の改善活動です」と述べられています。そして、F D 委員会の目的は、「本学の教育改革、除籍退学者対策の一環として、本学の F D 活動を積極的に推進する」ことであり、かつ F D 委員会活動は、学長の諮問・指示に応じて、既存の全学的組織や各学部の F D 委員会・教務委員会等との連携を図りながら主に次の活動を行う、『① F D 活動の意義を認識し、教員間の理解を得るための情宣活動の展開、② F D ニュースの発行、③ 学部間、学科間の調和の取れた連携を図るための教育目標の検討、④ 「学生による授業評価」を実施し、授業改善の方策を検討、⑤ 学生の基礎学力の分析と教授法の開発、⑥ 将来の F D 活動推進組織の検討と設立の準備など』であると説明されています。

本報告集をご覧になってご理解していただけたと思いますが、摂南大学の F D 活動はかなり積極的に行われきており、多大な成果を産み出していると確信しております。しかし、定義づけられた F D 活動の『研究能力開発』とか『組織開発』については、いまだ、十分な検討がなされておらず、さらなる研究が必要であると思います。また、『教育能力開発』も総論部分は、議論されていますが、各論部分は、いまだ不十分だという印象です。

2005 年 10 月に就任された学長の森本益之先生は、『元気な摂南大学』を標榜され、又、改革に対する最大の抵抗勢力は、それぞれの人の心の中にあるという御卓見を開陳されています。今後の摂南大学の F D 活動は、原点に立ちかえりながらも、あらたに、『元気な摂南大学』にするために、F D 活動をさらに発展させていきたいと思います。F D 活動が真に発展するためには、それぞれの教員の教育・研究者としての良心にかかっていると言わざるをえません。教職員の皆様方、心の中にある抵抗勢力に打ち克って F D 活動を推し進めていきましょう。

2. FD委員会報告

2002年度報告

2003年3月31日

摂南大学 学長

栗山 仙之助 先生

摂南大学における授業改善への取組み

—2002年度 FD委員会報告—

2002年度 摂南大学 FD委員会

委員長	福田 市朗（経営情報）
副委員長	村田 俊明（国際言語）
副委員長	小川 英一（工・電気）
委員	伊藤 譲（工・都市）
委員	柳沢 学（工・建築）
委員	池田 博一（工・機械）
委員	黒澤 敏朗（工・マネ）
委員	吉田 信介（国際言語）
委員	八ツ尾順一（経営情報）
委員	前田 定秋（薬学部）
委員	中西 邦夫（薬学部）
委員	州見 光男（法学部）
委員	小山 昇（法学部）
幹事	田中 圭二（教務課）

はじめに

本 FD 委員会は、2002 年 4 月 12 日の『学部長会議』において承認を受け、本学における FD 活動を積極的に推進する専門委員会として発足し、学長の諮問・指示を得て、既存の全学的な組織および各学部・学科内の FD 委員会、教務委員会との連携を図りながら、教育の改善を目指して活動を開始した。

国立大学の『独立法人化』(案)をめぐり、日本の大学は大きな変革期を迎えている。大学設置基準改正大綱(1999 年 9 月)は、国家機関による事前承認に代えて、国民の支持を受け国民に認知されることを重視した事後評価の導入を掲げ、各大学が自発的に教育改革を推進することを要請し、

- 1) 自己点検評価を公表し、外部評価を受け入れる
- 2) 教育研究活動等の状況が確認できるように積極的に情報を公開する
- 3) 教育内容等の改善を図るための組織的な研修および研究を行う

などの積極的な FD 活動の推進を義務化している。

他方、私立大学は、国立大学の再構築という変革の“波”を受けるとともに、少子化と全入学時代の中で、生き残りをかけた激しい競争の中に立たされている。本学もまた“適切な教育研究の水準を維持し、その向上を図り”、“個性輝く大学”を目指して、社会から承認される大学へと変革していかなければならない。

当委員会は、今日大学が置かれている社会的な状況を認識し、本学の“質の保証”に係る教育の改善を目指して、

- 1) 教員および学部・学科の教育力を点検するために、本学が開講している授業を対象に「学生による授業評価」を実施する
- 2) すべての教職員が教育改善に係る FD 活動に関心を抱き、積極的に参加しうる環境を整える
- 3) 教育改善を組織的に行うためのプランを提案し実行する

などの活動方針をたて、取り組むこととした。

本学の授業改善に関して、FD 委員会が最も重要視したことは、学園の掲げる「教育理念」に基づいた全学の「教育目的・目標」の設定であり、その具体化であった。本学の全教職員が、“学生を中心に据え、付加価値を高める教育を実践する”という目標を共有し、責任を持って授業を行うことができるように、教育的環境を整えることが FD 委員会の重要な課題である。以下、この 1 年の FD 活動を振り返り、次に続く FD 活動の具体的な課題を付記して、答申としたい。

1. 「学生による授業評価」について

(1) 前期「学生による授業評価」アンケート

I. 実施状況：2002 年 6 月 24 日(月)～7 月 6 日(土)

対象授業科目を“ 1 教員 1 科目以上 ”とし、全ての教員(非常勤講師を含む)が参加することを希望(参加率 99.4%)。実施授業科目数は 631 科目。回答学生の延べ数は 34,672 名、履修登録者延べ数の 60.1 %にあたる。

II. 質問項目：アンケートは、共通質問項目数 12 個、4 つの授業科目群毎に 3 個の質問項目、自由記述欄より構成。A4 用紙の両面を使用。評価尺度は 5 段階評価。

III. 結果：授業に対する総合的な満足度と相関の高い要因を抽出。授業の工夫($r=.722$)や教員の話し方($r=.751$)との相関が高い。また、教員の授業時間の厳守(4.05)や教員の熱意(3.89)などは高い評価を受けている。しかし、授業科目のレベル(3.45)、授業の進む速度(3.45)、板書(3.38)などの評価は高くない。教員は懸命に授業を行うが、学生はその授業に不満を抱いている。

なお、同時に学生の授業評価に対する教員の反応を求めた。ほぼ全ての教員は、授業評価が授業改善にとって有益であると肯定的に捉えている(97.0%)。また、学生による評価が信頼できると判断している(83.8%)。しかし、具体的な授業改善では、授業の方法を変えても、内容は変更できないと捉えている。大学である以上、授業の質は落とせないという意識が教員にあることを示す。

(2) 後期「学生による授業」アンケート

I. 実施状況：2002 年 12 月 16 日(月)～2003 年 1 月 11 日(土)

本学が開講している全ての授業科目(卒研を除く)についてアンケートを実施。全教員(非常勤を含む)の 98.2%が参加。実施授業科目数は 1209 科目。回答学生の延べ数は 43,646 名。履修登録者延べ数の 50.5%にあたる。

II. 質問項目：全授業科目に共通する 16 個の質問項目と 4 個の自由質問項目、自由記述欄より構成。A4 用紙片面を使用。追加した質問項目は、「シラバスをよく読んだ」、「教員の対応は誠実であった」、「授業の内容は理解できた」、「自ら進んで自学自習する意欲がわいた」である。評価尺度は前期と同様に 5 段階評価。

III. 結果：前期と同じ質問項目では、同様の結果を得ている。授業の工夫や教員の話し方、授業を進める速度などで、改善が認められる。新たに追加された質問項目では、「教員の対応は誠実であったか」の質問について高い評価を受けた(3.81)が、「シラバスを読んだか」(2.56)、「授業内容が理解できたか」(3.37)、「自学自習の意欲がわいたか」(3.28)などの質問項目では評価が低い。しかし、新たに加えられた質問項目と授業の満足度との相関は高く、学生の授業に対する満足度を高めるには、何よりも授業内容を理解させることが必要である。

なお、前期と同様に、「学生による授業評価」に対する感想や意見を教員に求

め、授業評価の公開に関する意見調査を行った。ほとんどの教員は学生の授業評価が誠実であり、信頼に足ると肯定的に受け止めている。また、この評価を基に授業の方法を改善すると回答した教員は 84%、授業内容の改善を考えると回答した教員は 65%であった。これらの結果は前期の回答と同じである。しかし、教員が「全体的に満足のできる授業が行えたか」という質問に対し、満足できると応えた者は 58%であった。この数値は、教員が満足できる授業を行えていない実情を示す。また、教育改革には教員相互の理解が必要であり(82.0%)、授業改善を行うには教員の意識改革が必要だ(74%)と認めている。

学生による授業評価の結果の公開に関し、半数の教員が、結果の公開は教員の意識改革に有益であり(57%)、授業改善に通ずる(54%)と捉えている。さらに、結果の公開は学部・学科の教育目的や目標を立てるために必要だと回答した教員は 56%に達している。

(3)「授業評価」の結果の公開

授業評価の結果の公開は、安易な学生への迎合であり、教育の質の低下を招くというネガティブな意見もあったが、今日では、個々の授業を反省し、学部・学科全体の教育を見直すために不可欠の活動と認識している教員が多い。結果の公開は、決してネガティブなものではなく、自らの責任において授業の改善を行う手段である。教員各自においても互いに自らの授業を反省する機会となっている。大学は、教員の授業に対する反省や意識改革を受け止めて、具体的な授業の改善が進むように、『教育支援センター』や『授業支援センター』等を早急に設立する必要がある。

(4)「授業評価」結果の学生への公開

2 回に渡って実施された「学生による授業評価」の結果は、いずれも枚方校舎を含む学内 6 ヶ所に設置された「パネル(立て看板)」によって学生に公開された。「授業評価」アンケートは授業改善と外部評価の導入を兼ねた重要な FD 活動であり、今後も実施されねばならない。そのためには「アンケート」の主旨が学生に十分に理解され、授業の改善に役立つことが実証されねばならない。学生に対する結果の公開は学生の授業に対する参画意識を高め、教員との連携を深め合うような工夫が必要である。他大学では結果を VTR で紹介し、また、授業に対する意見交換会を行うなど、様々な活動を試みている。

(5) 結果の詳細な分析と報告

学生は、多彩な授業科目を多様な判断基準に基づいて評価していると考えられる。また、個々の授業は全体的なカリキュラムの中で評価されるべきであろう。さらなる詳細な分析と丁寧な考察が必要である。

FD 委員会は、貴重な学生の評価結果を詳細に検討し、改めて教職員に知らせることを約束している。2003 年度の FD 委員会の課題としていただきたい。

2. 本学における FD 活動の実施

(1) 「FD ニュース」

1. 創刊号 2002 年 6 月 20 日発行、4 ページ
内容：栗山学長の挨拶
：FD 委員会の活動内容
：私大の置かれた状況（池田、工）
：第 1 回「FD フォーラム」の案内
2. 第 2 号 2002 年 9 月 20 日発行、8 ページ
内容：「学生による授業評価」の結果の報告
：薬学部教育改革
：全学的な教育目的と目標の明文化
：第 2 回「FD フォーラム」の案内
3. 第 3 号 2002 年 12 月 10 日発行、4 ページ
内容：“ほんまもん”の教育改革を目指して
：第 2 回「FD フォーラム」からの報告
：工学部の教育改革（JABEE への取り組み）
：第 3 回「FD フォーラム」の案内
4. 第 4 号 2003 年 3 月 31 日発行、8 ページ
内容：私たちの授業改善
：後期「学生による授業」アンケートの結果の報告
：授業評価は“対話”のはじまり
：法学部の教育改革（法科大学院の設置意義）

(2) 「FD フォーラム」の開催

1. 第 1 回「FD フォーラム」
日時：2002 年 7 月 16 日 13：00～14：40
場所：551 教室
参加者：217 名
講演：「授業を変えれば大学は変わる－東海大学の試み－」
講師：安岡高志（東海大学理学部教授、東海大学教育研究所長）
2. 第 2 回「FD フォーラム」
日時：2002 年 11 月 1 日 13：00～14：40
場所：1233 教室
参加者：153 名

テーマ：「摂南大学における入門教育の現状と課題」
各学部の「基礎ゼミ」への取組みと問題点を提出

3. 第3回「FD フォーラム」

日時：2003年3月1日 14:00~16:30

場所：1232 教室

参加者：142 名

講演1：「大学教育に期待するもの」

講師：平野勝彦氏(株式会社トス、代表取締役社長)

講演2：「職業教育・指導の必要性」

講師：小杉礼子氏（日本労働研究機構主任研究員）

(3) 教職員のFD活動への参加意義

自分の教育や研究に閉鎖的になりがちな教員が、本学の一員であることを認識し、力を合わせて教育改善に取り組むためには、コミュニケーションが必要である。外部評価の評価項目には、“学部・学科の全体的な授業カリキュラムを理解し、相互に授業内容を理解しているか”が含まれている。本学が抱えている教育課題を共有し、授業を反省する“場”を教職員に提供することはFD活動の一つである。

小・中・高の教育制度が変わり、大学における教育も多様化せざるをえない。高大連携・導入教育・基礎教養・資格教育・卒後の再教育・キャリアアップ教育など、多様な課題があることを認識し、何ができるか、何を為すべきかについて互いに議論するために、「FD ニュース」や「FD フォーラム」は極めて有効な手段である。

3. 本学のこれからのFD活動について

2002年度のFD委員会の活動を振り返り、これからのFD活動の具体的な内容を提案する。特に、第三者評価を受け入れ、“個性輝く大学”として認証を受けるために、本学の取り組むべき具体的な教育改善の施策を提案する。2005年は本学が創設されて30周年である。新たな出発点を迎えるにあたり、教育改善案を提示し、実行することは、FD委員会のみならず、全学的な課題であると考ええる。

A. 2002年度の実施事項

全学の教育目的・目標の設定

- a. 全学の教育目的・目標案を策定し学長に答申
- b. 学長から各学部・学科に、それぞれの教育目的・目標の設定を依頼
- c. 各学部・学科からの回答に対して、より具体化する意見を答申

B. 2003 年度 F D 活動への提案

1. 各学部・学科の目的・目標の具体化

- a. 第三者評価の基準となる具体化した案の策定依頼
- b. 自己点検評価委員会へ達成度チェック・指導機能を委譲（6.項参照）

2. 学部のキャッチコピーの設定

- a. 全学の教育目的・目標を端的に表現し、摂大カラーを創出
- b. 各学部のキャッチコピー設定依頼

3. 教育支援センターの開設および場所確保

- a. 教育支援（教員向け）
 - ・全学授業アンケートのルーチンワーク（実施・処理・公開）
 - ・独自アンケートの読取集計機器、ビデオカメラ等のハード準備
 - ・模範講義ビデオ・書籍のライブラリ化、セミナー開催
 - ・教育方法の開発（PBL の開発、講義例のデータベース化）
 - ・教育方法の指導（改善事例の収集とフィードバック）
- b. 学習支援（学生向け）
 - ・短期集中学習コースの設置（復習も含む）
 - ・質問の場を提供（基礎科目—オープン／たまり場方式，専門科目---時間・場所指定制）
 - ・共通テストなどのデータベース化
 - ・学生の授業への要望に対する早期解決
 - ・資格取得支援，エクステンションセンターとの連携

4. 授業アンケート結果の公開

- a. アンケート結果の公開に向けた作戦---いずれは公開する姿勢を打出す
- b. まず，公開を承諾した教員から公開を開始（印刷物，web など場を提供）
- c. 学部・学科内の教員間で相互公開し，学部・学科の責任で授業改善
- d. 各学部・学科の長に個人データを配付し，部・科で授業改善の議論を求め，記録を残す。

5. 教育ベスト100大学への応募

- a. 文科省が進める教育に優れた大学・短大を100校選定の応募（2003 年 6 月締切）
- b. 詳細案は FD 委員会で検討（6.項参照）

6. 自己点検評価委員会の活性化

- a. FD 委員会（学長）の方策を全学的に早期徹底する公的組織として活用
- b. 第三者評価への公的な対応
- c. 各学部・学科の目標達成状況の継続的把握
- d. 教育ベスト100大学への応募

7. JABEE への対応

- a. 直接的には工学部だが，教育システムや手法は全学部に適用可能
- b. 成績評価の厳格化
- c. 資格委員会との連携

8. 教育業績の評価方法

- a. 現状の教育業績書のフォーマット改善
- b. 教員の自己採点方法，効果の測定方法

9. 学生の学力把握（SG-1 に関連）

- a. 入学時および卒業時の学力把握・継続調査
- b. 卒業生が経験した実社会で重要な教育手法や専門知識の調査
- c. 入試課，就職部，校友会等に協力依頼

10. 2005 年プロジェクトの立上げ

- a. 摂大創立 30 周年記念に向けた行事
- b. 事務部門や学生クラブも含めた全セクションに，各々の目標と実行計画立案を要請
- c. 摂大マーク・ロゴ・カラーの刷新
- d. 教職員・学生が一体となるプロジェクトの立案（学生中心の目標に合致）
- e. ロースクールの設置開学

11. 将来の摂大のイメージ調査

- a. 教員と職員全員に 2010 年の摂大についてアンケート調査実施
- b. アンケート項目：「このままではどうなっているか」，「生き残るための方策」

12. 導入教育の全学システム

- a. 全学の目的目標に合致した入学前およびリメディアル教育
- b. 全学共通のものは統一して全学システムとして実施

13. 地域サービスによるイメージアップ・シンパの拡大

- a. 公開講座，中高生向け体験や実験講座，科目履修の充実
- b. 図書館，ブックセンタ，食堂，コンビニなどへの誘致
- c. 大学祭の盛り上げ（住民参加のフリーマーケットなど）

14. その他

- a. 大学の美化・緑化運動
- b. 教員に加え職員の写真帳も発行（デジカメで手作りのもの）
- c. 教職員にも身分証を発行
- d. 同窓会などの組織づくり

終わりに

FD 委員会は 3 つの小部会 (Study Group) を編成し、上記の課題に取り組んできた。

SG1 (Study group 1) : 「学生による授業評価」を推進し、結果の分析と報告を担当

○村田、柳沢、吉田、州見

SG2 (Study group 2) : 「FD ニュース」、「FD フォーラム」を担当

○黒沢、伊藤、八ツ尾、前田

SG3 (Study group 3) : 本学の教育改善に寄与する活動案の作成と実施を担当

○小川、池田、小山、中西 (○ ; 各グループのまとめ役)

2003年度報告

2004年3月31日

摂南大学 学長

栗山 仙之助 先生

摂南大学における授業改善への取組

— 2003年度 F D委員会報告—

2003年度F D委員会

委員長	黒澤 敏朗 (B科教授)
副委員長	前田 定秋 (P部教授)
	牧野 純 (K科教授)
委員	熊野 知司 (C科助教授)
	柳沢 学 (A科助教授)
	小川 英一 (E科教授)
	池田 博一 (M科教授)
	廣島 文生 (数物助教授)
	安藤 哲行 (L部教授)
	植松 茂男 (L部助教授)
	浅野 英一 (L部助教授)
	塘 誠 (S科助教授)
	福田 市朗 (K科教授)
	小山 昇 (J部助教授)
	遠藤 美奈 (J部講師)
	中西 邦夫 (P部助教授)
幹事	田中 圭二 (教務課長)

1. 授業アンケート

1.1 授業アンケートの継続実施

(1) 実施概要

従来に引き続き、前期・後期とも全学で授業アンケートを実施した。本格実施を始めたのは2002年度後期からであり、データ比較のために今年度後期までは質問項目（16項目）の内容を変更せずに実施した。実施概要は次の通りである。

	前期	後期	02年度後期（参考）	
実施時期	6月25日～7月8日	12月16日～1月10日	12月16日～1月11日	
教員参加率	99.4%	98.9%	98.2%	
実施科目数	1,223科目	1,208科目	1,209科目	
回答者延べ数	47,998人	39,893人	43,646人	
回答率	60.6%	52.6%	50.5%	

(2) 結果の報告と公開

実施結果については、各学部・学科についての統計データ、分析結果、および学生からの要望事項について報告書を作成し、学長、学部長会議に報告した。学生向けの掲示やFDニュースへの掲載により概要を公開するとともに、学内Webでも個別結果の一部を公開した（後述の1.2(1)参照）。

1.2 今年度から新たに実施した事項

(1) 科目個別データの公開

今年度前期から、個人的に公開を希望あるいは可とする教員が担当する授業科目について、学内専用Webに公開の場を新設した。Webに掲載する事項は、教員名、授業科目名、各質問項目の評点平均値と度数分布、および結果に対する教員からのコメントである。

公開した教員数および授業科目数は次の通りであった。

〔前期〕教員数：65名 科目数：184科目

〔後期〕教員数：95名 科目数：272科目

(2) 学部・学科内での公開

今年度前期から、各学部・学科内の教員相互間で結果を公開して授業改善に資するため、学部・学科からの要望により、当該学部・学科が開設している科目に関する結果データを提供した。データの様式はWeb公開と同様である。

ただし、各学部・学科内で授業改善の議論のため本データが有効に使用されたかどうかは確認できていない。

(3) 卒業研究に対するアンケートの実施

今年度から、卒業研究についても授業アンケートを開始した。質問項目を全学共通の5項目に絞り、各学部・学科の独自の項目を加えるため5項目分の自由記述欄を設けた。今年度は準備期間の余裕がなかったため、実施時期および方法は各学部・学科あるいはゼミ担当教員に一任した。

(4) 学生向け掲示方法の変更

昨年度までは、学生向けとして学内の数ヶ所で立て看板により各学部・学科の統計データを公開していたが、見ている学生が少ないように思われた。本年度からは、各学部・学科のデータに絞り、当該学部・学科の掲示板にそれぞれ掲示することにした。

1.3 今後に向けての提言

(1) 全授業科目のデータ公開

全授業科目の個人結果データの公開についてはFD委員会内部でも議論があり、結論には至っていないが大勢としては公開すべきという方向にある。現在は「原則非公開」であるが「原則公開」への検討が必要と考えられる。

回答する学生に結果を公表するのは当然であり、また学生に真剣にアンケートに回答してもらうためにも公開が必要と考えられる。

(2) データ処理の効率向上

アンケート結果の処理作業は教務課で行われるが、授業科目の仕分けやチェックに膨大な手間と時間を費やしているのが現状である。授業の種別などを自動的に識別できるコードの付与や、結果のグラフ化など、効率化する工夫が必要である。マンパワー的にも専任担当者の設置、さらには教育支援センターなどの専門組織でルーチンワーク的に実施することが望まれる。

FD委員会の中でも集計結果の処理・分析担当者に大きな負担がかかっている。できるだけ作業を公平に分担する工夫が必要であろう。

(3) アンケート様式の変更

現在の質問は16項目あるため、回答には時間を要し学生に負担がかかる。したがって、質問項目を半分程度に削減することを検討中である。自由質問項目欄を増設し、各学部・学科に独自の質問項目を加えるようにする。

(4) 卒業研究のアンケート方法

ゼミでは人数が少ないため特に公正な実施が要求される。今年度は時間的余裕が無かったため実施方法は実質的には個々の教員に任せたが、統一的な実施方法を検討しておく必要がある。

(5) 授業改善への取組みに関する調査

各学部・学科に結果データの提供を開始したが、これを利用した議論、改善策などについて調査する必要がある。学部・学科での取組みをFDフォーラムで報告することも検討

していく。

(6) Web 公開の学生へのアピール

学生や教員がどの程度 Web で公開されている個人データを見ているかどうかは調査していない。学生からわずかに質問の反応があったが、見ている学生はそれほど多くはないと推察される。授業アンケート時に結果が公開されている科目があることを学生に宣伝する必要がある。あるいは当該科目は公開か非公開かを学生に伝えてアンケートを回答させるのも一案である。

(7) マンネリ化の防止

いずれにしろ、授業アンケートに対して学生が反応する工夫が必要である。そうでないとマンネリ化してアンケートが形骸化してしまう恐れがある。科目毎の結果公開や報告書記載の分析結果など、学生にはできるだけ情報公開することが望まれる。

2. 情宣活動

2.1 F Dニュースの発行

(1) 第5号 2003年6月24日発行：8頁

内容：“本当の顧客満足”をめざして（黒澤委員長）

大学教育改革への道（羽石教務部長）

工学部数学教室の授業改革（廣島委員）

授業改革はみんなの手で！（福田委員）

「授業アンケート」についてのお願いとお知らせ（小川委員）

「第4回F Dフォーラム」開催のお知らせ

学外フォーラムの開催情報

F D豆知識①

F D委員会メンバーの紹介

(2) 第6号 2003年10月1日発行：8頁

内容：4年間一貫のゼミナールを通じた全人教育（牧野副委員長）

国際言語文化学部改革について（今井国際言語文化学部長）

2003年度前期「学生による授業アンケート」実施結果

F D委員会から

(3) 第7号 2003年12月12日発行：8頁

内容：F Dフォーラムの意義（黒澤委員長）

国際言語文化学部、法学部における英語習熟度別授業の現状と展望（植松委員）

工学部における微積分Ⅰの習熟度別授業実践報告（中脇教授；数学）
GPA制度から見た授業工夫（廣島委員）
経営情報学部における基本情報技術者試験の特訓ゼミについて（久保助教授；S）
摂大FD文庫から
第5回FDフォーラムの報告
FD豆知識②
学外フォーラムの開催情報
FD委員会から

（4） 第8号 2004年3月18日発行：12頁

内容：これからのFD活動が摂南大学を創る（栗山学長）
改革の成否は危機意識の高さに（黒田事務部長）
2003年度後期「学生による授業アンケート」実施結果の報告（柳沢委員）
授業改善とこれからの授業評価（福田委員）
FD委員会の広報活動（小山委員）
FD活動の今後（池田委員）
学外フォーラムに参加して
読者の眼
FD委員会から

2.2 FDフォーラムの開催

（1） 第4回FDフォーラム

日 時：2003年7月16日（水） 13：00～15：00
場 所：1232教室
参加者：153人
テーマ：学生参画型授業
講 師：長谷川伸氏（関西大学商学部専任講師）

（2） 第5回FDフォーラム

日 時：2003年10月31日（金） 13：00～15：00
場 所：1232教室
参加者：123人
テーマ：学生のための授業工夫
報告：◎工学部における数学の習熟度別教育：中脇教授（数）
◎国際言語文化学部における英語習熟度別教育：植松委員（L）
◎法学部における英語の習熟度別教育：家口講師（L）
◎ミニ報告

- ・ 多人数講義での工夫：熊谷助教授（C）
- ・ B科1年次科目「情報処理基礎」の習熟度別クラス開講：山本助教授（B）
- ・ 経営情報学部における基本情報技術者試験の特訓ゼミ：久保助教授（S）
- ・ 法学部必修専門科目のクラス別履修状況：遠藤委員（J）
- ・ 国際言語文化学部における情報処理の授業での工夫：浅野委員（L）

（3） 第6回FDフォーラム

日 時：2004年2月27日（金） 13：00～15：30

場 所：1232教室

参加者：169人

テーマ：高大連携

演 題：高校から見た「高大連携と低学力問題」の接点

講 師：鈴木清士氏（北陽高等学校教頭）

演 題：工大高校の現状

講 師：北尾元一氏（大阪工業大学高等学校教頭）

演 題：大阪工大高の進路状況について

講 師：田代浩和（大阪工業大学高等学校進路課長）

3. 情宣活動の今後

現在、FD活動についての情報は、年4回のFDニュース発行と年3回のFDフォーラムの開催を通して教職員に広報しているが、これらの手段では一定の限界がある。FDに対する教職員の意識は、高まりつつあるが、全学で自発的に活動するというまでには残念ながらなっていないのではないだろうか。本委員会の情宣活動も、一方的ではなく双方向的なものにしていく必要がある。

FDニュースについては、特に、教職員の意見を掲載するスペースの確保と、委員会への意見を受けるシステムを構築すること、FDフォーラムは、さらに進化させて、全学的な基本軸としてのフォーラムとし、授業改善・工夫の勉強会など小規模フォーラムの開催を実現するべきであって、そのフォーラムの開催情報は、現在のFDニュースだけでなく学内のHP（可能ならば、委員会のHP）を活用して時機を失わないようにし、広く参加を呼びかけて活性化を促すべきである。

これからの本委員会の情宣活動は、FD活動の情報を全学的に共有するための場を提供することに主眼を置き、各学部・学科のFD活動が主役となるための支援へと向かうべきであると考えられる。

3. その他の活動

3.1 「特色ある大学教育支援プログラム」への応募

- (1) 応募のために「教育100大学プロジェクト」の設置を提案した。FD委員を中心としたプロジェクトチームにより申請の準備をすることが認められた。
- (2) プロジェクトチームのメンバー
リーダー 羽石寛寿（教務部長）
副リーダー 黒澤敏朗（B）
メンバー 池田博一（M）、浅野英一（L）、牧野純（K）、中西邦夫（P）
・・・以上の4名はSG4
遠藤美奈（J）、中原英博（会計課）
幹事 田中圭二（教務課）
- (3) 「4年間一貫のゼミナールを通じた全人教育－学生・教員・職員・父母が一体となった教育改革－」の取り組みでテーマ1に申請を行ったが、書類審査の段階で候補に採択されず、ヒアリング審査にまで至らなかった。
- (4) 2004年度の薬学部の申請に際し、プロジェクトチームのメンバーが参考意見を述べる機会を持った。

3.2 提案

学長への答申として以下の提言を行った。

- (1) アドミッションポリシー
JABEEなどの第3者評価に対して必要なアドミッションポリシーの策定を入試委員会に依頼する。
- (2) FD活動の評価
FD委員会での活動を教育業績として積極的に評価する（若手教員にとり特に必要）。
- (3) FD活動の実施・支援体制の強化
FD委員会は、諮問機関であると同時に活動の執行機関でもある。担当の事務職員を増強し、委員会（長）の権限を強化する。また、委員会開催費を計上し、外部機関での研修への参加・出張旅費を増額する。
- (4) 第3者評価に耐えうる活動ができる組織の確立
外部評価に耐えうる教育の仕組みは、教員の片手間の仕事では確立できない。専任に近い組織の立ち上げが必要である。
- (5) 教育支援センターの設置

4. まとめ

F D委員会が正式に発足して2年経過した。その間、授業アンケートを実施して学生からの声を聞くことや、F DフォーラムやF Dニュースにより教職員への広報・啓蒙活動を積極的に行ってきた。これらは、仕組みとしてはほぼ軌道に乗ったとみてもまちがいはないであろう。しかし、このような活動の成果として、本学の教育力が目に見えて充実、向上してきたと言えるまでには至っていないのが現状である。誰にもわかる具体的な成果が得られ、内外から評価されてこそ、本学のF D活動が実を結んだと言えよう。そのような時が早急に到来するよう、今後とも全学を挙げて取組まれることを強く望む次第である。

(委員長 黒澤敏朗)

2004年度報告

2005年3月31日

摂南大学 学長

栗山 仙之助 先生

摂南大学における授業改善への取組

— 2004年度 F D委員会報告—

2004年度F D委員会

委員長	黒澤 敏朗（B科教授）
副委員長	荻田喜代一（P部教授）
	山口真佐夫（L部教授）
委員	熊野 知司（C科助教授）
	柳沢 学（A科助教授）
	高瀬 冬人（E科助教授）
	一色 美博（M科助教授）
	廣島 文生（数物助教授）
	斎藤安以子（L部助教授）
	浅野 英一（L部助教授）
	塘 誠（S科助教授）
	紙 博文（K科助教授）
	福田 市朗（K科教授）
	小山 昇（J部助教授）
	遠藤 美奈（J部助教授）
	上野 仁（P部助教授）
幹事	樋口 勤（教務課長）

1. 授業アンケート

1.1 授業アンケートの継続実施

(1) 実施概要

従来に引き続き、前期・後期とも全学で授業アンケートを実施した。本格実施を始めたのは 02 年度後期からであり、データ比較のために 03 年度後期までは質問項目（16 項目）の内容を変更せずに実施した。本年度よりその質問項目を 6 項目へと大幅に減少させた。この目的は、回答者（学生）の労務軽減を図るとともに、各学部・学科の特徴を活かした質問項目を設定し各学部・学科ごとに授業改善にむけた活動に移行させた。前期は急なこともあり実施は工学部の 2 学科にとどまったが後期はそれが工学部および法学部で実施された。その検討が授業改善に資されることを期待する。実施概要は次の通りである。

	前期	後期	03 年度後期 (参考)	02 年度後期 (参考)
実施時期	6 月 25 日 ～7 月 8 日	12 月 9 日 ～12 月 22 日	12 月 16 日 ～1 月 10 日	12 月 16 日 ～1 月 11 日
教員参加率	99.4%	98.9%	98.9%	98.2%
実施科目数	1,223 科目	1,201 科目	1,208 科目	1,209 科目
回答者延べ数	47,998 人	36,472 人	39,893 人	43,646 人
回答率	60.6%	53.9%	52.6%	50.5%

(2) 結果の報告と公開

実施結果については、各学部・学科についての統計データ、分析結果および学生からの要望事項について報告書を作成し、学長、学部長会議に報告した。学生向けの掲示や F D ニュースへの掲載により概要を公開するとともに、学内 Web でも個別結果の一部を公開した（後述 (3) 参照）。

(3) 科目個別データの公開

03 年度前期から、個人的に公開を希望あるいは可とする教員が担当する授業科目について、学内専用 Web に公開の場を新設した。Web に掲載する事項は、教員名、授業科目名、各質問項目の評点平均値と度数分布および結果に対する教員からのコメントである。公開した教員数および授業科目数は次の通りであった。前期は昨年度をわずかに上回る教員および授業科目数が公開されたが後期は昨年度に比べて 82% の教員数および 73% の科目数にとどまった。

〔前期〕 教員数：66 名 科目数：187 科目 〔03 前期〕 教員数：65 名 科目数：184 科目
〔後期〕 教員数：78 名 科目数：199 科目 〔03 後期〕 教員数：95 名 科目数：272 科目

(4) 学部・学科内での公開

03 年度前期から、各学部・学科内の教員相互間で結果を公開して授業改善に資するため、学部・学科からの要望により、当該学部・学科が開設している科目に関する結果データを提供した。データの様式は Web 公開と同様である。

C 科においては学科内で議論の後、その結果を掲示し改善すべきはその方法を示すとともに学生への指導も示した。しかし、その他の各学部・学科内では、授業改善の議論のため本データが有効に使用されたかどうかは確認できていない。

(5) 卒業研究に対するアンケートの実施

03 年度から、卒業研究についても授業アンケートを開始した。質問項目を全学共通の 5 項目に絞り、各学部・学科の独自の項目を加えるため 5 項目分の自由記述欄を設けた。03 年度は準備期間の余裕がなかったため、実施は学位記授与式になった。今年度は 11 月から実施できるようにしたが、03 年度の後を引き学位記授与式に実施すればよいとの判断が働いたためか、早期に実施したのは薬学部だけであった。事務的な連携も含め実施時期および方法を徹底する必要がある。

1.2 今年度に主に検討および実施した事項

(1) 全授業科目のデータ公開の検討

全授業科目の個人結果データの公開については FD 委員会内部でも議論があり、結論には至っていないが大勢としては公開すべきという方向にある。個人データは、現在は「原則非公開」である。公開された科目は前期 22%、後期 17%にすぎず公開に向けた努力が必要である。しかし、公開することが目的ではなく、公開の意義はアンケートに協力してくれた学生に対する返礼の意味もある。事務手続き上公開にいたらなかった教員も多くいると聞く。より重要なことは組織的に授業改善に取り組むことである。当該組織内で授業アンケートの結果を検討し学生の意見に返答するとともに改めて注意を促す指導を行うことが必要である。そこで、次年度からは当該学部・学科内ではデータを公開していただき授業改善に対処いただく趣旨でアンケート実施要領書の変更を提案した。[付録：提案 1-a), b)]

(2) アンケート集計・結果報告書作成

アンケート結果の処理作業は、ルーチン化によりその膨大な作業量を処理してきた。今年度は一部にデータの読み込み後の処理にミスがあり、結果を各担当者に返却後事実が判明したものがあつた。これには管理マニュアルを修正して不具合の再発防止を徹底したが、データの信頼性を損なうことがあってはならない。アンケート結果報告書の作成にあたっては 03 年度と仕様をほぼ同様としたため効率化が図られた。

1.3 今後に向けての提言

(1) データ処理の効率向上

FD 委員会の中でも集計結果の処理・分析担当者に大きな負担がかかっている。できるだけ作業を公平に分担する工夫が必要である。また、当該学期内にアンケート結果に対する回答を学生にできるようにアンケート実施期間（第 11～12 週実施，第 13 週までに集計処理，第 13 週返却）を工夫することも一考である[付録：提案 2-a)]。

(2) 授業改善への取組みに関する調査

各学部・学科に結果データの提供を開始したが、これを利用した議論、改善策などについては一部の学科にとどまっているのが現状である。FD 委員会としては結果データを用いた各学部・学科の FD 活動を推し進めるとともに実施状況を調査する必要がある。また、学部・学科での取組みを FD フォーラムで報告することも検討していく。

(3) アンケート様式

今年度から共通質問項目は 6 項目とし、自由質問項目欄を増設し、各学部・学科に独自の質問項目を加えるようにした。その独自の質問項目は FD ニュースなどで紹介しているが系統的な集計や調査が行われていない。次年度にはこれの実施状況について調査していく必要がある。

(4) 卒業研究のアンケート方法

4 年間を総括するアンケートに位置付けられる。通常の授業アンケートと同様に各学部・学科における実施状況・学生への公開等を調査し、全学的な方法を検討していく必要がある。

(5) Web 公開の学生へのアピール

公開に向け次の 2 点を提案する。1) アンケート用紙に結果を公開するか否かを印字する。2) 結果を携帯電話に配信する。2) については各種システムとの組み合わせを考える必要があり要検討である。

(6) マンネリ化の防止

授業アンケートに対して学生が反応する工夫が必要である。マンネリ化してアンケートが形骸化しないように、学生へはできるだけ情報公開し、学生と教員のキャッチボールが続けられるような工夫が必要である。[付録：提案 1-a), b), 付録：提案 2-a), b)]

2. 授業改善

2. 1 公開授業の実施

第1回公開授業は2004年度前期 6月28日（月）から 7月3日（金）に実施した。後期からの本格的な実施前に試行を行い、その結果をフィードバックすることで、本格実施に備える目的であったが、実施までの準備時間が短かったため、FD委員がボランティアとして実施した。その内容は次の通りである。

前期の公開授業

日時	時限	授業名	学部/学科 ・ 担当教員
6月28日（月）	4	英語でプレゼン！	L部 ・ 斎藤安以子
6月29日（火）	3・4	建設工学実験	C科 ・ 熊野知司
6月30日（水）	1	管理会計論 I	S科 ・ 塘誠
6月30日（水）	4	線形代数 I	数物 ・ 廣島文生
7月1日（木）	2	電気機器 I	E科 ・ 高瀬冬人
7月1日（木）	3	お金の基礎知識	外部講師 ・ 田中秀樹
7月8日（木）	3	ベンチャービジネス	外部講師 ・ 河田正興

後期の公開授業

日時	時限	授業名	学部/学科 ・ 担当教員
12月9日（木）	4	電磁気学Ⅲ	E科 ・ 田口俊弘
11月25日（木）	3	工学基礎実験	B科 ・ 諏訪晴彦
11月25日（木）	3	微積分 I	数物 ・ 島田伸一
12月6日（月）	1	ドラマ I b	L部 ・ メイソン
12月7日（火）	1	基礎ゼミナール	L部 ・ 植松茂男
12月9日（木）	3	現代ヨーロッパ論	L部 ・ 林田敏子
12月9日（木）	4	エコロジー	L部 ・ 石崎嘉彦
12月10日（金）	1	英語学特殊講義Ⅱ	L部 ・ マークビ
12月16日（木）	3	アドバンス・イングリッシュb	L部 ・ 田中健二
11月29日（月） ～12月3日		I部専任教員の担当する全ての講義科目	I部 ・ 専任教員全て
12月2日（木）	1	薬理学 I	Y部 ・ 小井田雅夫
12月3日（金）	2	機器分析学	Y部 ・ 野田直規
12月1日（水）	2	薬物動態学	Y部 ・ 山下伸二
12月6日（月）	3	天然物化学	Y部 ・ 宮原一元
11月26日（金）	2	民法 I I	J部 ・ 渡邊力
11月30日（火）	2	憲法 I	J部 ・ 遠藤美奈
11月30日（火）	5	西洋法史 I I	J部 ・ 三成美保

第2回公開授業は、2004年後期に全学正式導入され、2004年11月後半から2004年12月中旬にかけて実施した。公開科目・公開時期・公開方法は各学部・学科ごと独自に決定し、各学部・学科で様々な実施方法が試みられた。経営情報学部では、特定の教員を選出して公開授業をする方法ではなく、教員が公開授業の曜日・時間の指定をせず「無条件に全ての授業を公開する」といった公開方法、国際言語文化学部では、原則として3、4年かけて全教員が一度は公開授業を行うという程度にゆるやかに実施する方法、薬学部では、今後、全員・全科目公開を実施する方法が取られている。公開授業実施の成果報告として、公開授業のフィードバックがより多くの教員が活用できるように、FDフォーラムやFDニュースあるいはFD活動事例集などを通じて公開するものとした。

2. 2 FDフォーラムの実施

(1) 第7回FDフォーラム

日時：2004年7月30日（金） 13:00～15:30

場所：1232教室

参加者：149名

テーマ・講師：①「4年間一貫のゼミナール教育を通じた全人教育」

経営情報学部教授 羽石寛寿氏

②「臨床薬学教育の実践－付属病院非設置大学における薬剤師の養成」

薬学部教授 渡辺一仁氏

③「豊かな人生造り支援オーダーメイドプロジェクト」

法学部教授 牛丸與志夫氏

(2) 第8回FDフォーラム

日時：2004年10月29日（金） 13:00～14:40

場所：1232教室

参加者：163名

テーマ：「先生が変わらないと大学は変わらない」

講師：駿台教育研究所次長 久保田慶洋氏

(3) 第9回FDフォーラム

日時：2005年2月25日（金） 13:00～14:40

場所：1232教室

参加者：143名

テーマ：「授業支援ツールを活用した授業デザイン力の形成」

講師：名古屋大学高等教育センター 教授 黒田光太郎氏

2. 3 F D活動事例集作成準備

学生による授業アンケートや公開授業等、各学部・学科がF D活動に取り組んでいる事例をフィードバックし多くの教員が活用できるように、F DフォーラムやF DニュースあるいはF D活動事例集などを通じて公開するものとした。F D活動事例集作成の目的として、下記の内容が挙げられる。『摂南大学F D活動事例集（第1号）』は本年7月中旬に発行する予定である。

- ・教育力の向上：(a)事例を通じた教員相互研鑽、 (b)教育改善努力の結果報告
- ・FD 活動事例の周知：(a)FD 委員会活動内容紹介、(b)FD フォーラム不参加者へのフォーラム内容周知、(c)資料の活用と保存
- ・第三者評価への活用：(a)JABEE、(b)大学基準協会

摂南大学F D活動事例集（第1号）への投稿内容：

- (1) 各学部・学科ごとのF D活動の取り組み事例。
- (2) 教職員個人あるいはグループ単位でのF D活動の取り組み事例や教育改善事例。
- (3) 事例の対象期間は2004年度（4月1日～3月31日）
（第1号に限り、2002年度、2003年度の活動を含む）

2. 4 今後に向けての提言

1. F Dフォーラムの開催については、C D委員会が実施するC Dフォーラムとの共催を行うことで、F D委員会とC D委員会が共通する部分を相互補完が考えられる。次年度は、F DフォーラムとC Dフォーラムの共催フォーラムが実施できるように、両委員会が連携を持つことが必要と考えられる。
2. 公開授業については、授業の内容は別として、参観者数だけを見る限り、多くの教員が公開授業に積極的に参加したとは言い難い結果となっている。下記の7点を改善すべきである。
 - ① 公開授業に関する事前情報の不備（授業内容や方法に関する事前情報の欠如）
 - ② 参観可能な時間調節の不備（授業参観可能な期間が短く、参観できない）
 - ③ 関連ある授業の担当者間で基本的な議論を重ねる必要がある
 - ④ 授業内容と教育目標（体系的なカリキュラム）を相互理解する必要がある
 - ⑤ 公開授業の目的・目標を相互に理解することが必要である
 - ⑥ 学生の勉学に対する自覚を促す取り組みも必要である
 - ⑦ 他大学のカリキュラムなどを参考にし、授業科目間の連携を図ることが必要である
3. 摂南大学F D活動事例集については、F D委員会のみならず、各学部・学科で取組んできた様々な課題・問題・成功事例・失敗事例を紹介する。

3. 情宣活動

3.1 F Dニュースの発行

- (1) 第9号 2004年6月24日発行：4頁

内容：新教育課程とF D活動（西田教務部長）

今年度のF D委員会活動と授業改善への本格的な取り組み（黒澤委員長）

2004年度「学生による授業アンケート」について（柳沢委員）

「第7回F Dフォーラム」開催のお知らせ（浅野委員）

公開授業のご案内

F D委員会メンバーの紹介

F D委員会から

- (2) 第10号 2004年10月8日発行：8頁

内容：新教育課程に基づく入試と大学での授業（黒川入試委員長）

2004年度前期「学生による授業アンケート」実施結果（紙委員・上野委員）

前期に実施した有志による公開授業について（廣島委員）

「公開授業」の実施について

「卒業研究」を対象とした授業アンケート

「第8回F Dフォーラム」開催のお知らせ

F D委員会から

- (3) 第11号 2004年12月20日発行：8頁

内容：教育力向上のための授業公開（栗山学長）

工学部のF D活動について（現状と展望）（波田工学部長）

公開授業のあり方について（今井国際言語文化学部長）

変わりゆく大学とF D活動（島田経営情報学部長）

F D活動の展開と意識改革（矢田薬学部長）

法学部の公開授業について（森本法学部長）

教員による「2004年度前期『学生による授業アンケート』に関する調査」の結果概要
（紙委員）

<書籍紹介> 『成長するティップス先生』

2004年度後期授業アンケート実施について

F D委員会から

- (4) 第12号 2005年3月18日発行：8頁

内容：これからのF D活動のめざすもの（黒澤委員長）

2004年度後期「学生による授業アンケート」実施結果（紙委員・上野委員）

2004年度後期公開授業実施結果の概要（浅野委員）

第9回FDフォーラム実施結果について

FD委員会から

3. 2 情宣活動の今後

FD活動における情宣活動はFDニュースとFDフォーラムが主であるが、FDフォーラムについては本年度からSG2（授業改善）の担当となったため、SG3の活動としてはFDニュースの編集と発行が主たるものとなった。また、昨年度からの懸案である委員会のホームページ（HP）の開設は、冊子媒体（FDニュース）に対するオンラインのメリットをどのように活かすべきかが現在までに定まらず、本年度は実現できなかった。これは、全学的なFD活動から各学部・学科のFD活動へと、現在、活動の中心がシフトされる途中にあって、情宣活動もそれに対応したものである必要があり、性急にHPを開設するのではなく活用されるHPとは何かを十分に考えるべきであるとしたからである。

情宣活動を考えると、ニュース・HP・フォーラムの目的や目標を確定させて、どのようにFD活動を活性化させるべきかをまず議論する必要があるのであって、それぞれの特徴を相互に考え、分担しつつも共同して、FD活動のさらなる展開を導くものとなるべきである。そのためには、全学的なFD活動は各学部・学科のFD活動を支援するという視座に立ち、その具体的実施計画を年度当初に決定することとして、それに沿った情宣計画を画定すべきである。方向性の見えないあるいは見えにくい情宣活動は、FD活動を大きく阻害することを肝に銘じなければならない。

4. その他の活動

5. まとめ

FD委員会が正式に発足して3年経過した。その間、前年から行ってきた授業アンケートによる学生からのフィードバックや、FDフォーラムやFDニュースなどの教職員への広報・啓蒙活動に加えて、本年度は教員相互の授業参観を開始した。これらは、仕組みとしてはほぼ軌道に乗ったとみてもまちがいはないであろう。しかし、このような活動の成果として、本学の教育力が目に見えて充実、向上してきたと言えるまでには至っていないのが現状である。誰にもわかる具体的な成果が得られ、内外から評価されてこそ、本学のFD活動が実を結んだと言えよう。そのためにも、毎年のFD活動が教職員個々に根付き、年々そのレベルをスパイラルアップさせ、関係する高校や企業などにも認知していただくためにも、次年度から発行が予定されている「FD活動事例集」に寄せる期待は大きい。しかし、利用価値の高い事例集を発行するには、年度にまたがった永続的なFD活動を行う必要があり、そのためにはより充実した組織体制の確立が必要である。

（委員長 黒澤敏朗）

付録：[提案 1]

■授業科目のデータ公開に関する提案

a) 組織的授業改善への活用

授業科目ごとのアンケート結果は従来通り原則非公開とするが、アンケート結果を組織的な授業改善に活用するため、学部・学科にデータを提供する。学部・学科ではデータを分析、改善策を検討し、その結果を教務部長に報告するとともに学生に公表する。なお、教員ごとの公開については従来通りとする。

【具体策】

- ・摂南大学「学生による授業アンケート」実施要領の一部を変更する。
- ・学部・学科にデータを提供する段階で、データの分析、改善策の検討、結果の教務部長への報告、学生への公表を依頼する。

○実施要領の一部変更

4. 集計結果の取り扱いについて：

1) アンケートの授業科目ごとの結果は原則非公開とし、授業改善に役立てていただくため、担当の先生個人に直接お知らせします。本学あるいは学部・学科全体の傾向を見るための集計結果を学内公開とします。ただし、公開を可とする授業科目については、お申し出により、公開の場を提供いたします。

また、学部・学科・教室における教員相互の組織的な授業改善にアンケート結果を活用いただくために、当該専任教員の所属学部、担当科目を開講している学部・学科・教室に担当科目データを提供いたします。

b) 学生への全授業科目データの公開

アンケートに回答した学生にその結果を開示することは義務と考えるが、どの程度の学生がアンケート結果の公開を希望しているかを調査し、今後議論するうえでの資料とする。

【具体策】

- ・「学生による授業アンケート」の質問項目に全授業科目データの公開希望の有無を問う項目を追加する。

付録：[提案 2]

■マナー化の防止に対する提案

a) 授業アンケートへの学生の関心を高める方策

- ・アンケート結果に対して教員が真摯に取り組む姿勢を学生に伝えることで、アンケートへの学生の関心を高める。このため、アンケートの自由記述欄について最終の授業日までに教員がコメントできるように、実施時期を現行通り最終授業の前の授業日までとする。

b) 惰性によるアンケートの記入を防ぐための方策

- ・アンケート実施日が連続しないように調整する。

以上

3. F D委員会の活動記録

2002年度活動記録

第1回 5月16日(木) 18:00～

- ・栗山学長あいさつ
- ・報告 F D委員会構成員の紹介
- ・議題 F D委員会の活動目標(授業アンケート、ニュース、フォーラム)

第2回 5月30日(木) 18:00～

- ・議題 前期授業アンケート、第1回F Dフォーラムの実施時期、F Dニュース第1号

第3回 6月20日(木) 18:00～

- ・議題 第1回F Dフォーラムの内容、授業アンケート

第4回 7月18日(木) 18:00～

- ・議題 学長との懇談資料、全学の教育目的・目標の設定

第5回 8月8日(木) 枚方キャンパス 14:00～

- ・報告 前期授業アンケートの実施結果
- ・議題 F Dニュース第2号、後期授業アンケート、第2回F Dフォーラム

第6回 8月22日(木) 13:30～

予備校関係者との情報交換

第7回 8月30日(金) 13:30～

就職部との情報交換

第8回 9月4日(水) 13:30～

入試関係者との情報交換

- ・報告 前期授業アンケートの分析結果
- ・議題 F Dニュース第2号、教育目的・目標

第9回 10月4日(金)

- ・報告 委員会検討課題リスト
- ・議題 後期授業アンケート、教育目的・目標

第10回 10月22日(火) 18:00～

- ・報告 F Dニュース第3号
- ・議題 授業アンケートの公開

第11回 11月29日（金）16：30～

- ・報告 後期授業アンケートの実施
- ・議題 教育センターの設置

第12回 2月7日（金）14：30～

- ・報告 後期授業アンケート結果
- ・議題 第3回FDフォーラム、FDニュース第4号、学部・学科の教育目的・目標

第13回 3月20日（木）18：00～

- ・報告 第3回FDフォーラム
- ・議題 本年度の報告

＜2002年度FD委員会委員＞

委員長	福田 市朗（K科教授）
副委員長	小川 英一（E科教授）
	村田 俊明（L部教授）
委員	伊藤 譲（C科助教授）
	柳沢 学（A科助教授）
	池田 博一（M科助教授）
	黒澤 敏朗（B科教授）
	吉田 信介（L部教授）
	八ツ尾順一（S科教授）
	前田 定秋（P部教授）
	中西 邦夫（P部助教授）
	州見 光男（J部教授）
	小山 昇（J部助教授）
幹事	田中 圭二（教務課長）

2003年度活動記録

第1回 5月6日（火）18：00～

- ・栗山学長あいさつ
- ・報告 2002年度後期授業アンケート結果、2002年度FD委員会活動報告
- ・議題 FD委員会構成員と各SGの役割分担、前期授業アンケート、第4回FDフォーラム

第2回 5月27日（火）18：00～

- ・議題 前期授業アンケートの実施、結果の公開、FDニュース発行計画、授業改善の具体策、授業の公開

第3回 6月24日（火）18：00～

- ・報告 前期授業アンケートの実施
- ・議題 授業アンケート実施結果の利用

第4回 7月22日（火）18：00～

- ・報告 第4回FDフォーラムの実施結果、特色ある大学教育支援プログラムへの応募
- ・議題 第5回FDフォーラム

第5回 9月16日（火）18：00～20：30

- ・報告 前期授業アンケートの実施結果、特色ある大学教育支援プログラムの応募結果
- ・議題 FDニュース第6，7，8号、第5回FDフォーラム

第6回 10月21日（火）18：00～

- ・報告
- ・議題 第5回FDフォーラム、卒業研究アンケート、学長への中間答申、FDニュース第6号

第7回 11月18日（火）18：00～

- ・報告 第5回FDフォーラムの実施結果
- ・議題 第6回FDフォーラム、FDニュース第7号、卒業研究のアンケート

第8回 12月16日（火）18：00～

- ・議題 後期授業アンケートの実施、授業アンケートの改善

第9回 1月13日（火） 18：00～

- ・報告 第6回FDフォーラムの実施、FDニュース第8号の発行

- ・議題 F D活動事例集の発行、授業アンケートの公開

第10回 2月12日(火) 17:00～

- ・報告 後期授業アンケートの実施結果のまとめ
- ・議題 次年度の授業アンケート実施方法

＜2003年度F D委員会委員＞

委員長	黒澤 敏朗 (B科教授)
副委員長	前田 定秋 (P部教授)
	牧野 純 (K科教授)
委員	熊野 知司 (C科助教授)
	柳沢 学 (A科助教授)
	小川 英一 (E科教授)
	池田 博一 (M科教授)
	廣島 文生 (数物助教授)
	安藤 哲行 (L部教授)
	植松 茂男 (L部助教授)
	浅野 英一 (L部助教授)
	塘 誠 (S科助教授)
	福田 市朗 (K科教授)
	小山 昇 (J部助教授)
	遠藤 美奈 (J部講師)
	中西 邦夫 (P部助教授)
幹事	田中 圭二 (教務課長)

2004年度活動記録

第1回 4月28日(水) 18:00～

- ・栗山学長あいさつ
- ・報告 2003年度「卒業研究」に関するアンケート、2003年度F D委員会活動報告
- ・議題 2004年度F D委員会構成員と各S Gの役割分担、2004年度前期授業アンケートの実施

第2回 5月10日(月) 18:00～

- ・議題 2004年度前期授業アンケートの実施、F Dフォーラムの実施(時期)

- 第3回 5月30日(月) 18:00～
・議題 第7回FDフォーラムの実施(内容)、FDニュース第9号の発行、授業改善
- 第4回 6月28日(月) 18:00～
・報告 第7回FDフォーラムの実施
・議題 公開授業の試行、第8回FDフォーラムの実施
- 第5回 7月26日(月) 18:00～20:30
・報告 前期授業アンケートの実施
・議題 公開授業の全面実施、FD活動事例集の発行、FDニュース第10号の発行、
授業アンケートの実施方法の改善と活用
- 第6回 9月27日(月) 18:00～
・報告 前期授業アンケートの実施結果
・議題 公開授業の全面に実施、第8回FDフォーラム、卒業研究のアンケート
- 第7回 10月25日(月) 18:00～
・報告 第8回FDフォーラムの実施
・議題 公開授業の実施
- 第8回 11月29日(月) 18:00～
・報告 後期公開授業
・議題 後期授業アンケート、FD活動事例報告集、FDニュース第11号、
授業アンケートの改善
- 第9回 12月20日(月) 18:00～
・報告 公開授業の実施、FDニュース第12号の発行
・議題 FD活動事例集の発行、授業アンケートの公開
- 第10回 1月24日(月) 17:00～
・報告 後期授業アンケートの実施
・議題 FD活動事例集の発行、第9回FDフォーラムの実施
- 第11回 2月21日(月) 17:00～
・報告 後期公開授業、後期授業アンケートの集計結果
・議題 第9回FDフォーラム、本年度の活動報告、FD活動事例集

< 2004年度FD委員会委員 >

委員長	黒澤 敏朗 (B科教授)
副委員長	荻田喜代一 (P部教授)
	山口真佐夫 (L部教授)
委員	熊野 知司 (C科助教授)
	柳沢 学 (A科助教授)
	高瀬 冬人 (E科助教授)
	一色 美博 (M科助教授)
	廣島 文生 (数物助教授)
	斎藤安以子 (L部助教授)
	浅野 英一 (L部助教授)
	塘 誠 (S科助教授)
	紙 博文 (K科助教授)
	福田 市朗 (K科教授)
	小山 昇 (J部助教授)
	遠藤 美奈 (J部助教授)
	上野 仁 (P部助教授)
幹事	樋口 勤 (教務課長)

4. F Dニュース

既刊のF Dニュースの内容目次

2002年度

F Dニュース第1号（2002年6月20日発行）：4頁

- “ F Dニュース ” 創刊にあたり 栗山学長
- 「 F D委員会 」 の紹介
- F D委員会の概要
- 生き延びるために：大学全入時代は近い！ 池田 F D委員
- 「学生による授業評価」アンケートの実施についてお願い
- 第1回 F Dフォーラム開催のお知らせ
- F D委員会メンバーの紹介

F Dニュース第2号（2002年9月20日発行）：8頁

- 授業評価・・・真のねらいは何か 福田 F D委員長
- 「学生による授業評価」アンケートの実施結果
- 薬学部の教育改革 前田 F D委員
- 教育目的・目標の明文化が急務 小川 F D委員
- F D関連資料の紹介
- 第2回 F Dフォーラム開催のお知らせ

F Dニュース第3号（2002年12月10日発行）：4頁

- “ほんまもん”の教育を目指して 福田 F D委員長
- 「第2回 F Dフォーラム」の報告 黒澤 F D委員
- 工学部の教育改革：C科の J A B E E への取り組み
工学部都市環境システム工学科 澤井教授
- F D関連資料の紹介
- 『学生による授業アンケート』の実施
- 第3回 F Dフォーラム開催のお知らせ

F Dニュース第4号（2003年3月31日発行）：8頁

- 一歩、前進。私たちの授業改善活動 福田 F D委員長
- 2002年度後期「学生による授業アンケート」実施結果
- 授業評価は“対話”のはじまり・・・教員からの回答を受けて
- 法学部の教育改革：法科大学院と法学部教育を考える 金谷法学部教務委員長
- 「第3回 F Dフォーラム」の報告 黒澤 F D委員

2003年度

F Dニュース第5号（2003年6月24日発行）：8頁

- “ 本当の顧客満足 ” をめざして 黒澤F D委員長
- 大学教育改革への道 羽石教務部長
- 工学部数学教室の授業改革 廣島F D委員
- 授業改善はみんなの手で！ 福田F D委員
- 「授業アンケート」についてのお願いとお知らせ 小川F D委員
- 「第4回F Dフォーラム」開催のおしらせ
- 学外フォーラムの開催情報
- F D豆知識①
- F D委員会メンバーの紹介

F Dニュース第6号（2003年10月1日発行）：8頁

- 「4年間一貫のゼミナールを通じた全人教育」 牧野F D副委員長
- 国際言語文化学部改革について 今井国際言語文化学部長
- 2003年度前期「学生による授業アンケート」実施結果
- F D委員会から

F Dニュース第7号（2003年12月12日発行）：8頁

- F Dフォーラムの意義 黒澤F D委員長
- 国際言語文化学部、法学部における英語習熟度別授業の現状と展望
国際言語文化学部 植松助教授
- 工学部における微積分Ⅰの習熟度別授業実践報告 工学部数学教室 中脇教授
- G P A制度から見た授業工夫・・・単位の実質化のための工夫
工学部数学教室 廣島助教授
- 経営情報学部における基本情報技術者試験の特訓ゼミ
経営情報学部 久保助教授
- 第5回F Dフォーラムの報告
- 摂大F D文庫から
- F D豆知識②
- 学外フォーラムの開催情報
- F D委員会から

F Dニュース第8号（2004年3月18日発行）：12頁

- これからのF D活動が摂南大学を創る 栗山学長
- 改革の成否は危機意識の高さに 黒田事務部長
- 2003年度後期「学生による授業アンケート」実施結果の報告 柳沢F D委員
- 授業改善とこれからの授業評価 福田F D委員
- F D委員会の広報活動 小山F D委員
- F D活動の今後 池田F D委員
- 学外フォーラムに参加して 小山F D委員
- 読者の眼
- F D委員会から

2004年度

F Dニュース第9号（2004年6月24日発行）：4頁

- 新教育課程とF D活動 西田教務部長
- 今年度のF D委員会活動と授業改善への本格的な取り組み 黒澤F D委員長
- 2004年度「学生による授業アンケート」について 柳沢F D委員
- 「第7回F Dフォーラム」開催のお知らせ 浅野F D委員
- 公開授業のご案内
- F D委員会メンバーの紹介
- F D委員会から

F Dニュース第10号（2004年10月8日発行）：8頁

- 新教育課程に基づく入試と大学での授業 黒川入試委員長
- 2004年度前期「学生による授業アンケート」実施結果
紙F D委員・上野F D委員
- 前期に実施した有志による公開授業について 廣島F D委員
- 「公開授業」の実施について
- 「卒業研究」を対象とした授業アンケート
- 「第8回F Dフォーラム」開催のお知らせ
- F D委員会から

F Dニュース第11号（2004年12月20日発行）：8頁

- 教育力向上のための授業公開 栗山学長
- 工学部のF D活動について（現状と展望） 波田工学部長
- 公開授業のあり方について 今井国際言語文化学部長
- 変わりゆく大学とF D活動 島田経営情報学部長
- F D活動の展開と意識改革 矢田薬学部長
- 法学部の公開授業について 森本法学部長
- 教員による「2004年度前期『学生による授業アンケート』に関する調査」の結果概要 紙F D委員
- ＜書籍紹介＞『成長するティップス先生』
- 2004年度後期授業アンケート実施について
- F D委員会から

F Dニュース第12号（2005年3月18日発行）：8頁

- これからのF D活動のめざすもの 黒澤F D委員長
- 2004年度後期「学生による授業アンケート」実施結果報告
紙F D委員・上野F D委員
- 2004年度後期公開授業実施結果の概要 浅野F D委員
- 第9回F Dフォーラム実施結果について
- F D委員会から

FD NEWS

No.1 2002 年 6 月 17 日
摂南大学 FD 委員会
572 - 8508 寝屋川市池田中町 17-8
TEL: 072-839-9106
E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

“FD ニュース” 創刊にあたり



学長 栗山 仙之助

現在、大学を取り巻く環境は厳しいものと言わざるをえません。少子化の影響により、すぐ近い将来、全入となることも確実です。また、ゆとり教育を目的に、高校までの学習内容を削減したことによって、大学生の学力低下はすでに顕在化しています。さらに、厳しい経済状況や消費者意識の変化から、学費に対する効果について説明責任と透明性を今まで以上に考えていかねばなりません。このような学難の状況を乗り切るために、大学自身は自らの存在価値を確認する時期を迎えています。そして、それが大学の存続、発展の鍵になると思います。

摂南大学における大学改革の重要な課題として FD 活動があります。FD 活動は教授団能力開発とも訳され、「研究能力開発」、「教育能力開発」、「カリキュラム開発」、「組織開発」からなる大学全体の改善活動です。以前の大学であれば、個性ある研究能力を持った大学教員が自らの発案でおこなう教育法で十分な教育効果をあげていました。しかし、昨今の学力低下やニーズの多様化が進むなかでは、個々の教員による献身的な改善に頼っているか、どうすれば学生に理解が進むかを示す全学的な基準、方法が必要となっています。大学の社会的使命である次代を担う人材の育成を全うするためにも、教育に関する改善は最優先されなければなりません。

このたび、先の「学生による授業評価」ワーキンググループの活動等を踏まえて、新たに全学的な「FD 委員会」が設立されました。摂南大学における全学的な教育改革の具体的

な活動の開始と言えます。効果的な教育を実践するためには、まず、学生に目を向け、学生の声聞き、実態をつかみ、自らを客観的に見つめることが肝要です。そのためには、教員自身も厳しい目で自らを反省せねばなりません。学生のための授業であると考えることが、ひいては社会のためにつながり、大学の存在価値を高めることだと再認識してください。

しかしながら、大学の教育力が十分に発揮されるには、教員のみならず、職員や学生を含めて全学一丸となった授業評価、授業の改善が必要です。FD 活動は、研究能力の開発や組織開発を含めた大学全体の機能を高めていく活動を意味します。「FD ニュース」の発行は、多彩な目的をもち、多様な価値観を持った教員が、相互に理解しあい、たがいに切磋琢磨して、自らの資質を高めると共に、学生に対する効果的な教育を実現させる一つの契機となるように期待します。摂南大学のさらなる発展が、教育能力開発としての FD 活動から進んでいくことを期待しています。

「FD 委員会」の紹介

FD 委員会は、本学の FD 活動を推進するために、この 4 月 12 日の学部長会議にて承認された学内の専門委員会です。大学の生き残りを賭けて、自らの存在価値をアピールするために必要な FD 活動はその緒についたところです。これから先、全学的な FD 活動を展開させていくためには、FD 委員の努力はもとより、全教職員のご協力と建設的な意見がなにより必要です。よろしくお願いします。

FD 委員会の概要

目的：本学の教育改革、除籍退学者対策の一環として、本学の FD 活動を積極的に推進するための学内の専門委員会とする。

活動：委員会は、学長の諮問・指示に応じて、既存の全学的組織や各学部の FD 委員会・教務委員会等との連携を図りながら主に次の活動を行う。

- ① FD 活動の意義を認識し、教員間の理解を得るための情宣活動の展開
- ② FD ニュースの発行
- ③ 学部間、学科間の調和の取れた連携を図るための教育目標の検討
- ④ 「学生による授業評価」を実施し、授業改善の方策を検討
- ⑤ 学生の基礎学力の分析と教授法の開発
- ⑥ 将来の FD 活動推進組織の検討と設立の準備
- ⑦ その他

組織：委員会は、学長が任命する 13 名の委員を持って組織する。

(工学部、各学科から 1 名、他学部からは 2 名)

任期：委員の任期は 1 年、重任を妨げない。

庶務：委員会の庶務は教務課で行う。

生き延びるために：大学全入時代は近い！

2003 年度から 18 歳人口の急減期に入る。いよいよこれからが試練の始まりである。少なくなる高等教育への進学希望者に対して多すぎる大学。生き残りを賭けた競争が文部科学省によってお膳立てされている。総合大学といえども安心はできない。学生に十分な付加価値と満足を与える教育に早急に変えていかねばならない。

1997 年大学審議会は「平成 12 年度以降の高等教育の将来構想について」の答申を行い、2009 年度には 18 歳人口の減少により大学志願者（18 歳人口の約 6 割）が全員入学できることを示唆している。2000 年度の高卒進路別人数から 2009 年度の予測を図に示す。2000 年度では 18 歳人口の約 4 割が高校から現役で進学し、約 1 割が浪人を経て大学に進学している。これに対して 2009 年度では 18 歳人口の約 6 割が大学の定員となる。2009 年度の大学定員の約 1/3 が 2000 年度には大学に進学していなかった層で占められる。学力試験を受けずに入学する学生が増えることを考慮すれば、学力低下は激しいものとなる。

また、2009 年度の大学進学率が 6 割に達するという可能性は小さい。現役高校生の大学進学率と専門学校進学率を加えた 2000 年度の高等教育への進学率は高々 55% である。2009 年にそれが 80% に達することはありえない。数の少ない進学者をめぐり、大学間だけではなく、専門学校との競合も予想される。

入学生の学力低下に加え、専門学校との競合。これらへの対策を講じた教育の改善は大学が生き延びるための最強の手段となろう。生き延びるために、全学を上げて取り組まねばならない課題である。（FD 委員、池田）

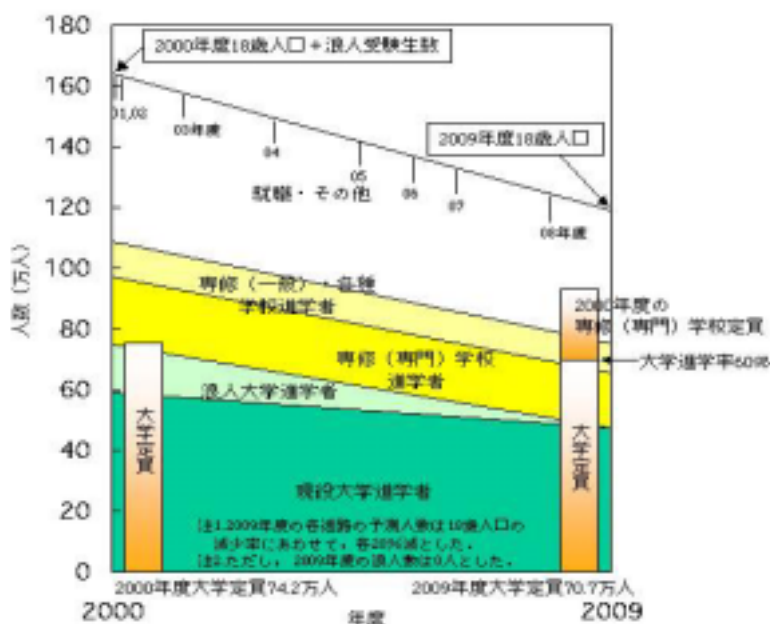


図 18歳人口の減少と大学定員

「学生による授業評価」アンケートの実施についてお願い

実施期間 6月24日（月）～6月29日（土）

7月1日（月）～7月6日（土）（予備日）

すでに各教員にはご案内を差し上げておりますが、上記の日程で各教員につき1科目以上を対象としてアンケートが実施されます。今回は12月の本格実施に向けての試行ですので、その効果は教員自身で検証していただくとともに、FD委員会で本学の教育改善の資料として活用させていただく予定です。したがって、アンケート結果の公開に関しては、全学的なレベル、あるいは学部・学科レベルの集計結果についてのみ公開といたします。評価をする学生諸君には、より良い教育を受けるために必要な機会であることを認識し、真剣に取り組んでもらえるよう、十分な説明と協力の依頼をお願いします。

第1回FDフォーラム開催のお知らせ

7月16日（火）13時から14時40分まで、551教室で第1回のFDフォーラムを開催します。このフォーラムは、摂南大学で今年から開始されたFD活動とはどんなものか、それが大学の教育改革の中でどのような役割を担っているかを、みなさんに知っていただくために行われるものです。今回は東海大学理学部化学科教授で同大学教育研究所所長の安岡高志（やすおか たかし）先生に、「学生のための授業改善：授業が変われば大学が変わる（仮題）」というテーマで講演していただきます。安岡先生は誰もが認める日本における授業評価、FD活動の第一人者です。1980年代から東海大学で4人の有志により「学生による授業評価」を開始し、ついには日本で最初に全学的に実施するところまでに至った実践力、行動力の持ち主です。大学大衆化時代を過ぎて冬の時期を迎えた昨今、多くの大学からFD活動についての講演依頼も多く、その知識と経験に裏付けられた説得力には定評があります。代表的な著書は「授業を変えれば大学は変わる」（プレジデント社）など。多数のご参加をお願いします。

FD委員会メンバーの紹介

委員長 福田市朗（経営環境情報学科）

副委員長 村田俊明（国際言語文化学部）、小川英一（電気電子工学科）

委員 伊藤譲（都市環境システム工学科）、柳沢学（建築学科）、池田博一（機械工学科）、黒澤敏朗（マネジメントシステム工学科）、吉田信介（国際言語文化学部）、八ツ尾順一（経営情報学科）、前田定秋（薬学科）、中西邦夫（薬学科）、洲見光男（法学部）、小山昇（法学部）

幹事 田中圭二（学務部教務課）

次号の「FD ニュース」の発行は9月、「学生による授業評価」を特集

FD NEWS

No. 2 2002 年 9 月 20 日
摂南大学 FD 委員会
〒572 - 8508 寝屋川市池田中町 17-8
TEL: 072-839-9106
E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

授業評価・・・真のねらいは何か

(FD委員長 福田市朗)

この度、試行的ながら、非常勤の先生を含むすべての先生方の理解と協力を得て『学生による授業評価』を 6 月 24 日より 2 週間にわたって実施した。参加された先生方と真摯に回答していただいた学生諸君に心よりお礼を申し上げたい。

さて、学生による授業評価の目的は何か。「少子化と全員入学」という時代を迎えて、大学への志願者は自分の行きたい大学を自由に選択できるようになっている。学生に希望や夢を与えることができない魅力に欠く大学は生き残ることができないだろう。本学への志望動機は「将来つきたい仕事につなげたい」、「専門的な知識が学べる」など勉学に対する意欲を示すものが圧倒的である。キャンパスライフも勉強し、自分を磨くことができれば楽しいものとはならないだろう。大学は自らの生き残りをかけて、特色ある教育目標を掲げ、その教育力を社会に示す必要がある。

多様な学生に対し、個々の学生の心に響く授業を行うことは私たちの責務である。それにはまず、学部・学科の教育目標が明示され、具体的な成果が認められるような授業を実践しなければならない。学生が行った授業評価から、先生方の授業に対する熱意や工夫が学生の授業意欲を喚起する。そして学生は授業を通して得られる先生との人間的な関係を求めていることがわかる。学生は勉強が嫌いなのではない。その教育目標が不確かなために、勉学に対する意欲が減衰していると考えられる。授業は学生の理解と自信を促すものでなくてはならない。そのためには、学生を知り、学生の目線で授業を捉える必要がある。

授業評価の意義は、個々の授業を改善するにとどまらず、学部・学科の教育目標の設定にまで及ぶ。私たちは授業評価を通して、学生を見、学部を見、大学を見、社会を見ていかなければならない。授業評価は教員個人の教育力を高めると共に、大学全体の教育力を高めるという目的を持っている。

「学生による授業評価」アンケートの実施結果

I 実施状況

学生による授業評価アンケートが、前期末の6月24日（月）～7月6日（土）（予備日含む）の2週間にわたって実施された。参加教員比率は99.4%であり、専任・非常勤各1名を除く全教員の参加があった。対象授業科目は1教員が1科目以上とし、実施授業科目は学部の前期および通年の全授業科目の中から授業担当教員が自身で判断して選択した。アンケート実施科目数は表1に示すように合計631科目となった。このうち、薬学部は全教科を対象にアンケートを実施したのでサンプル数が多くなっている。回答者の延数は34,672人で履修登録者延数の60.1%であった。

表1 アンケート実施科目数、回答者延数、回答率

開講学部学科		実施科目数	回答者延数	履修登録者延数	回答率
T	C	45	2222	3654	60.8%
	A	42	2336	4061	57.5%
	E	47	2519	4218	59.7%
	M	42	2856	4555	62.7%
	B	38	1847	3479	53.1%
	計	214	11780	19967	59.0%
L		109	3389	5235	64.7%
I		110	5809	10550	55.1%
Y		118	9016	12273	73.5%
J		49	3253	6615	49.2%
合併授業		31	1425	3094	46.1%
合計		631	34672	57734	60.1%

注1. アンケート実施科目数は、開講学部・学科別に集計している。

（例. C科で開講している英語は、C科の実施科目として集計）

注2. アンケートの実施は、1教員につき1科目以上としたが、薬学部教員については、実施できる全科目について実施した。

II アンケート結果概要

総合的な満足度（A12）と各質問項目（A3～A11）との相関関係を図1に、学部・学科ごとの評価値の最小値・最大値・平均値（質問項目 A, B, C, D, E）を表2に示す。質問項目 B, C, D および E の評価値は今回のアンケートではサンプル数が少ないこともあるので参考値と考える。ここでは、主に共通の質問 A1～A12 の結果について述べることとする。

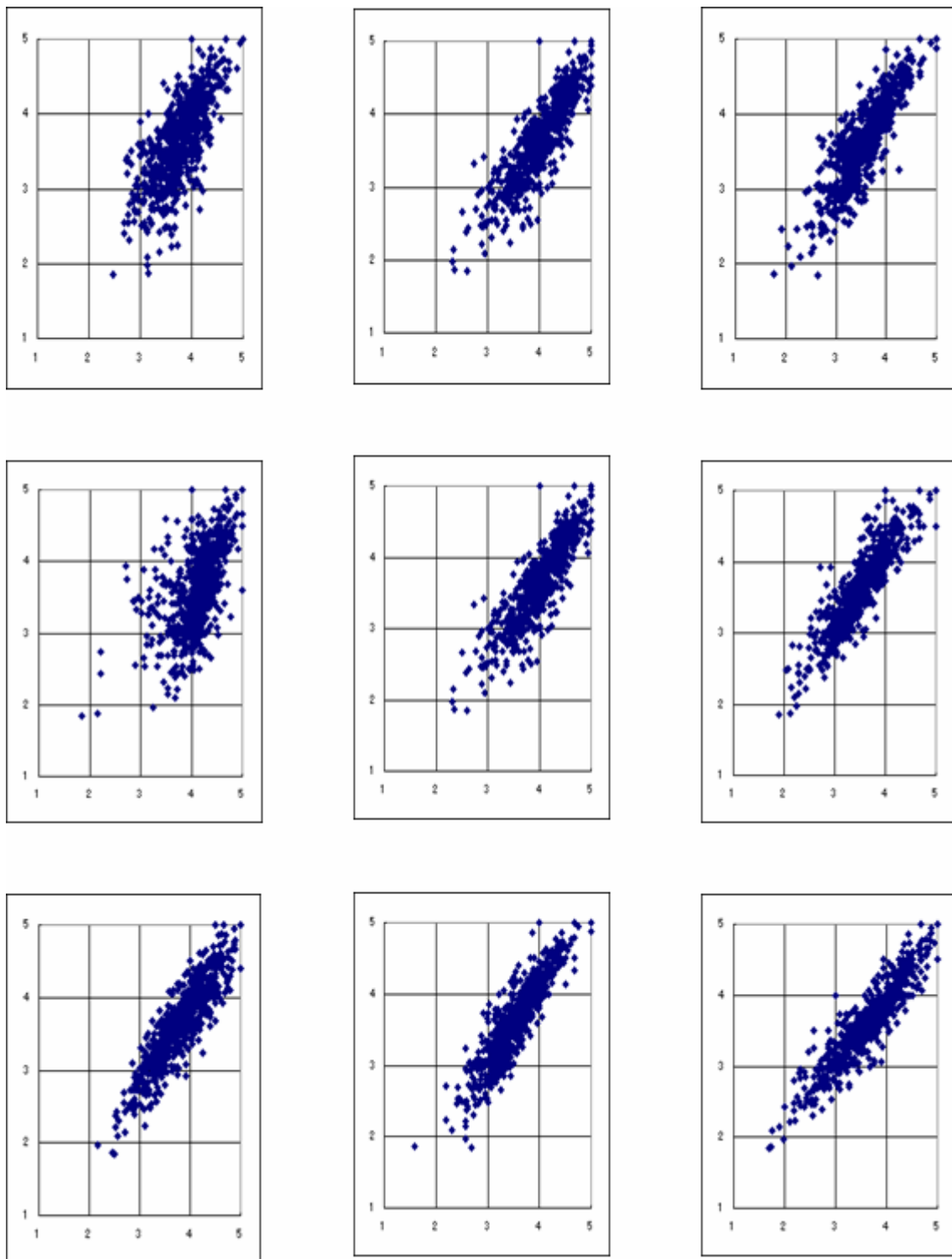


図1 総合的な満足度（A 1 2）と各質問項目との相関関係

表2 学部・学科ごとの評価値の最小値、最大値、平均値

問 項 目	最小値	最大値	平均値
A1 学生の出席率	4.42	4.83	4.61
A2 学生の受講態度	3.88	4.18	4.03
A3 学生の授業への意欲	3.53	3.80	3.71
A4 教員の授業時間の遵守	3.83	4.22	4.04
A5 質問や疑問への対応	3.57	3.83	3.68
A6 教員の授業への熱意	3.76	4.14	3.88
A7 授業内容の理解を深める工夫	3.44	3.79	3.56
A8 授業のレベル	3.34	3.63	3.45
A9 授業の速度	3.36	3.68	3.44
A10 板書やOHPなどの教材の使用	3.28	3.63	3.38
A11 教員の話し方	3.40	3.78	3.50
A12 学生の満足度	3.41	3.71	3.49
B1 言語:外国語読む聞く	3.41	3.95	3.74
B2 言語:外国語話す書く	2.91	3.67	3.46
B3 言語:役立ったか	2.92	3.81	3.50
C1 実習:器具装置	2.98	3.92	3.63
C2 実習:身についたか	2.97	3.98	3.62
C3 実習:目的達成	2.83	3.83	3.42
D1 体育:安全配慮	3.67	4.52	4.27
D2 体育:健康に有意義	4.04	4.65	4.39
D3 体育:実技を習得	3.24	4.35	3.87
E1 ゼミ:意思疎通	3.34	5.00	3.75
E2 ゼミ:積極的参加	3.40	5.00	4.03
E3 ゼミ:達成感充実感	3.33	4.50	3.79

1 学生の評価

図1より A5～A11 の各質問項目と学生の満足度との相関は高い。また、学生のアンケート態度が概ね良好であったことがわかる。そして、特に、授業内容を深めるための工夫(A7)や教員の話し方(A11)は学生の満足度と密接な関係のあることが認められる。全体的には、質問項目 A1～A12 に対して学生の評価値の最小値が 3.28～4.42、同最大値が 3.63～4.83、同平均値が 3.38～4.61 の間にあった。平均値は、どちらかといえば最小値に近く、最大値が突出している傾向(限られた学部により)がみられた。

各質問項目に対する評価の平均値としては、①出席率(4.61)、受講態度(4.03)はともに良好であった。また、②授業時間の遵守(4.04)、熱意(3.88)、③学生の意欲(3.71)は比較的高い評価となった。これに対して、④授業の工夫(3.56)、⑤授業科目のレベル(3.45)、速度(3.44)、話し方(3.50)は 3.5 近くであった。⑥板書は 3.38 と設問回答の中では一番低く、教員による工夫が必要と感じられる。この結果、⑦学生の満足度(3.49)は 3.5 をやや下回った。

これらの評価値から、評価値が比較的低い、①教員の板書方法および②授業の仕方につ

いて学生は改善を求めていることが認められる。これらの認識を基に、各教員の授業に対するさらなる工夫を望みたい。

今回のアンケートは、教員の自由意志による限られた範囲のものであった。しかし、学生の満足度 3.49 は、2001 年度に試行実施された結果の 3.6 に近いものであり、回答規模が約 10 倍となっていることを考慮すると、絶対値としては低いものではないといえる。

2 学生の要望等

寄せられた要望等を、①教育環境改善、②授業改善、③福利厚生・生活環境改善に分けて以下に示す。基本的に無印は寝屋川学舎、^{枚方}印は枚方学舎についてのものであり、^{両方}印は両学舎に共通しているものを示している。要望数の多かった上位 3 つを各改善項目に示す。

2-1 教育環境改善

教育環境については、冷房設備のタイムリーな効果、教室の改善、パソコンの改善や図書館の利用時間・蔵書などを改善する意見が多く寄せられた。以下に詳細を列挙する。

- ①冷房設備^{両方}（使用時期早めて、効かない、効きすぎ、直接風を受ける席が多い、タイムリーでないなど多数あり）具体的な教室名： 4 4 1^{枚方}、2 1 1^{枚方}、8 4 1
- ②教室^{両方}（狭い^{枚方}、机と椅子がガタ(11,5,8 号館)、横長希望^{枚方}、1 つの机に 2 人でゆったりと、椅子が硬い、椅子がフィットしない、暗い(12 号館)、2 2 1 教室の水道口が視界を邪魔^{枚方}など多数あり）
- ③パソコン^{両方}（台数増^{両方}、プリンター増、容量増、インターネットのスピードアップを、図書館からインターネットが使えるように、学生が自由に使用可の台数増）

2-2 授業改善

授業に対しては、授業方法に対する改善要求が多く出された。板書に対しては文字の大きさや書き方などに工夫を求める意見が多い。一方では、着席場所がその原因とも言える場合もあり、教員によるできる範囲の改善が求められる。以下に詳細を列挙する。

- ①授業中^{両方}（うるさい学生排除希望、注意は時間の無駄、教師の注意が甘い、廊下の音がうるさいなど）
- ②板書^{両方}（字をていねいに、字が小さい、見にくい、板書と話しのリズムがあっていない、消すのが早すぎ(写しとる時間を考えて)など）
- ③後方席からは黒板が見えない^{両方}

2-3 福利厚生・生活環境改善

福利厚生では、関連部署の中で工夫して解決できそうな内容から、大規模な施設の増設や改築など、学園財政と関係するものまで多くの種類の要望があった。できるところから改善を希望したい。

- ①食堂^{両方}（狭い^{枚方}、メニュー増、終了時間延長、椅子を増やして）
- ②体育館の建設（Y）^{枚方}、運動場の整備^{枚方}

③自転車置き場の拡充，トイレをきれいに

3 「学生による授業評価」改善に向けた教員の意見

アンケートを実施いただいた教員から寄せられた意見としては、アンケートの対象教科や項目に対して改善を求めるもの、アンケートの方法について改善を希望するものなどがあった。また、アンケート結果に対しては、もっと細分化して統計をとることや、結果に対してフォローする専門部署の設置を望む声などがあった。さらに、改善というよりは良い点を明記させて欲しいという要望や学生に責任を持った回答を望む意見などが寄せられた。

III まとめ

今回は、限られた範囲のアンケートであった。しかし、全学の学生を対象に「学生による授業評価」が実施できたことは意味がある。授業の改善からはじまり、将来的には大学を改革するための具体的な項目が抽出できたといえる。これらの結果を踏まえて、各教員の授業に対するさらなる工夫が望まれる。そして、大学に対しては、学生による施設・設備改善要求に対応してもらいたいと考える。

今後は、アンケートの実施要領の改善をしながら継続的にアンケートを実施したい。そして、当委員会は学生の要求に対する改善経過を確認しながら、教育改革の一助を担いたいと考える。

薬学部教育改革

現在、国・公・私立の薬学系大学において薬学教育の改革が急速に推進されている。生命科学と医療技術の著しい進歩により、薬学領域において必要とされる知識と技術は膨大なものとなってきており、このような変化に対応するためには学習者がより効率的に学力を向上させるための改革が必要不可欠であるとの考えからである。医療法の改正により医療の担い手として位置付けられた薬剤師の業務においても、医薬分業の確立、病棟活動の充実など、変革が急速に進行しつつあり、薬剤師にこれまでよりも広くかつ深い知識と、より新しい質の高い技能が求められるようになり、薬剤師職能教育を大幅に改革、充実する必要に迫られている。

従来の薬学教育においては、基礎科学教育に重点がおかれ、医療従事者としての薬剤師に必要ないわゆる臨床教育が軽視される傾向にある。また知識教育に偏っていることが問題点として指摘されている。そこで、知識教育の整理と医療現場で必要となる新たな技能や態度を身に付けさせる教育を組み込むことにより、社会のニーズにより合致した薬剤師および研究者を育成する新たな教育システムの確立が求められている。現在まで、文部科学省、厚生労働省、国・

公・私立の薬学系大学の代表者、日本薬剤師会・日本病院薬剤師会の代表者で薬剤師養成問題懇談会が組織され、教育年限延長を視野に入れた薬学教育の改革に関して討議が続けられてきた。今年度、厚生労働省は薬学部6年制への移行の結論を打ち出した。これに対応して薬学部の教育方針として、コアカリキュラムが私立大学と国公立大学から別々に出され、日本薬学会において薬学教育コアカリキュラム案ならびに薬学教育モデルカリキュラム案が作成された。この案を基本として本学薬学部においても将来の薬学部6年制への移行を見据えたカリキュラム改革を教務委員会とワーキンググループが主体となって検討しつつある。

現在推進されている薬学教育改革は、従来から行われてきた知識の習得にのみ重点をおいた教育から、知識・技能・態度の習得を教育目標としたものにしていこうというものである。薬剤師としての技能と態度の習得を目的として、本学薬学部では4年次生において2週間の病院実務実習と1週間あるいは2週間の調剤薬局実務実習を行ってきている。日本薬学会で作成された薬学教育モデルカリキュラム案に準じて、病院実務実習の期間延長が全国の薬系大学で推し進められており、本学薬学部においても病院実務実習の期間延長を検討している。

一方、薬学教育者の教育に関しても、平成13年度から薬学教育協議会、日本薬学会、文部科学省、厚生労働省、国公立大学薬学部長会議、私立薬科大学協会の協力で、薬学教育ワークショップ・FD推進委員会が主体となって積極的に推進されている。定期的に全国薬学教育者ワークショップが開催され、国・公・私立の薬学系大学の講義担当教員が参加し、薬学教育における講義のあり方について学んでいる。「講義で教授者が何を教えたかではなく、学習者が何をできるようになったか、が教授－学習の本質である」「学習者が学習の主体者であるという認識に基づく教育の下に、初めて学習者が何かができるようになる」という理念に基づいて行われている。本学薬学部からも既に12名の教員が参加して研修を受けており、また3名の教員がこのワークショップの講師として活動している。

本学薬学部においては、本年度摂南大学FD委員会の提案で試行された学生による授業評価アンケートに先んじて、昨年度から授業評価アンケートを行っており、授業改善を積極的に推し進めている。薬学部生にとって薬剤師免許の取得は一大目標といえる。そこで、薬学部では4年次生を対象に薬剤師国家試験対策の一つとして総合薬学演習カリキュラムを組み、卒業生全員の合格を目指して努力を重ねてきている。また、薬剤師国家試験問題の出題基準の変更が行われ、問題内容も高度で複雑化してきており、それに対応すべく演習カリキュラムの変更を行っている。さらに正規の授業においても国家試験に対応しうる内容になるようにカリキュラムの改革も行っている。

全国的規模での薬学教育改革の嵐の中で、今後、摂南大学薬学部としていかに対応し、また、摂南大学薬部部の特色を出していくべきかに関して検討を続けている。

(FD委員 前田定秋)

教育目的・目標の明文化が急務

(FD委員 小川英一)

最近、文部科学省はじめ様々な方面から、各大学において教育目的・目標を明確に打ち出し、それに沿って具体的に教育効果を上げること、さらに教育業績も評価することが強く求められています。また、これから本格化する第三者機関による大学評価でも、教育面では大学自身が掲げた教育目的・目標を評価基準とし、それに対する達成度が厳密に問われます。

もとより、全教職員が一丸となって教育効果をあげるには、共通認識となる大学全体の教育目的・目標を明確にしておく必要があります。教育目的は「どのような人材を育成するか」、教育目標は「目的実現のため、どのような課題を設定し、体制をとるか」を明確に示すものです。大学としての教育目的・目標が明文化されていなければ、大学評価も受けられません。

このような状況から、摂南大学全体としての教育目的・目標を改めて明文化することが急がれます。また、実際に教育効果を生みだすのは学部および学科(教室やコースも含む)レベルです。全学の教育目的・目標に基づいて、各学部・学科は、それぞれの特徴を打ち出すことが求められています。そして、概念的でなく、評価基準となり得る具体性・実現性をもった教育目的・目標を早急に設定することが必要です。

FD 関連資料の紹介

教務課の奥にFD委員会室があり、FDに関連した資料が備えられています。貸し出しできますので、どうぞご利用ください。お勧めは次の2冊です。

1. 安岡高志、ほか「授業を変えれば大学が変わる」プレジデント社
2. バーバラ・デイビス「授業の道具箱」東海大学出版会

第2回FDフォーラム開催のお知らせ

11月1日(金)13時から14時40分まで、第2回のFDフォーラムを開催します。このフォーラムでは、FD活動の中でも重要な「入門期教育」をテーマとして、摂南大学で今年から本格的に開始された「基礎ゼミ」についての各学部から現状と課題について報告していただきます。多数のご参加をお願いします。

次号の「FD ニュース」の発行は11月、入門期教育：基礎ゼミを特集

FD NEWS

No. 3 2002 年 12 月 10 日
摂南大学 FD 委員会
〒572 - 8508 寝屋川市池田中町 17-8
TEL: 072-839-9106
E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

“ほんまもん”の教育を目指して

私たちの授業に対して学生はどれほど満足しているのか。また、学生の授業評価に示された「満足度」とは一体何を意味しているのか。学生の授業に対する満足度には多くの意味が含まれ、正しく理解するには十分な考察が必要である。しかしながら、授業現場では極めて単純な形で、つまり、学生の嬉々とした姿や受講態度によって彼らの授業に対する満足度を肌で知ることができる。その満足感は、授業を行っている先生にも共有される満足感であり、決して先生だけの自己満足ではないと思われる。

だが、今日、私たちの授業は教員の自己満足に終わっていると非難され、学生を無視した授業だと非難されている。おそらく、授業を受ける学生と授業を行う先生との間に大きなずれが生じているためであろう。その結果、学生を中心とした教育や学生の目線に立った授業が求められていると考えられる。

学生による授業評価は決してその授業の評価にとどまるものではない。授業評価を受けた先生の多くは、学生の回答が信頼にたえるものであり、その評価は授業の改善に役立って高く評価している。しかし、先生方の授業評価と学生の授業評価を付け合わせると、学生の期待する学習内容と先生が要求している学習内容との間に大きなずれがあることが認められる。学生が求めているものは学ぶことの面白さであり、自ら考える楽しさである。このような欲求は個々の授業内容の面白さではなく、全体として編成された授業カリキュラムのよさに関わってくる。

全学的な規模で実施される『学生による授業アンケート』の意義は、個々の授業の教育的効果を測ることよりも、本学全体としての教育力の測定にある。ほんまもんの授業は大学で学んだことを誇れるような授業であり、そのような満足感は個人の授業に還元されない。個々の授業が一人一人の学生のうちに大きな力となって結実してこそ、ほんまもんの教育といえる。全学的な授業評価は、私たちを学生と結び付け、私たちの授業が全学的な教育力として結集するための手段だと考えるべきである。 (FD 委員長 福田市朗)

「第2回FDフォーラム」の報告

大学祭初日の11月1日、第2回のFDフォーラムが開催され、「摂南大学における入門教育の現状と課題」について各学部からの報告と討論が行われた。当日は教員123名、職員29名の計152名（全体の43%）の教職員が参加され、熱心に聴講、発言された。

フォーラムでは最初に栗山学長が挨拶され、基礎ゼミをめぐる社会状況の変化、必要となった背景、基礎ゼミのあり方を述べられた。そして基礎ゼミの成功が学生の成長につながることを確信しており、今後、さらなる教育改革を実現していくと結ばれた。

次に各学部からの報告に移り、まず工学部都市環境システム工学科から数学の補習教育を中心とした基礎ゼミから就職指導の現状までを報告された。続いて機械工学科から「機械の世界」という科目で機械工学への興味と関心を持たせ、「機械ベーシックセミナー」では小グループで物づくりや見学を行って達成感を得させていること、そして実験・実習を行える場（面積と時間）の確保が問題であると報告された。薬学部からは基礎ゼミという科目ではなく従来から担任制を実施していることや「入門薬学」「薬学概論」などの入門科目の内容などについて報告された。

国際言語文化学部からは前期の「基礎ゼミⅠ」では、友人・学生・教員間の人間関係づくり、大学のシステムを知る、基礎的リテラシーとしての読み書きなどの訓練を目的としており、担当教員間の相互連絡会や報告会を持ってゼミの改善に役立ててきたこと、後期の「基礎ゼミⅡ」では大学での勉学や研究へ導くような指導を行っていることが報告された。経営情報学部からは2名の教員が組んで課題図書（和書）とTOEIC教材の2班に分かれた学生を前後期交代で担当している状況を紹介され、テーマ選定が難しいことや欠席者の問題などを報告された。最後に法学部から「法学基礎演習Ⅰ、Ⅱ」で時事問題への関心を喚起することや「読む・書く・話す」という基本的能力の訓練を行っており、裁判所見学などの学外・学内研修にも活用されていること、前期の単位未修得者に対応した半期遅れの再履修クラスが開講されており、実際に4名が受講していること、課題として学生が自由に使えるゼミ室やパソコン教室が不足していることを報告された。

続いてパネルディスカッションに移り、会場からは①補習教育のような内容だと学生のレベル差にどのように対応するのか、②経営情報学部でなぜTOEICなのか、③基礎ゼミを実施する際の課題は何か、④基礎ゼミにとどまらず、専門教育の充実についての全学的な支援が必要ではないかという質問がなされ、報告者から回答をいただいた。

アンケートには82名から回答をいただいた。その代表的なものは、①他学部・学科の基礎ゼミの状況がよくわかった、参考にしたい、②理系と文系では取り組み方、内容、さらに発表の方法などかなり違いがある、③どの学部にも問題・課題が多数あることがわかり、全学的な取り組みが必要である、などであった。なお、パネルディスカッションは時間が短すぎて不十分であったとの指摘が多く、今後検討が必要であろう。

（FD委員 黒澤敏朗）

工学部の教育改革：C科のJABEEへの取り組み

C科では、2002年度より学科名を土木工学科から都市環境システム工学科と改め、建設システムと環境計画システムの2つのコースからなる新しい教育体制を取ったばかりである。しかし、まだその体制が軌道に乗らないうちに、早くもさらなる改革の必要にせまられ、今、猛烈な勢いで、その検討を進めている。それは、JABEEによる認定基準をクリアしようとするものである。JABEEとは、日本技術者教育認定機構(Japan Accreditation Board for Engineering Education)の略称で、一定の基準を満たした技術者教育プログラムを認定し、その修了者に技術士補の資格を与えるものである。技術士補は、技術者の公的資格として最も権威のある技術士の資格を得るための前提となるものであり、少なくとも大企業への就職に際しては、相当有利な条件となることが予想される。逆に言えば、この認定を受けていない大学(学科、コース)の卒業生は就職においてハンディを背負うことになりかねない。そこに、我々が危機意識をもって、改革に取り組もうとしている動機がある。

それでは、そのような動向が数年前から把握できていたにもかかわらず、我々がこれまでなぜそれに取り組んでこなかったかということ、その基準が相当に敷居の高いものであり、当学科の現状に照らした時、学科全体としてそのような基準をクリアすることが至難の業であるだけでなく、そのような教育プログラムを課すことが、本当に全学生にとって幸せであるとは思えなかったからである。しかし、検討を続けている間に、この基準の認定は必ずしも学科全体で受ける必要はなく、また、修了者に求められる目標達成とは、ある定められたレベルをクリアすることではなく、この教育プログラムを受けることにより、どれだけレベルアップをしたかということで評価されるらしいことがわかった。それなら、我々にもチャレンジできるだろうし、また、すべきであろうと考えたわけである。

そこで、当学科では、2004年度以降の入学生に対して、前述の2コースに加えて、以下のような学習・教育目標を掲げた都市環境システム総合コースを設け、既設の2コースよりもかなり厳しいカリキュラムのもとで、JABEE審査をクリアできる教育プログラムを開始させたいと考えている。

- (A) 社会人、家庭人としての教養、マナーを体得させる。
- (B) 物事の論理的かつ定量的把握と予測能力を修得させる。
- (C) 少人数にクラス分けした基礎ゼミ、研修を通して、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を修得させる。
- (D) 都市環境システム工学分野全般に共通の基盤となる、測量学に重点を置き、多くの講義、実習を通して、その基礎を体得させる。
- (E) コンピュータを活用した情報処理・分析能力、インターネットを介した情報収集・発信能力を身につけさせる。
- (F) 都市環境システム工学の専門分野を構造、コンクリート、地盤、水工、環境、計画の

6つの系に分け、そのすべてについて演習を含めて基礎を修得させる。

- (G) 地球環境、地域環境の保全に関する知識、意識を体得させる。
- (H) 国際協調・理解、地域社会への貢献を含めて、技術者倫理を修得させる。
- (I) 実務技術者として、与えられた特定の課題に対する徹底した分析と計画的な問題解決ができる能力を修得させる。
- (J) さまざまな場においてリーダーシップを発揮できる、積極性と協調性を修得させる。

新しいコースの学生数は概ね20人を想定しており、特に重要な基礎をなす専門7科目については、他のコースとはクラスを分けて、別に授業を行うことを検討している。

以上のような教育プログラムを実現する上で、各教員の意識改革と連携が重要であることはもちろんであるが、より充実した教育を進めるには、教員の増員が何にも増して不可欠の要因であり、さらに、教室の確保、設備の確保など、解決すべき課題は数多い。しかし、それらがすべて整うのを待っていては、時期を失することになるであろう。我々ではできるところから、順次その改善を図り、早期に新しいコースを軌道に乗せたいと考えている。

(都市環境システム工学科 澤井健二)

FD 関連資料の紹介

教務課にはFDに関連した資料があり、貸出しできますので、どうぞご利用ください。

1. 安岡高志、ほか、「授業を変えれば大学が変わる」、プレジデント社
2. バーバラ・デイビス、「授業の道具箱」、東海大学出版会
3. 「授業をどうする：カリフォルニア大学バークレー校の授業改善のためのアイデア集」、東海大学出版会

『学生による授業アンケート』の実施

12月16日より、全学一斉に『学生による授業アンケート』が実施されます。あわただしい年末の実施です。ご面倒をおかけしますが、本学の教育改善のためにご協力下さい。

第3回FDフォーラム開催のお知らせ

3月1日(土)に第3回のFDフォーラムを開催する予定です。第2回のフォーラムでは「入門期教育」を取り上げましたが、今回はその対極にある「職業教育・進路指導」をテーマとして、各学部、就職部、本学卒業生を採用していただいている企業と本学卒業生から現状と課題について報告していただく予定です。多数のご参加をお願いします。

次号の「FD ニュース」の発行は3月、「授業評価アンケート」を特集

FD NEWS

No. 4 2003 年 3 月 31 日
摂南大学 FD 委員会
〒572 - 8508 寝屋川市池田中町 17-8
TEL: 072-839-9106
E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

一步、前進。私たちの授業改善活動

学生は、私たちの授業をどのように受け止めているのだろうか。2002 年度の FD 活動は、学生による授業評価を実施することからはじめられた。昔の大学であれば、大学への進学は大人になることを意味し、それだけで特権的な地位につくことが約束されていた。だが、今日の大学は、社会人としての教養を身につけさせ、職業人としての専門的な知識を授ける必要不可欠な教育機関として捉えられている。“大学ぐらいは出ておけ”という言葉は、大学に対する期待の多様化を表し、大学教育の質的な変化を示すに十分である。けれども、大学は昔のままであり、頑なまでに保守的である。その傾向は、大学の運営方法においても、教員の意識においても容易に認められる。

私たちは、本当の大学とは何かについて議論し、真の教育について論ずることは得意である。しかし、これらの議論は現実的な問題の具体的な解決になんら役立っていないことを痛感する。大学って何？という学生の素朴で素直な疑問に対し明快な解答を持ち得ていないのである。授業評価は、無策な大学人に対する警鐘として、神聖な教育の場に露骨に足を踏み入れた感があった。

前期と後期の 2 度にわたって実施された学生による授業評価は、研究を主としたこれまでの大学を学生の教育を重んずる大学に変化させるための手段として捉えられよう。教育研究は、大学人たる私たちの使命であるが、そのような教育研究の成果は学生を介して社会へと還流されていかねばならない。しかし、学生と教員の間には深い亀裂があった。授業評価によって知り得た最初の成果は残念ながら、この負の要素である。大学の本質は変わるものではないが、現実突きつけられている問題を回避することはできない。授業評価は、私たちを現実社会に連れ出し、社会に対して果たすべき大学の責任を問うものである。社会に対する責任を放棄すれば、大学の社会的な存在意義を失う。今一度、教員は学生と向き合い、社会と向き合って、自らを正す必要があろう。そのうえで、自らの教育力を高める手立てとしての授業評価を再考せねばならない。私たちは少しでもよい授業を行

うために、授業評価を通して自らを反省し、議論を起こしてきたのである。

これらのFD活動は、不慣れな私たちを叱咤激励してくれた全ての教職員の方々に支えられてきたものである。最後に、本学のFD活動が授業改善に向けて一歩ずつ前進していることをお伝えし、この1年間のお礼を申し上げる。
(FD委員長 福田市朗)

2002年度後期「学生による授業アンケート」実施結果

I 実施状況

学生による授業アンケートが、後期末の12月16日(月)～1月11日(土)の2週間にわたって実施された。参加教員比率は98.2(前期99.4)%であり、全専任教員の参加があった。アンケートは全ての授業科目を対象とし、アンケート実施科目数は合計1209(前期631)科目となった。回答者の延数は43,646(前期34,672)人で履修登録者延数の50.5(同60.1)%であった。

II アンケート結果概要

学部・学科ごとの評価値の最小値・最大値・平均値を前期の各数値と比較して表1に示す。同表中、()内数値は前期の結果である。前期の結果が示されていない質問項目(A4、A7、A12、A14、A15)は今回新設したものである。学生の出席率(A1)については、評価尺度を前期と変えている。

1 学生の評価

表1よりA6～A15の各質問項目と学生の満足度との相関は高く、学生のアンケート態度が概ね良好であったことがわかるとともに、特に、授業内容を深めるための工夫(A7)、教員の話し方(A11)、授業内容の適切さ(A12)、授業内容の理解度(A14)および自らの学習意欲(A15)は学生の満足度と密接な関係のあることが認められる。

全体的には、質問項目A5～A16に対して学生の評価値の最小値が3.17～3.87、同最大値が3.41～4.10、同平均値が3.28～4.01の間にあった。平均値は、概ね最小値と最大値の中間にあり、前期には平均値が最小値に近く、最大値が突出している傾向(限られた学部により)がみられたのに対して、今回はそれが平均していたと言える。また、授業前にシラバスをしっかりと読んだか(A4)の問に対しては、評価値の平均値が2.56と突出して低く、履修や授業前にシラバスがあまり活用されていないことが認められた。

各質問項目に対する評価の平均値としては、①出席率(4.21)は良好、②受講態度(3.90)および意欲(3.66)は比較的高い値ではあるが前回より下がっている。また、③授業時間の遵守(4.01)、熱意(3.92)、接し方(3.81)および質問への対応(3.73)は前回に比べて多少の増減はあるものの比較的高い値である。④授業の工夫(3.61)、板書(3.51)、話し方(3.56)、授業内容(3.63)、授業速度(3.59)はいずれも3.5を上回っており、特に板書や授業速度は数値の上昇率が高かった。⑤授業内容の理解度(3.37)および自らの学習意欲(3.28)は比較

的低い値を示したが、相関係数は非常に高く、授業内容が理解できることで学生は授業に満足すると言うことが如実に示されたといえる。いかに学生に授業内容を理解させ、自らの学習意欲を高めさせるかに授業改善のポイントがあるように思われる。

今回のアンケートは、専任教員全員のほぼ全教科に対して行われたものであったが、学生の満足度 3.54 は、2002 年度前期に実施された結果の 3.49 を上回るものであり、回答規模が 1.26 倍となっていることを加味すると、絶対値としては評価できるといえる。

表1 学部・学科ごとの評価値の最小値、最大値、平均値

問	項目	最小値	最大値	平均値	相関係数
A1	学生の出席率	3.97(4.42)	4.55(4.83)	4.21(4.61)	0.14(0.12)
A2	学生の受講態度	3.81(3.88)	4.06(4.18)	3.90(4.03)	0.37(0.30)
A3	学生の授業への意欲度	3.52(3.53)	3.86(3.80)	3.66(3.71)	0.52(0.50)
A4	シラバスを読んだか	2.24	2.77	2.56	0.27
A5	教員の授業時間遵守	3.87(3.83)	4.10(4.22)	4.01(4.04)	0.39(0.40)
A6	質問や疑問への対応	3.62(3.57)	3.85(3.83)	3.73(3.68)	0.60(0.64)
A7	教員の学生への接し方	3.67	3.92	3.81	0.64
A8	教員の授業への熱意	3.80(3.76)	4.07(4.14)	3.92(3.88)	0.61(0.65)
A9	授業内容を深める工夫	3.48(3.44)	3.76(3.79)	3.61(3.56)	0.68(0.72)
A10	板書やOHP等の適切さ	3.34(3.28)	3.68(3.63)	3.51(3.38)	0.56(0.66)
A11	教員の話し方	3.42(3.40)	3.74(3.78)	3.56(3.50)	0.70(0.75)
A12	授業内容の適切さ	3.50	3.80	3.63	0.75
A13	授業の速度	3.43(3.36)	3.79(3.68)	3.59(3.44)	0.66(0.65)
A14	授業内容の理解度	3.23	3.59	3.37	0.78
A15	学生自らの学習意欲	3.17	3.41	3.28	0.78
A16	学生の満足度	3.41(3.41)	3.73(3.71)	3.54(3.49)	—

() 内は2002年度前期

2 学生の要望等

『学生による授業アンケート』の「自由記述欄」の意見・要望について、先生方からの報告の概要は以下の通りとなっている。

(1) 教育環境改善

92件の意見・要望があったが、そのうち、設備46件が最も多く、以下、施設11件、授業10件、カリキュラム・キャンパス各5件の順となっている。

(2) 授業改善

133件の意見・要望中、授業が95件と最も多く、以下、施設・学生が各9件、指導体制・アンケートが各4件となっている。

(3) 福利厚生・生活環境改善

51件の要望があり、その内容には、キャンパス18件、設備12件、施設10件、通学8件等となっている。

(4) 「学生による授業評価」改善に向けた教員の意見

アンケートのアイデアについて70件の意見・要望が寄せられた。その主なものは、記

名式の提案、公開、質問の適切性、出席率のアンケートへの反映、シラバス、信頼性、授業アンケートのマンネリ化防止等に関する要望・意見となっている。

III まとめ

1. アンケート実施の総合的評価

今回のアンケートは前回の試行を踏まえて実施したものである。試行と本実施の結果を比較すると、教員側に授業改善の動きが明らかに見られ、授業アンケートによる授業のボトムアップ効果が一応証明されたと言って良いだろう。しかし、教員の中には授業改善に取り組んだものの、その効果がアンケート結果に現れないことで悩んでいる方も多い。さらに、「評価する」側と「される」側の信頼関係が不十分だとの指摘など、さまざまな意見がある。今後は、授業アンケート結果を正確に分析すること、そして、その結果を授業改善に導くための組織的取り組みが必要である。

2. 授業アンケートの賛否両論

教員側には、結果の「公開」について賛否両論がある。たとえば、工学部には授業改善のために公開を求める声が強い。アンケート実施が学期の終わりでは授業改善ができないので、前半とか抜き打ちで実施する方が効果的との意見もある。否定的な意見として、アンケートのマンネリ化の指摘がある。また、授業アンケートは学生と教員にかなりの負担を強いていることも事実ではある。しかし、「面倒見のよい大学」、「学生中心の大学」を標榜するなら、一方通行の授業ではなく、学生から教員の授業に対して意見を述べる場を設け、授業改善に努めなければならないことは事実である。

授業評価は“対話”のはじまり…教員からの回答を受けて

授業評価は授業改善の手段の一つであって、授業を管理し教員を監視するものであってはならない。FD 委員会は、学生による授業評価が授業のモニターとしてではなく、これを受け止めて授業改善のための活発な議論がなされることを願い、教員に対してもアンケートを行ってきた。授業評価は、評価を通して、教員と教員、教員と学生が共同して授業について考え、議論を行うことによってはじめて成功する。

以下、学生による授業評価を受けられた先生からいただいた回答（非常勤講師を含む回収率 51%、2 月末日現在）の結果を紹介する。表 2 は、主たる質問項目について、“ハイ”と答えた回答率を学部ごとに表示したものである。なお、法学部の回収率は低く、学部間の統計的処理を行っていない。以下の数値は教員による“ハイ”の回答率を示す。

1. 学生の評価に関する信頼度は 6 月に行われた前回のアンケート結果と同程度であり、全学で 72% とかなり高い。また、評価に対する信頼度は学生の受講態度に対する評定値と高い相関がある(相関係数 $r=0.77$)。
2. 授業を改善するにあたり、内容を重視するか、方法を重視するかの相違は学部間で異

なる。内容の改善が必要と回答した教員は数物教室および法学部に多かった。授業に対する教員の満足度は58%にとどまっている。教員の授業に対する満足度と学生の授業に対する満足度はいかなる調査においても相関が高い。

表2 授業評価に対する教員の意見(“ハイ”の回答率(%))

	全学 177名	工学部 45名	数物他 13名	国際言 62名	経情 26名	法学部 7名	薬学部 24名
回収率	51%	57%	46%	50%	54%	28%	61%
学生の評価は信頼できる	72	77	62	76	62	57	75
学生の受講態度はよかったと思う	70	68	38	83	58	57	75
評価を基に授業方法を改善する	84	80	69	81	85	100	100
評価を基に授業内容を改善する	65	55	85	66	69	86	63
授業評価を学部公開すべきである	58	64	62	51	46	71	71
全体的に満足できる授業を行った	58	57	54	61	54	86	54
結果の公開は授業改善に必要	54	66	46	47	35	71	71
結果の公開は意識改革に必要	57	66	54	51	38	71	75
教育改革には教員の意識改革が必要	74	80	62	71	69	71	88
授業改善には教員の相互理解が必要	82	84	92	81	69	86	88

つぎに、学生の評価結果を公開することについて、

1. 授業改善を進めていくためには教員相互の理解が必要である、と回答した教員は多く(82%)、教員の意識改革が大学の教育改革にとって必要だと回答した教員も多い(74%)。
2. しかし、結果の公開が教員の意識改革を促し(57%)、授業の改善に寄与すると回答した教員は半数に止まっている(54%)。両項目間の相関は非常に高く(相関係数 $r=0.98$)、公開による意識改革が授業改善に連動していることが示唆される。しかし、結果を学部公開すべき、と回答した教員は58%であった。結果の学部公開に関する“温度差”は学部間で著しい。工学系で高く人文社会系で低い。ただし、回答者数は少ないけれど、法学部の回答率が高い。

教員相互の理解が自分の授業改善や学部の教育改革に必要であると認めながら、やはり授業改善は個人の問題であり、結果の公開は疑問と捉えている教員が半数を占めている。だが、個々の授業は組織的な教育活動の中で活かされねばならない。そのためには、授業評価を公開し、他者の目にさらすことも必要である。大学は個人の寄せ集めではなく、学部の教育目標に沿って、協働して学生を育てる機能的な有機体なのである。

なお、自由記述欄にも多くの意見が寄せられていた。最も多かった意見として、

1. 授業評価の信頼度を高めるために、記名で回答させるべきである。
2. 結果の分析は授業科目ごとに、受講者数ごとに行うべきである。
3. 出席率を考慮し、信頼度の高いデータのもとに分析を行うべきである。

4. 他大学に追従せず、独自の見識を持って授業評価を実施するべきである。

5. 授業評価に続く、授業改善への具体的な取り組みを明示せよ、など。

FD 委員会は、指摘されているこれらの問題点を真摯に受け止め、多くの時間をかけて議論して行かねばならない。記名に関しては、学生からの率直で素直な評価を最優先し、無記名とした。明らかに不誠実な回答や個人に対する誹謗中傷などがある。この種の問題は、無記名においても、アンケートの実施意義について理解を得ることや実施方法を工夫することによって少なくすることができよう。授業評価は教員と学生の共同事業である。学生の参加意識が高まるような努力をしたい。授業評価は多様な意味内容を持つ情報量の多いデータである。結果の分析は時間をかけて行い、改めてご報告したい。授業評価を通して授業改善を図るために早期に「教育支援センター」を設立し、結果を公開して自らの授業改善を行おうとする教員をサポートしたい。教員間の相互理解を深めるために、“模擬授業”など多彩な FD 活動を探っていききたい。いずれも教員からの支持と理解が必要である。

授業評価は大学として社会から認証を受けるために不可欠である。しかし、それだけでは不十分であり、授業評価が授業改善に具体的に活かされていることを示さねばならない。私たちは、授業評価が教員間のコミュニケーションを育み、組織的な教育改革に通ずることを願っている。

法学部の教育改革：法科大学院と法学部教育を考える

戦後 50 有余年。わが国における国家レベルでの諸制度改革の仕上げとして、いま司法制度改革が進行中である。その改革の三本柱のひとつが法科大学院（いわゆるロースクール）構想である。これは法曹（弁護士・検察官・裁判官）養成システムを根本的に見直し、質的に人間性豊かで多様な分野の人材確保をするとともに、量的に大幅な増員を求めるものであることは周知のところである。この情勢下で全国の法学系学部を設置する大学の多くが、2004 年度法科大学院設立に向けて公開シンポジウムを開催し、独自の「構想案」をアピールしてきた。法科大学院協会設立準備会やマスメディアの調査によると、全国の法学系学部設置大学 110 数校のうち、その大半が法科大学院設立を検討しているという。実際、水面下では、大学間で激しい教員の引き抜きが展開されている（本学法学部も少なからず影響を受けている）。また本学法学部内でも、一昨年 4 月にロースクール問題検討委員会を発足し法科大学院の設置の可能性について種々検討を重ね、その結果をまとめた企画案を本学園法人に提案している（昨年 11 月 10 日発行の学園新報に掲載）。

以下では、FD 活動との関わりを考慮しつつ、法科大学院設置の必要性和法科大学院時代における法学部教育のあり方についてコメントをしたい。

1. 法科大学院設置の必要性について

法科大学院の設置いかんがこれからの法学部はもちろんのこと、大学全体のステータスおよびイメージを計る指標となることは、誰もが予想するところであろう。それを裏付け

るようにテレビ、新聞、雑誌などはしきりにその種の特集を組む。シンポジウムでは大学関係者、弁護士会、政財界、官界などが参加して討論に加わるなど百家争鳴の感を呈している。ではなぜ、そこまで法科大学院が焦眉の話題となるのか、なぜ法科大学院が必要とされているのか、その根拠となるポイントを整理してみよう。

- (1) 司法制度改革により、司法試験合格者が現行の3倍(3千人)を予定されること。
- (2) これからの司法試験受験資格は、例外を除き法科大学院修了が前提となること。
- (3) したがって今後わが国には、これまでにないハイレベルの専門職大学院が相当数認可されることを意味しており、法科大学院設置は、新たにステータスを醸成していくのに最も有効であろう。
- (4) 関西圏の法学系学部設置私大で比較すると、全18大学中、摂大法学部は予備校ランキングで9～10位。ランキング11位までは最近の入試でもそれなりの競争率を維持している。ところがランキング12位以下の大学となると、ほとんどがボーダーフリーの域にある。完全に定員割れと教員組織崩壊が進み、募集停止が時間の問題と目される大学も1校含まれている。本学はかろうじてこの“危険水域圏”からはずれているが、今後、少子化がさらに推移すれば現状維持も怪しくなることが危惧される。
- (5) 本学園の法科大学院設置は、学園内大学12学部の活性化にも寄与すると思われる。すなわち、法科大学院構想のコンセプトのひとつに“多様なバックグラウンドを持った人材”の養成が謳われている。本学における法科大学院は、工学、薬学、情報、外国語など既設学部の専門的知識は勿論のこと、知的財産学や医療などの知識を前提とした法律専門職の養成をその目標とすることで、各学部との関連性が強化できるよう。そのような意味で法科大学院は、本学園3大学の鎡になると思われる。実際、法科大学院の入学選抜でも、入試では必ずしも法律学の専門的知識を問うのではなく、一般的な論理的思考力、理解力を試すものとされている。したがって出願者の出身学部は不問としている。

2. 法科大学院時代における法学部教育のあり方について

来年4月全国各地で法科大学院がスタートする。これからますます法曹志願者は増大するであろう。本学法学部でも、法科大学院進学希望者のための特進コース(仮称)の創設も視野に入れてカリキュラム等を再度検討していく必要があるだろう。しかし、一方で既存の法学部の基本的な存在意義は薄れない。実際、法科大学院に進学し、法曹をめざす学生は今後とも一部の学生にしばらくであろうから。大多数の法学部学生は、公務員、一般企業などへの就職をめざす堅実な社会人志望であることに変わりない。

したがって、これからの法学部教育改革の中心は、あくまで法曹をめざさない大多数の学生に関わる部分である。彼らに身につけさせるべき付加価値とその方法論の検討である。

さらに忘れてはならないのは、学生の学力レベルと教育レベルとのマッチングの問題である。いくら大学側がよかれとして用意した授業やカリキュラムも、学生自身が持ってい

るもの（学力、意欲、目的、感性など）と有機的に融合しなければ、真の教育効果は期待できないからである。このあたりの問題にスポットを当てて検討を進めたい。

また、資格取得の問題も学内で種々検討が進められている。ただ法学部に絡んだ資格はそれなりの価値ある資格（弁護士、司法書士など）は、難易度の高いものが多く、在学中の取得が困難な場合が少なくないので、「法学検定」のような検定試験の受検を学部あげて奨励するなど、動機付けを主目的とすることで学部の底上げを図ることも考えられる。

最後に、法学部では2003年度入学生から英語科目のクラスを従来の名列順から習熟度別に編成方法を変更する。日々、教育現場から聞こえてくる問題に対して、関係者間で意見と情報の交換をしながら改善を加えていく事例であるが、このような地道な草の根的改善の積み重ねも大切な教育改革のひとつと考えている。

（法学部教務委員会委員長 金谷重樹）

「第3回FDフォーラム」の報告

後期成績表交付初日の3月1日の午後、第3回のFDフォーラムが開催された。今回はFD委員会と就職委員会の共催で「大学における職業教育」について学外から2人の講師をお招きし、講演をしていただいた。参加した教職員は142名であった。

最初に栗山学長が挨拶された後、マイカルグループの（株）トス社長の平野勝彦氏と日本労働研究機構主任研究員の小杉礼子氏が講演された。最初に平野氏は「大学のあり方」についての問いかけをされた。大学の価値、あり方を見直して大学のもつ知的資源を活用することが必要であり、そうすれば少子化の進む18歳人口だけが大学の対象ではなく、生涯教育や再就職支援教育など、対象を広げることができると述べられた。また、学生のニーズに応える資格取得教育やインターンシップの必要性を主張された。

続いて小杉氏は、「大卒無業・フリーターの増加と大卒労働市場の変化」を皮切りに、大卒無業・非正規社員増加の背景には、学生の就職活動自体の問題、学部特性・地域特性・入学難易度、また「やりたいこと」志向などが挙げられること、さらにインターネット経由の就職活動の問題点など、近年の状況を豊富なデータとグラフを用いて解説された。そして、大学卒業後のキャリア形成について、これまでは卒業後3年もすれば多くのフリーターは正社員を志向し、業界によってはかなりの割合で正社員になれたことを示された。最後に、学生に対して必要なことは、自由応募への支援策としての情報提供と相談、職業教育・職業指導としては意識啓発、就業体験、キャリア相談など、数多くあると指摘された。とくに、エンプロイアビリティ、すなわち問題解決能力やコミュニケーション能力の向上をはかるために少人数教育での発表・討論や学生参加型教育がますます必要であると述べられた。

企業の採用状況も学生の就職活動も二極化してきている現在、学生に対する進路・職業指導の重要性が増してきている。

（FD委員 黒澤敏朗）

FD NEWS

No.5 2003 年 6 月 24 日
摂南大学 FD 委員会
〒572 - 8508 寝屋川市池田中町 17-8
TEL: 072-839-9106
E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

“ 本当の顧客満足 ” をめざして

大学にとって、学生は最終的な顧客ではない。本当の顧客は高額な学費を支弁している父母であり、また卒業した学生を受け入れてくれる社会である。したがって、大学の使命は両者から委託を受けて次代を担う若者たちを育てることであり、私たちがすべきことは社会や父母が満足するような教育、すなわち本学の教育目的である“ 社会に貢献できる人材 ” を育成することである。そのために私たちができることは、主として授業を通じて実力を付けさせることである。それでは、どのような授業が必要なのであろうか。それには授業に対する学生からのフィードバックが重要であるが、期末の成績に加えて、昨年からは始まった学生による授業アンケートの結果をどのように受け止めればいいのかであろうか。

昨年度後期の学部学科ごとの授業アンケートに関して、より詳しい分析結果が先ほど学部長会議で報告された。特徴は、教員の年齢が上がると学生の満足度は下がる、受講者（回答者）の人数が少ない科目ほど、満足度が上がる、専門基礎科目（数学など）は満足度が低い、などであり、多くの大学で公表されている結果とほぼ同じである。このことは、本学の教育力は世間並みであり、一方学生はまじめに回答していることを示している。

学生の満足度の平均値が高い科目は、一般的には優れた授業方法や適切な内容である場合が多いが、それ以外に、学期末の評価が甘くて学生に媚びた科目や興味のある少数の学生だけが受講している科目も少なくない。それでは、満足度を上げるには、水準が低くて評価が甘く、かつ選択肢の広い“ ゆとり教育 ” が望ましいのであろうか。そうすると、学習に多少の苦勞が避けられない数学などの“ 基礎学力 ” を軽視することになりかねない。

授業は教員の自己満足ではいけないことは明らかである。外部からの評価が必要である。工学部の緊急課題である技術者認定制度では、卒業生や彼らを受け入れている団体・企業から大学教育や授業に対する長期的な評価を受けることが必須になっている。学生による授業アンケートの結果は短期的なものであり、外部からの評価と併せてはじめて有効に活用できるものである。本学はまだその一步を踏み出したに過ぎないが、FD 活動を始めたことの意義は大きく、今後のさらなる展開が必要である。（FD 委員会委員長 黒澤敏朗）

大学教育改革への道

教務部長 羽石寛寿

教職員の皆様におかれましては日頃から摂南大学の教育改革をはじめ学生への指導に対しご理解とご協力をいただき心から感謝申し上げます。

大学を取り巻く環境は、今後、少子化・学生の質的变化・第三者評価の実施など厳しい状況が予想されます。このような中、本学では「競争的環境の中で個性が輝く大学」を志向し、2001年に『除籍退学者減少対策』と称し、①導入教育の実施、②基礎ゼミの開設、③講義内容、教授法の改善、④シラバスの標準化、⑤学生による授業評価と授業へのフィードバック、⑥学業不振学生に対する面談指導の徹底、⑦学生相談室の整備とチューデントアワーの開設、の7項目に対し取り組んできました。その間、並行して各学部のカリキュラムの改正や学科名称の変更、コース制の導入など大きな改革も数多く実施されました。また、2002年4月に『摂南大学FD委員会』、同年11月には『摂南大学キャリアデザイン委員会』が発足し、意欲的に活動されていることは皆さんがご承知のとおりです。昨年度には『摂南大学の教育目的と目標』が設定され、これに準じた形で各学部の教育目的と目標の検討が進みつつあります。しかし先生方におかれましては具体的にどのようなことを示すのか分かりにくいとの声も聞こえますので、ここに再度、本学の教育目的と目標に対しての実践事例を紹介します。

本学は、建学の綱領に基づいて、「知・徳・体」を兼ね備えた調和の取れた人格を陶冶することを教育の理念とし、「人間力」、「実践力」、「統合力」の三つの力を養い社会に貢献できる人材を育成することを教育の目的にしています。これは学生に対し「生きる力と社会に貢献できる力、そして、バランスの取れた生き方ができるように指導育成しよう」とするものです。さらにこれらの目的実現に向けて、「学生が中心の教育体制」、「実務を重視した教育体制」、「総合大学を活用した教育体制」の三本柱の教育体制を構築することを教育目標としています。

その1つである「学生が中心の教育体制」は、学生の大学生活に対してきめ細かい教育や支援を行うことです。その具体的な実施項目を下記に示します。

- 1年次から基礎ゼミナール等の基礎的演習を開講し、2年次のプレゼミ、3年次の演習ゼミ等、4年次の卒業研究に至る少人数一貫のゼミナール教育を実施し、担当教員と学生の良好な人間関係を基にした、きめ細かな指導ができる体制作りです。
- 各専任の先生に対し、自学部学生に限らず、他学部の学生でも「チューデントアワー」の時間ならば、自由に教員室を訪問できるよう「チューデントアワー制度」を設けました。
- 効果が期待できる授業科目によっては習熟度別授業や補習も実施していただきます。
- 一年次から将来の目標を明確にし、就職を意識した学習態度を形成させることで、学習への興味や意欲を喚起できるよう、主な職種について1年次から4年次までの履修モデ

ルを各学部で作成し指導をお願いします。

- 計画的に学修の達成度をはかり、効果的な学修を進めるために、本格的なセメスター制を各学部でご検討願います。

2つ目は「実務を重視した教育体制」で、大学で学んだ知識や経験を仕事や生活に生かせるよう、実務教育や資格取得についてもチャレンジできる体制を作っていきます。その具体的な実施項目を下記に示します。

- 実験・演習やフィールドワークの授業を通して、自ら考え、問題点の発見や改善の方法を見つけ出せる学習を進めていきます。
- 海外留学制度や海外語学研修をとおして、学生の国際性を高めるとともに海外の文化や語学の研修ができる環境作りを進めます。
- 海外からの留学生に対しては、日本の歴史・文化に積極的に触れることができるよう学生の交流会や見学会を開催します。
- 各学部で、今まで以上の教職免許が取得できるよう今後も進めていきます。
- 就職でのミスマッチを防止するため、インターンシップの授業を通して実社会での就労体験を積極的に進めます。学生への支援指導をお願いします。
- 公的資格取得に向けての学習や公務員試験対策学習が学内でできるように、この4月からエクステンション講座を開設しました。

3つ目は「総合大学を活用した教育体制」で、5つの学部11の学科からなる総合大学としての摂南大学を十分に活用し、バランスの取れた学習ができる体制作りを進めます。その具体的な実施項目を下記に示します。

- 他学部の学生と一緒に学ぶことができる、全学部共通のトピック的な内容やユニークな内容の講義として「教養特別講義」をさらに充実させます。
- 学部の壁を越えた他学部受講を積極的に取入れ、学生個々の教育目的に合わせた幅広い学習が可能となるよう、さらに充実させます。
- 全学部の学生と交流できる課外活動はコミュニケーション作りや、仲間作りに大いに役立ちます。先生方も積極的に支援をお願いいたします。

このように、「学生の目線に合わせた、きめ細かい教育改革」は教職員皆さんの協力によりまして着実に進みつつありますが、いまだに「除籍退学者減少対策」を甘い評価や進級制限の上位年次への先送り等と誤解されている方が居られます。大切なことは「各先生が、学生一人一人にきめ細かな教育・指導を徹底し、学生への評価は厳格に行うことにより、学生に真の実力をつけさせる」ことです。

今迄の多くの授業は、教員が講義形式で知識を教え、学生はそれに対し受身で教わるというものでした。これは学生の外側から内側への働きかけであります。しかし、いま本学の学生にとって必要なことは自ら主体的に学ぶことができる仕組みづくりではないでしょうか。大学生活の中で学生(学習者)の学びを促進させ、主体性を引き出す個別指導ができる創意工夫が求められています。つまり今迄の「教育主体」にこれからは「学習の支援」を

加味することが大切と考えられます。1 年次から 4 年次に至る少人数一貫ゼミナール教育を上手に活用し、学生の内側から外側への働きかけを支援し、導きたいものです。

今後とも教職員の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

工学部数学教室の授業改革

廣島文生（FD 委員 工学部数学教室）

工学部数学教室では摂大生の極端な学力低下に対応するために段階的に授業改革を行ってきた。マニュアルやモデルがあるわけではないので試行錯誤して現在の形になったというのが実状である。この稿では工学部で特に重要な科目である『微分積分Ⅰ』の授業改革的を絞って説明する。

この 5 年間に実施してきた数学教室の授業改革は主に次のようなものである。**(1)習熟度別クラス分け、(2)統一試験、(3)入学前通信教育、(4)教科書作成、(5)『基礎数学』、『後期微積分Ⅰ』の開講、(6)複数担当制。**紙数の都合上詳細を述べるわけにはいかないが、各々について出来るだけ具体的かつ実務的な内容を紹介していく。

習熟度別クラス分け・・・はじめに入学式直後に工学部の新入生全員(500 名～600 名)を対象にマークシート方式で 90 分間のクラス分け試験を実施する。

	C	A	E	M	B
01 年度	21.18	26.69	24.88	24.82	21.89
02 年度	17.84	24.26	20.22	22.86	18.27
03 年度	21.06	24.29	21.94	22.62	18.55

表 1：クラス分けテスト（同じテスト問題）の平均点比較（50 点満点）

出題は中学生レベルの問題からやさしい高校生レベルの問題まで。試験直後に採点して各学科ごとに八組(点数が高いほう)と二組へ分ける。ここで問題になるのが八組と二組の境界線上にいる学生である。というのは二組へ押し込んで基礎から勉強してもらいたいと思う反面、二組の学生数は少なくして手厚い講義をしたいとも考えるからである。毎年、数学教室ではこの境界線上の学生をどちらへ分けるかで苦労する。二組の講義は分量も内容も八組に比べて少なくなる。クラス分けを実施した当初は担当の教員が八組、二組に関係なく独自に成績評価していたが、2002 年度より二組の成績評価を厳しくすることになった。ただし厳格なルール作りはしなかった。現在は次に紹介するように統一試験を実施して成績評価している。

統一試験・・・習熟度別の 2 クラス編成でより合理的な成績評価をするため、2002 年度から実施されたのが統一試験である。これは工学部全学科で同じ中間・期末試験を実施し、八組、二組によらず一律に成績評価しようという試みである。各教員の講義の進行状況、講義する内容などに違いがあるため(特に八組と二組を比べると顕著)統一試験を実施するには教員間で綿密な打ち合わせや情報交換が必要となる。また出題も八組に合わせるの

か二組に合わせるのかという問題がある。現在のところ楽勝問題を出題する代りに、二組では深く講義されていない内容からも出題している。しかし、全般的にやさしい出題傾向にあり、ある学科では八組と二組の平均点がほぼ同じということもある。

入学前通信教育・・・2001 年度より工業科特別推薦入試合格者(以下マル A と略す)に対する入学前通信教育を実施している。マル A の学生はほとんど全員が自ずと二組へ振分けられる。さらに表 2 から伺えるように彼らは二組のなかでも特に学力の低い学生である。そのため合格発表後の 11 月、12 月、1 月、2 月の計 4 回マル A の学生へ通信添削

C	A	E	M	B
11.12	13.00	14.00	16.75	10.83

表 2：02 年度のクラス分けテストのマル A の平均点(50 点満点)

を実施している。添削問題とそれを解くための練習問題と例解を、彼らと彼らの所属する高校へ各々郵送し、返送されてきた答案を非常勤講師の方々に添削してもらい、解答と講評(平均点など)をつけて次の添削問題と一緒に再度郵送する仕組みである。出題内容は中学校低学年から高校低学年程度の非常に簡単な基礎問題まで。対象者は 75 名前後でほぼ 100%返送してくる。彼らの通信教育に対するコメントには良好なものが多い反面、その答案は先生、友人から教えてもらった“そのまんま”を写してくるものもある。それでもこの通信教育が大学入学後の勉強への発奮材料になっていることは寄せられてくる彼らのコメントから伺える。この通信教育は実務としても時間と労力を使う作業である。彼らの質問(数学以外の質問も多数あり)等に回答し、封筒に学生の宛名を張り、添削問題等を 120 組程度印刷し、ホッチキスで止め、さらに袋づめするという作業がある。数学教室だけでは人手が足りず工学部事務の方々にもお手伝いしていただいているというのが現状である。

教科書作成・・・現在の摂大生に今まで数学教室が使用してきた教科書で勉強させるのは無理。そこで数学教室では独自の教科書(『微積分(工学部用、薬学部用)』、『数学基礎』、『線形代数』、『工業数学』、『電気数学』)を作成している。ポイントは (1) 文字を大きくする、(2) 平易な問題を多くする、(3) 難しいことを書き過ぎない、など。この自主制作教科書には演習形式の講義を念頭に書かれ、かつ余計なことが書かれていないので学生にも我々教員にも非常に有効である。しかし、教科書の執筆には数ヶ月以上を要することもあり、教員の負担はかなり大きなものになる。

『基礎数学』、『後期微積分Ⅰ』の開講・・・2003 年度から高校数学の復習・補習を講義する『基礎数学』という科目を開講した。これに加えて、今までの八、二組の 2 クラス編成から八、二、ホ組の 3 クラス編成に変え、特にホ組は微分積分Ⅰの先修科目として基礎数学を履修しなければならないというカリキュラム改正を行った。(正確には E, M, B 科のみ。C 科のホ組は『基礎数学』必要なしとのこと。A 科は従来どおり八、二組の 2 クラス編成)。ホ組にはマル A の学生が多く含まれている。3 クラス編成なので 1 クラスの学生数が減ったのは大きな利点である。さらに基礎数学を受講した学生のために微積分Ⅰを後期にも開講することになった。この後期微積分Ⅰの開講には前期にその単位を取得できなかった

学生が即座に再履修できるという利点もある。

複数担当制・・・2003年度から二組、ホ組は2人の教員で講義を担当し、さらに講義を演習中心の形態へ移行した(ハ組は従来どおり講義担当者1人)。当初は3人担当制を計画していたが非常勤講師の人件費など経営上の面から手厚すぎるという批判を浴び現在の形になった。2人担当講義では、毎回10分程度の小テストを講義開始直後に実施し、1人が講義中に採点を行う。小テストを学生の興味が消えないその講義中に返却できるのが長所である。演習時(40～50分程度)の学生の質問への対応も2人担当制なので単純に考えて2倍の効果がある。学力の極端に低い学生(少数派ではない)に対しては平易な問題をたくさん解かせ、家庭教師的なサービスがなければ数学的能力をアップさせるのはほとんど絶望的な状況である。複数担当制はその意味でよく機能していると思う。

最後に一言。率直に云って以上述べた数学教室の授業改革は、中脇、渡会両先生の強力なリーダーシップによって実行されてきたと思う。他人ごとのようだが、授業改革を実行するにあたりこのリーダーシップが非常に重要であると今実感している次第である。

授業改善はみんなの手で！

6月の空に、教室からよく通る大きな声が流れてくる。その声から、先生の授業に対する意気込みと熱心に授業を受けている学生を容易に想像することができる。学生は、様々な先生と出会い多くのものを学び、付加価値をつけた有益な人材として、社会に飛び立つのだろう。FD活動は、そのような実りの多い授業を支えていくための組織的な活動である。ところが、学生の授業評価を受けて最初に感じたことは、教員の意気込みとは裏腹にややさめた目で見ていた学生の姿であった。教員と学生のずれの正体は何なのか。昔の大学であれば、学生は何らかの志を抱き、自ら進んで勉学するものとされた。しかし、今日の大学では、異なる学習歴を持ち様々な動機を持った学生が授業に出席している。社会もまた大学卒という肩書きを問うことはなく、何を学び、何ができるかを問う。

高等教育の大衆化のなかで、文科省は、事前認可制によって大学を権威づけるという方針から、大学の質を問うという方針に改めた。その結果、大学は何を為しうるかという独自の教育目標を設定し、その成果によって評価されることになった。このような方針転換は、全学的なカリキュラムの見直しばかりでなく、個々の授業に対しても様々な課題をつきつけた。FD活動が急務とされた背景には、そのような外圧があったことは確かである。

組織だった授業改善への最初の要求は、これまで安穩と授業を行ってきた教員に対する意識変革であった。教員が抱く理想的な大学教育が問題ではなく、社会の要請に応える大学教育への指向。それは、個々の授業はもとより学部全体のカリキュラムの問題であり、教員が学部構成員であることを自覚し、大学の一員であることを認識することでもある。教育と研究に専心するだけで許されていた教員に対して、その社会性が突きつけられたといえる。教育と研究が自己満足であってはならないというメッセージは、これまでの教員

の意識を変化させるに十分であった。

しかしながら、授業評価を個々の教員の資質や技量をチェックするという教育評価にとどまらせることは、FD 活動の主旨に反する。FD 活動は個々の教員の自主性にもとづいた組織的な授業改善活動である。すでに多くの大学は、外圧を意識したお仕着せの FD 活動から脱却し、自分たちの手で「相互研修型の FD」を創出している。学生の学力に違いがあり、学問に対する動機が多様である以上、それらに即した授業改善が求められることは当然である。大学は個性輝く大学として具体的な教育目標を掲げ、教員はそれを具現化し、学生に実践可能な努力目標を設定させる。大学の教育目標と教員と学生の 3 者が手を結んでこそ、質の高い教育が達成されよう。そして、教員が自信を持って学生と向き合うためには、なによりも私たちが互いに理解し協力し合える授業環境を創出せねばならない。本学の授業改善を自分達の手で推し進めるという共同事業として、FD 活動がある。

以下、教員ばかりでなく職員の方々からのご意見を伺いながら、本年度の授業改善の具体案を提案したい。

- 1) 教育方法の改善：授業公開と教授法改善の研修会の開催
 - 2) 基礎学力の測定と学習目標の設定：基礎学力の測定法を検討
 - 3) “よい授業” の定義：成績の厳密化と授業に対する満足度、学習達成度との関係を検証
- (FD 委員 福田市朗)

「授業アンケート」についてのお願いとお知らせ

6 月 25 日（水）より、全学一斉に授業アンケートが実施されます。今回は昨年度後期に開始された本格実施の 2 回目で、データの連続性を考慮して実施要領や質問項目は前回と同様です。ご協力をよろしくお願いいたします。

また、教員の皆様からのご要望にお応えするため、今回からアンケート結果のデータについて次の二つのシステムが提供される予定ですのでお知らせします。

- 学部・学科単位に結果を提供

学部や学科・教室単位での授業改善活動に利用できるよう、要望があれば、関連する科目についてのアンケート結果がまとめて提供されます。アンケート結果は全学生・教員の努力により得られた貴重なデータですので、各学部・学科において授業改善のために有効にご利用下さい。データご希望の有無は別途調査の予定です。

- 授業科目ごとのデータ公開の場を提供

昨年度末に教員に対して行なった公開に向けてのアンケート調査では、58%が公開に賛成という結果でした。また、個人的に自分の結果を公開したいが構わないのか、と言った意見も寄せられています。そこで、授業科目ごとのデータの公開を可とする教員の科目については、統一的な公開の場として学内専用 Web ページの利用が可能となる予定です。各教員の公開科目については別途調査の予定です。 (FD 委員 小川英一)

「第4回FDフォーラム」開催のお知らせ

本年度最初のFDフォーラムは、特別教育期間の最終日になります7月16日（水）に開催する予定です。今回は、本学の特色である少人数教育を成功させるための授業改善の方法として、学生参画授業について考えてみたいと思います。関西大学の長谷川伸先生を講師としてお招きし、基礎ゼミや専門ゼミについての事例を報告していただきます。先生のゼミ生も参加しての質疑応答も予定していますので、多数の参加をお願いします。

学外フォーラムの開催情報

来る6月28日（土）午後3時から、京都大学（全学共通教育棟1階会議室）において、同大学の高等教育研究開発推進センターが主催する第59回公開研究会が開催されます。「大学評価に今求められるもの」というテーマで、大学基準協会会長で京都橘女子大学学長の大南正瑛先生が報告されます。出席の連絡は不要とのことですので、気軽に参加してください。

なお、このような情報は、随時、各学部の事務室宛にお送りしていますので、ご覧いただきます

◇FDとは

教授能力の開発(Faculty Development)は、狭い意味では教師個人の教授能力開発をさすが、同時にそれは学科、学部あるいは大学全体の問題でもある。なぜなら、一つひとつの学科目はカリキュラムの体系の中にあり、カリキュラムは学科、学部などの組織の問題であるからである。また学部、学科などの教育組織は言うまでもなく大学の組織の一部であり、その運営は大学全体の運営と表裏一体であるからである。よりよいカリキュラムを開発すること、よりよい教育を可能とするための管理・運営の方法を開発することも、広い意味のFD(Faculty Development)の一部である。

～（財）大学セミナー・ハウス発行

『FDハンドブック』から～

FD委員会メンバーの紹介

委員長 黒澤敏朗（マネジメントシステム工学科）

副委員長 牧野純（経営環境情報学科）、前田定秋（薬学科）

委員 熊野知司（都市環境システム工学科）、柳沢学（建築学科）、
小川英一（電気電子工学科）、池田博一（機械工学科）、
廣島文生（数学物理学系教室）、安藤哲行（国際言語文化学部）、
植松茂男（国際言語文化学部）、浅野英一（国際言語文化学部）、
福田市朗（経営環境情報学科）、塘誠（経営情報学科）、
中西邦夫（薬学科）、小山昇（法学部）、遠藤美奈（法学部）

幹事 田中圭二（教務部教務課）

次号の「FDニュース」の発行は9月、「学生による授業アンケート」を特集

FD NEWS

No.6 2003年10月1日
摂南大学 FD 委員会
〒572-8508 寝屋川市池田中町 17-8
TEL: 072-839-9106
E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

「4年間一貫のゼミナールを通じた全人教育」

本年度より開始された「特色ある大学教育支援プログラム」は「大学教育の改善に関するさまざまな取組を募集して特に優れたものを選定する」ものである。本学では「4年間一貫のゼミナールを通じた全人教育」でこのプログラムに応募することとなり、プロジェクトチームによる応募書類の作成が行われた。残念ながら今回の申請は不採択となったが、作業の過程で認識を新たにすることも多くあり、「教育改善の取組について各大学及び教員のインセンティブになることを目的とする」という文部科学省の意図は成就された。

もともと全人教育は本学園の教育理念であり、4年間一貫ゼミは本学がその具現のために導入したものである。しかし、全国的にも大学生のレベルは年々低下しており、基礎学力、学習意欲、目的意識、意思伝達能力などの欠如に対する対策は今後の高等教育における重要な課題であるといえる。4年間一貫ゼミによるきめ細やかな全人教育は、時代の要請にも合致した、他大学の模範ともなる取組といえる、というのが本学の主張である。

4年間一貫ゼミは本学の教育のインフラである。それは大学にとっても教員にとっても大きな投資であり、投資にはそれに見合った実りが必要である。今後、このインフラの上に強力な教育体制を構築していく必要があるが、そのためには、まずこのインフラを有効に活用してゼミの教育効果を最大限に高めるためのシステムを作り出すことが求められる。つまり、新入生の導入教育から卒業研究までの各ゼミの教育目的・目標をより明確・具体的に設定し、運用・支援・改善のためのシステムを構築して、教育の効果と能率を高めるために努力することが肝要であろう。

摂南大学にはカラーがないと評されることがある。つまり学風や個性がないということである。全人教育に対する社会のニーズは今後もますます増大すると考えられるが、知・徳・体の調和だけでは、光の3原色の調和のようなもので、カラーは出せないのではないか。本当の学風は教員と学生が一体となって専門教育や研究に没頭する過程で生じるものであろう。4年間一貫ゼミが、摂南大学がいろめくためのインフラとしても発展して欲しい、これが今回のプロジェクトを経験しての感想である。(FD 委員会副委員長 牧野 純)

国際言語文化学部の改革について

国際言語文化学部長 今井光規

国際言語文化学部は、学部の目的を果たすためにカリキュラムの改訂など不断の努力を重ね、2002年度にはコースの再編、言語科目の取り扱い変更など、さまざまな改革を実施しました。しかしながら、この激変の時代をより力強く乗り切るためには、改革をさらに押し進め、社会的評価を一層高め、時代の要請と学生のニーズにより適切に対応しなければなりません。実践的語学力と国際感覚を確実に身につけさせ、全人教育を目指しながら、将来の進路設計を効果的に行える体制を整備し、これまで以上にきめ細やかな教育を提供する必要があります。この度の学部改革はこのような視点から、学部名称の変更、コースの再編、カリキュラムの変更などを含む抜本的改革を目指しています。それらのうち、学部名称の変更は2005年度から、そしてその他の部分は2004年度から実施の予定です。以下、国際言語文化学部の改革の概略を簡単に述べさせていただきます。全学の皆様のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

1. 学部名称の変更

現在の「国際言語文化学部」は創設当初の学部理念を正確に表す優れた名称ですが、学部名称としては長く、今日では志願者、高校教員、入試関係者など学内外から、学部の内容が分かりにくいとの意見が多く、明確なイメージを喚起する平易な名称に変更することが必要となりました。新学部名は「外国語学部」を予定しています。摂南大学の外国語学部では、主言語として英語、中国語を提供し、スペイン語、インドネシア語、フランス語も選択外国語として履修可能です。「外国語」を冠する学部や大学は、すでに数多く存在しますが、摂南大学の外国語学部がいかなる明確な独自性を目指しているかは、以下に述べるとおりです。

2. コースの再編

現在の2コース制〔国際言語コース（英語集中クラス、中国語集中クラス）、国際文化環境コース〕を発展させて、「英語コース」、「中国語コース」、「国際文化コース」の3コース制に再編します。新学部はこうのように、実践的な外国語のカリキュラムを大幅に強化し、特に英語、中国語の教育に重点を置きますが、新しく国際文化コースを整備することにより、文化への深い理解をも同時に重視するという学部の基本理念を明らかにしています。なお、所属コースの決定時期については、将来の進路を見据えて計画的な履修ができるよう、現行より1年早め、2年次進級時にしました。

3. 外国語教育（英語・中国語）の強化

主言語科目については、自己表現力を引き伸ばす科目を大幅に導入します。習熟度別・少人数クラス編成を徹底させ、1・2年次に学力に応じてきめ細かい教育を集中的に行います。「英語コース」、「中国語コース」では、最大約70単位まで履修することができます。

この集中度は、日本の大学では、国際基督教大学（ＩＣＵ）のカリキュラムと同等のレベルであり、近隣の諸大学では見られない高密度のものです。さらに、少人数クラスにより学生と教員の人的ふれ合いが可能となり、全人教育を実現しやすくなります。また、多くのネイティブ・スピーカー教員による授業が受けられるだけでなく、日本人教員による英語を使用した授業も行います。授業内容も新しくなります。英語の例を挙げると、１・２年次用に、「ドラマ」、「プレゼンテーション」、「ライティング」、「フレッシュマン・イングリッシュ」、「トピック・スタディーズ」など自己表現力を高める科目を多数用意しました。このような発信型語学力は日本人学生の最大の弱点であることが指摘されています。

基礎ゼミナール、プレゼミナールにも、外国語習熟度別クラス編成を取り入れ、外国語教育に活用します。さらに、新造の建物が完成の暁には、最先端の装置を備えたＣＡＬＬ教室でコンピュータ支援の多面的な外国語教育を行います。将来的には時空の制約を超えた学習も一部可能になります。

４．海外留学制度・海外語学実習制度

本学部が設けている長期・短期の海外留学（語学実習）制度をさらに充実させる予定です。実践的語学力を伸ばせるだけでなく、実際に役立つ国際感覚を養う大きな助けになります。

５．講義科目の整理・統合

英語・中国語科目の増加分を賄うため、英語教室、中国語教室、国際文化環境教室ともに、講義科目の整理を行います。これは、国際文化環境教室には特に厳しい要請ですが、深い理解のもとに工夫を重ね、現在、講義科目体系をより特徴的な形に再編中です。

６．もう一つのメリット

摂南大学の外国語学部について、もう一つ忘れてはならない大きなメリットがあります。当学部が総合大学の中にあるということです。外国語・国際文化を学ぶ際、視野の狭窄は致命的です。他学部の科目を履修することが出来るほか、クラブ活動や日常のキャンパス生活を通じて、意識的・無意識的に大きく視野が広がって行きます。

ポストスクリプト

以上の改革が実施されれば国際言語文化学部の改革は完成というわけではありません。改革は常に進まなければならないものですが、学部長としては、特に次の３項目はなるべく早く実現させたいと考えています。（１）現在、私たちの学部では、英語、中国語の教員免許を取ることが出来ますが、将来は社会科の教員免許も出せるようにすること。（２）私たちの学部には長年の努力の蓄積として、スペイン語、インドネシア語の優れた人的および教育・研究上の資源があります。外国語学部としては、それらの言語も主言語として提供できるようにすること。特にスペイン語は早急に。（３）大学院を博士課程まで整備することも必要だと考えています。

2003年度前期 「学生による授業アンケート」 実施結果

I 実施状況

学生による授業アンケートが、前期末の6月25日(水)～7月8日(火)(予備日含む)の2週間にわたって実施された。参加教員比率は99.4%であり、2002年度同様全専任教員の参加があった。ちなみに、今までの参加率は2002年度前期が99.4%であり、同後期は98.2%であった。アンケートは卒研を除く全ての授業科目を対象とし、アンケート実施科目数は合計1223科目で2002年度後期の1209(前期631)科目を上回った。

回答者の延数は47,998人でこれも2002年度後期の43,646(前期34,672)人を上回っており、履修登録者延数の60.6%(2002年度後期は50.5%、同前期は60.1%)であった。学期の性格もあると考えられるが、3月に卒業した学生に対して4月に入学した学生数が226名減少する中でアンケートに参加した学生は大幅に増加した。

II アンケート結果概要

学部・学科ごとの評価値の最小値・最大値・平均値を前年度の各数値と比較して表1に示す。同表中、[]内数値は2002年度後期の、()内数値は同前期の結果である。2002年度前期の結果が示されていない質問項目(A4,A7,A12,A14,A15)は同後期に新設したものである。学生の出席率(A1)については、2002年度後期から評価尺度を変えている。

II-1 学生の評価

表1より、全体的には、各質問項目の平均値は2002年度後期の実施結果と比較して大きな差がないことが認められる。その中で、A1の「学生の出席率」は0.16ポイント上昇しており前述のアンケート参加率の上昇と対応している。また、A4の「シラバスを読んだか」は0.15ポイント上昇しシラバスを読むことに意識しはじめたことが認められる。質問項目A5～A16に対して学生の評価値の最小値が3.09～3.92(前回3.17～3.87)、同最大値が3.40～4.17(前回3.41～4.10)、同平均値が3.29～4.07(前回3.28～4.01)の間にあった。質問項目A6～A15の「各質問項目」と「学生の満足度」との相関は高く、その値は2002年度後期と概ね同様である。「授業内容を深めるための工夫」(A9)、「教員の話し方」(A11)、「授業内容の適切さ」(A12)、「授業内容の理解度」(A14)および「自らの学習意欲」(A15)は学生の満足度と密接な関係のあることが認められる。

「各質問項目」に対する評価の平均値について、前回に比して増は、A1(+0.16)、A2(+0.05)、A3(+0.04)、A4(+0.15)、A5(+0.06)、A6(+0.04)、A7(+0.02)、A9(+0.01)、A10(+0.04)、A12(+0.01)、A13(+0.01)、A15(+0.01)の12項目であり、同減は、A8(-0.01)、A11(-0.01)、A14(-0.01)、A16(-0.02)の4項目である。この増減量で±0.01ポイントは大きな差ではないと考え、増では、A1～A7までとA10、減では、A16が評価の対象と考えられる。A1の学生の出席率はアンケートの参加率が前回50%から60%へと2割上昇していることから見て、0.16ポイント上昇はこれを裏付けているといえる。同様に、A2「受講態度」、A3「授業への意欲」、A4「シラバス」、A5「教員の

時間遵守」、A6「質疑への対応」、A7「接し方」および A10「板書方法等」については、学生および教員の双方に改善効果が認められたといえる。A16 の「学生の満足度」が 0.02 ポイント前回に比べて下がったが、これは、これと相関の高い（相関係数 0.79）A14「授業内容の理解度」が下がっていることと関係していると考えられ、授業内容を理解させることが学生の満足を高められると考えられる。

今回のアンケートは、前回と同様に専任教員全員の参加をえて行われたものであった。全体的なアンケート結果を見る限りは、学生の満足度がやや減少したものの、学生および教員双方が授業改善に取り組んでいる結果が現れたものと判断できる。

表 1 学部・学科ごとの評価値の最小値、最大値、平均値

問	項目	最小値	最大値	平均値	相関係数
A1	学生の出席率	4.13[3.97] (4.42)	4.64[4.55] (4.83)	4.37[4.21] (4.61)	0.12[0.14](0.12)
A2	学生の受講態度	3.86[3.81] (3.88)	4.07[4.06] (4.18)	3.95[3.90] (4.03)	0.38[0.37](0.30)
A3	学生の授業への意欲度	3.59[3.52] (3.53)	3.86[3.86] (3.80)	3.70[3.66] (3.71)	0.53[0.52](0.50)
A4	シラバスを読んだか	2.37[2.24]	2.88[2.77]	2.71[2.56]	0.26[0.27]
A5	教員の授業時間遵守	3.92[3.87] (3.83)	4.17[4.10] (4.22)	4.07[4.01] (4.04)	0.38[0.39] (0.40)
A6	質問や疑問への対応	3.62[3.62] (3.57)	3.88[3.85] (3.83)	3.77[3.73] (3.68)	0.61[0.60](0.64)
A7	教員の学生への接し方	3.62[3.67]	3.89[3.92]	3.83[3.81]	0.64[0.64]
A8	教員の授業への熱意	3.66[3.80] (3.76)	4.01[4.07] (4.14)	3.91[3.92] (3.88)	0.62[0.61] (0.65)
A9	授業内容を深める工夫	3.40[3.48] (3.44)	3.71[3.76] (3.79)	3.62[3.61] (3.56)	0.69[0.68](0.72)
A10	板書や OHP などの適切さ	3.40[3.34] (3.28)	3.65[3.68] (3.63)	3.55[3.51] (3.38)	0.56[0.56](0.66)
A11	教員の話し方	3.33[3.42] (3.40)	3.68[3.74] (3.78)	3.55[3.56] (3.50)	0.71[0.70] (0.75)
A12	授業内容の適切さ	3.46[3.50]	3.76[3.80]	3.64[3.63]	0.77[0.75]
A13	授業の速度	3.43[3.43] (3.36)	3.75[3.79] (3.68)	3.60[3.59] (3.44)	0.68[0.66](0.65)
A14	授業内容の理解度	3.17[3.23]	3.54[3.59]	3.36[3.37]	0.79[0.78]
A15	自らの学習意欲	3.09[3.17]	3.40[3.41]	3.29[3.28]	0.80[0.78]
A16	学生の満足度	3.29[3.41] (3.41)	3.68[3.73] (3.71)	3.52[3.54] (3.49)	—

注 1) []内は 2002 年度後期、()内は 2002 年度前期の値

2) 数字印は 2002 年度後期に比べて平均値が 0.02 ポイント以上増を示す

II-2 学生からの要望等

アンケート用紙の自由記述欄に記された内容を、教育環境の改善、授業改善および福利厚生などの生活改善の項目に分けて以下に示す。

II-2-1 教育環境改善

教育環境については、教室の改善、パソコンの改善、冷房設備のタイムリーな効果、図書館の利用時間などを改善する意見が多く寄せられた。トップ3は昨年度と同様であり、目に見えて改善が進んでいないものと考えられる。

①教室（教卓が邪魔して黒板が見えない<5 3 3 B>、TV モニターが見づらい、横長希望、

狭い＜試験人数で割り当てを＞、椅子が硬い、落書き多いなど)

- ②パソコン（学生が自由に使用可の台数増、プリンター増、容量増、バージョンアップを、インターネットのスピードアップを）
- ③冷房設備（効かないとか効きすぎとかタイムリーな効果でない＜8号館最上階、12号館＞）

II-2-2 授業改善

授業に対しては、授業方法や授業内容に対する改善要求が多く出された。板書に対しても工夫を求める意見が多く、教員による改善の弁も寄せられた。履修全体に対して、講義が重なって受講できないとか他学部の授業を取りやすくして欲しいなどの要望があった。

- ①授業方法（うるさい学生に注意を＜注意してくれてよかった＞、小試験の実施を、クラス分けに対する不満、クラス分けの方法の改善、声が小さい）
- ②授業内容（演習を丁寧に説明して欲しい＜してくれてよかった＞、内容が難しい、スピードが速い、授業の要点をプリントして好評だった）
- ③板書（字をていねいに、字が小さい、見にくい、板書と話しのリズムがあっていない、消すのが早すぎ＜写す時間を考えて＞、ノートを取りやすく書いてほしい）

II-2-3 福利厚生・生活環境改善

この項目への意見はあまり多くはなかった。以下に意見を列挙する。

- ①11号館のエレベータが遅い
- ③奨学金制度を見直して欲しい
- ②スクールバスを希望する
- ④学校内すべてを禁煙にして欲しい

II-3 教員からの要望・意見

全授業科目に対するアンケートは2回目となるが、教員の本アンケートなどに対する意見が多く寄せられた。意見をまとめて以下に示す。次回アンケートに反映すべく努力したい。

- ①アンケートの改善（マンネリ化してきている、質問項目の絞込みを、教養科目と演習科目では教授法が異なる＜役立ったか、学習の満足度、信頼度は共通の質問項目として＞、アンケート期間に余裕を、学期末最後の理由が不明、該当講義に活かせる時期に、設備の質問項目を、PCなど利用して誠実に記入させる方法を、授業に出ない学生にアンケートを）
- ②教科書を持っていない学生がいる（購入日に問題ないか）
- ③授業内容や速度の「適切さ」の判断は難しい

III アンケート結果の分析

III-1 実施状況

学生の授業の満足度（質問項目A16）と諸要因との関係について調査・検討した。質問項目は、①履修登録者数と満足度の関係および②教員年齢と満足度の関係である。

（1）履修登録者数と満足度の関係

表2に示すように、履修登録者を「20人ずつ」に分けて11段階で調査した。同表の網掛け部分は前回（2002年度後期）アンケートより減少したことを示している。その結果、
・学部・学科ごとに多少のばらつきはあるが全体平均として履修登録者数が増えるにしたが

って満足度は減少している（前回同様）。また、総じて前回よりも評価値は減少している。

- ・「20人未満」の満足度が最高であり 4.02（前回 4.06）であった。「20人以上40人未満」の満足度はそれに次いで 3.72（前回 3.81）であり「40人未満」の満足度は他と比べて高いことが認められる（前回同様）。
- ・「160人以上180人未満」の満足度が最低で 3.28（前回は180人以上200人未満の満足度が最低で 3.31）であった。

表2 履修登録者数別満足度

学科学部	C	A	E	M	B	L	I	Y	J	計	02 後期
履修登録者数											
-20	0	0	0	0	4.64	4.01	4.02	4.64	3.98	4.02	4.06
20-40	3.65	4.02	3.80	3.64	3.30	3.79	3.67	4.02	4.08	3.72	3.81
40-60	3.66	3.14	3.39	3.50	3.47	3.62	3.54	3.43	3.55	3.49	3.54
60-80	3.07	3.75	3.36	3.42	2.77	3.67	3.66	3.87	3.26	3.52	3.51
80-100	3.59	3.97	3.61	3.58	3.39	3.57	3.48	3.86	3.87	3.59	3.63
100-120	3.34	3.35	3.22	3.35	3.28	3.04	3.47	3.71	3.50	3.42	3.49
120-140	3.48	3.41	3.20	3.20	3.29	3.83	3.50	3.57	3.34	3.47	3.54
140-160	3.76	3.71	3.68	3.19	0.00	3.44	3.32	3.42	3.50	3.46	3.41
160-180	3.24	3.03	0	0	2.74	3.42	3.52	3.39	3.08	3.28	3.54
180-200	3.22	2.88	0	0	0	3.63	3.62	3.16	3.71	3.38	3.31
200-	0	0	0	0	3.57	0	3.18	3.42	3.46	3.33	3.38
計	3.51	3.42	3.43	3.46	3.29	3.68	3.53	3.53	3.51	3.52	3.54
02 後期	3.56	3.48	3.49	3.41	3.54	3.73	3.50	3.48	3.57	3.54	

印: 今回減

(2) 教員年齢と満足度の関係

表3 教員年齢別満足度

学科学部	C	A	E	M	B	L	I	Y	J	計	02 後期
年齢											
-30	3.96	0	4.07	0	3.53	3.69	3.68	0	3.70	3.80	3.81
30-35	0	4.05	3.24	0	3.98	3.69	3.72	3.78	3.82	3.73	3.73
35-40	3.99	3.68	3.39	3.32	2.95	3.74	3.78	3.27	3.40	3.61	3.73
40-45	4.00	3.58	3.81	2.81	3.41	4.01	3.35	4.30	3.81	3.73	3.68
45-50	3.86	3.56	3.56	3.51	3.52	3.76	3.55	3.61	3.46	3.62	3.63
50-55	3.04	2.92	3.50	3.38	3.48	3.59	3.56	3.57	3.40	3.49	3.50
55-60	3.34	3.85	3.40	3.74	3.21	3.58	3.52	3.58	3.79	3.55	3.52
60-65	3.17	3.19	3.32	3.34	2.99	3.57	3.40	3.33	3.10	3.30	3.38
65-70	3.63	2.64	3.14	3.50	2.94	2.94	3.56	3.38	3.35	3.31	3.14
70-	3.06	0	0	3.38	3.35	2.73	3.41	3.41	2.96	3.27	3.54
計	3.51	3.42	3.43	3.46	3.29	3.67	3.53	3.53	3.51	3.52	3.54

印: 今回減

注：教員とは、その学部学科で開講している授業科目の全担当者を指す。

表3に示すように、教員年齢を「5歳ずつ」に分けて10段階で調査した。

その結果、

- ・教員年齢が増すにしたがい満足度は減少している（前回同様）。
- ・満足度が最も高いのは「30歳以下」で3.80（前回3.81）、最も低いのは「70歳以上」で3.27（前回「65歳以上70歳未満」で3.14）であった。
- ・前回に比べて評価値が高くなったのは「40歳以上45歳未満」（3.68が3.73）、「65歳以上70歳未満」（3.14が3.31）であり、逆に低くなったのは「35歳以上40歳未満」（3.73が3.61）、「70歳以上」（3.54が3.27）であった。

III-2 実施結果

学生による授業の満足度について、結論として、①履修登録者数が少ないほど満足度は高くなる、②教員年齢が増すにしたがい満足度は下がる、などの傾向が認められた。これは前回にもこれと同様の結論が示されているので、これらのデータについては、学部・学科のFD委員会などで詳細な検討を行い、改善案等を提案してもらうこともFD活動の重要な部分になると考えられる。

IV おわりに

本授業アンケートは、本学学生への教育効果向上を図るため、および授業改善を行うことを目的に行われている。今回のアンケートでは、質問項目の詳細部分では教員による授業改善効果がわずかに見られる傾向が示された。しかし、学生の満足度はわずかに減少した。また、学生の満足度について詳細な検討を行ったが、少人数教育には効果があることや教員年齢あるいは職階が高まるにつれて満足度が低下する傾向も、前回に引続き認められた。

このような状況は詳細を見ると学部・学科により独特な傾向を示していると考えられ、学部・学科のFD委員会と連携して詳細な検討を行い、早急に授業改善等にフィードバックすべきと考える。現在、収集されたアンケートデータは学部・学科に移譲できるシステムとなっているので、是非有効活用されることを望む。

FD委員会から

- 7月16日（水）に開催されました第4回FDフォーラムには、多数参加していただき有り難うございました（参加者153人）。感想ラベルを使った学生参画型授業に興味を感じていただいた方が多かったのではないのでしょうか。当日、その感想ラベルを使って出された質問については、講師になっていただいた関西大学の長谷川先生のホームページに、提出された86枚の質問ラベルとして掲載されています。現在編集中和のことですが、一部の質問についてはそれに対する先生のコメントも書かれています。また、アンケートも68人の方からいただきましたが、今回、紙面の都合で貴重なご意見を紹介できなかったことを深くお詫びいたします。
- 次回の第5回FDフォーラムは、摂大祭初日の10月31日（金）に開催を予定しています。授業改善に焦点を当てることを考えておりますので多数の参加をお願いします。
- 2003年度前期の授業アンケートの学生に対する結果報告について、今回は、従来からの掲示板によるものに加えて、公開を可としていただいた先生の担当科目については学内Webでも行われることになりました。授業アンケートにご協力いただきましたことを深く感謝申し上げます。
- 次号のFDニュース第7号は12月に発行予定です。

FD NEWS

No.7 2003 年 12 月 12 日
摂南大学 FD 委員会
〒572-8508 寝屋川市池田中町 17-8
TEL: 072-839-9106
E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

FD フォーラムの意義

摂南大学FDフォーラムは、FDニュース、授業アンケートなどと並んでFD活動のなかでも大きな役割を担っている。昨年度から始まって年3回のペースで順調に開催され、今秋で第5回を数えることとなった。フォーラムでは、学外からは最初に、東海大学の安岡高志先生による「学生のための授業改善：授業が変われば大学が変わる」、次に日本労働研究機構の小杉礼子主任研究員ほかによる「大学における職業教育」としてフリーター問題の分析結果などの報告がなされ、今年度は関西大学の長谷川伸先生から「学生参画型授業」について、授業を受けた学生も交えた報告をしていただいた。明年3月には「高大連携」として高校の先生方からの報告が予定されている。学内からの報告としては、昨年度は「摂南大学における入門教育の現状と課題」について各学部学科における基礎ゼミの現状と課題を、そして今年度は「学生のための授業工夫」に関して英語・数学を中心とした習熟度別授業などについての報告がなされている。

フォーラム終了後のアンケート結果から、質疑応答や討論の時間が少ない、という問題点が毎回指摘されているものの、これまでの本学FDフォーラムの内容と水準は近隣の大学と比較しても決して見劣りするものではない。さらに、フォーラムの参加者も教職員全体の40～50%と高い水準を維持しており、このような関心の高さからもその充実ぶりがうかがえる。企画・実行に当たられた関係者のご協力に改めて感謝する次第である。

しかし、立派なFDフォーラムを開催すれば、それだけで摂南大学の教育が良くなるわけではない。FD委員会が担当するフォーラムは、経営や管理の分野でよく用いられるPDCA（Plan-Do-Check-Action）とよばれる改善活動アプローチにおけるP（計画）の段階のための情報提供と啓発活動に過ぎない。フォーラムでの報告をもとに、教育システムや授業の改善を計画、実施、評価し、さらなる改善につなげていくことができる主体は各学部・学科である。これまでのFDフォーラムの報告内容はどれだけ活用されているであろうか。聞くだけで実行しない教員は、勉強しない学生を責めることはできない。

（FD委員会委員長 黒澤敏朗）

国際言語文化学部、法学部における英語習熟授業の現状と展望

国際言語文化学部 植松 茂男

第5回FDフォーラムでは国際言語文化学部、法学部における英語習熟授業について報告致しましたが、本稿ではその現状についての簡単なまとめと課題、今後の展望について書きたいと思います。02年度から試験的に始まった国際言語文化学部の英語習熟度別授業は、1回生約200名を対象にTOEICの点数によって上位1クラスを編成、残りの4クラスを通常クラスとし、2年次終了まで半年ごとに各クラス若干のメンバー入れ替えを実施しています。この結果、上位クラスに於いてはTOEICクラス平均点が半期ごとに約40点上昇し、今年の7月の2年次クラス平均は入学時から約140点向上しました。また通常クラスで心配された落ち込みもなく、平均が入学時よりかなり向上したクラスもありました。この一方で、急務とされる下位クラスのケアとして、再履修者用クラスを本年度03年から新たに編成し、再履修者にターゲットを絞った授業効果を上げる取り組みに着手しています。こちらも学生の出席率が向上し、かつ通常クラスに与えるネガティブな影響がなくなりましたが、まだ年度半ばであるので最終的な判断は出来ません。この詳細については追って報告させていただきます。

一方法学部では学部の依頼により、本年度03年新入生を対象に、国際に一步先んじて英語完全習熟クラスを実施しました。学部の熱意とご協力には深く感謝申し上げる次第です。法学部の習熟は本年度6クラス体制ですが上位クラスだけでなく、下位クラスの担当者からも「授業が非常にやりやすくなった」との報告を受けております。

国際言語文化学部では次年度2004年から英語完全習熟制度を実施いたします。外国語の効果的な学習には「少人数」、「習熟度別」が必須ということは教育界の常識ですが、上位レベルの学習者へのメリットもさることながら、国際言語文化学部では下位レベルの学生が習熟クラスに入ることによって、学業放棄等のネガティブな行動に移らないかということが、この2年の試行期間の最大の懸案事項でありました。しかしながら授業で行った習熟に関するアンケートから学生の反応を見ると、「習熟クラスがよい」と答えた者が72%で、「習熟クラスでない方がよい」の16%、「わからない」及び回答なしの12%を大きく引き離しています。学習者にもレベルに応じた授業の良さが理解されたのかかもしれません。

さて習熟度別クラス編成は大きな効果を生みますが、これをよりよいものにするためにはまだまだ課題があります。その第一は評価の問題です。例えば最上位クラスと最下位クラスにおける評価システムは同じでよいのかということ。当然最上位クラスは課題も多く、要求も高くなります。各クラス間に不満が上がらない成績評価をしなければなりません。この課題に対して英語科では次年度授業開始時までかけて慎重に検討してゆきます。さらに、学習者の中にはクラス分けに際して、自分のテストスコアとは別に、もう少し高いレベル、もしくは低いレベルで履修したいと希望する者も出るかもしれません。このような要望にいかに対応してゆくかということも今後の検討課題であります。アメリカのように一つの科目に、基礎(basic)、通常(regular)、上位(advanced)のレベル選択があり、学生が自分

のレベルや、希望に応じて授業を選択できるシステムが日本ではまだ整っていません。また、大学や企業側の担当者が志願者の成績表を見て、「basic class で A の成績を納めている学生より、advanced class で B を取っている学生の向上心を高く評価しよう」などという、社会的な認知や理解も日本ではまだまだ遅れています。しかし、学習者によりよい環境を提供するための努力と工夫を行ってゆく上で、習熟授業は日本でも大きく注目され、成果をあげています。本学の教育システムによりふさわしく、外部にもわかりやすい評価システム、授業体制を構築したいと英語科では考えています。

さらに本学の外国語教育が今後一層の成果をあげるために、習熟授業以外にも具体的な検討をすすめています。その中で具体的なものをいくつかあげてみます。

- ・ 海外留学、海外実習との連携
- ・ 英語を使った授業・講義の充実
- ・ シラバス・授業内容のレベル別統一化
- ・ 授業開始時のコースディスクリプションの配布
- ・ 語学クラスの定員の適正化

摂南大学が他の大学に先んじた外国語学習環境を整備できるよう、全学の先生方に今後ともご理解とご協力をお願いする次第です。

工学部における微積分Ⅰの習熟度別授業実践報告

工学部数学研究室 中脇 雄治

微積分の授業は、工学部5学科においては専門基礎科目としてとりわけ重要視されていて昨年度まで演習を含めて前期週3コマ後期週2コマで実施されていました。しかし一般的に言われている学生のレベル低下や教育の抜本的改革の方向性に併せて、5年程前から数学研究室では微積分の教育方針を「高度の学力の達成」から「最低限の基本的な事柄を確実に修得」させることに転換してきました。そのためまず習熟度別クラス分け講義を行うと共に夏季特別補習の実施、また今年度より微積分Ⅰ(前期)の授業時間を3コマから2コマに減ずるかわりにその浮いた時間を不合格者が1年間待たずにすぐ再受講できるように半期遅れの再履修用講義の開講に当てることとしました。

他方、理科離れや少子化や大学間競争の激化等により工学部受験生が激減し、一般入試での入学者確保が困難になったのを主な理由に、入試の種類と回数を増やすと同時に入学者数を各種の推薦入試でその殆どを確保する方針(2年前から80%以上の学生が推薦入試で入学)に転換してから、ここ2～3年の間に入学者の資質が激変すると共に入学生の数学の基礎学力が急激に低下して来ました。この低下の第一の原因は公募推薦入試の数学の試験範囲は高2での数Ⅱと数B以内としていること、第二は工業科特別推薦と工業科指定校推薦の入学生(工業科では例えば数学教育の内容で言えば普通課程の高校に比して数分の一位しか教えられていないのが一般的)が推薦入試組のかなりの部分を占めるに至ったことです。

さて上記クラス分け授業に関して今年度から非常に画期的な方法が採られるに至りました。A科は他学科ほど微積分の需要度が高くないので従来通り2クラスに、C,E,M,B科では従前の微積分の講義を受けられるであろうと予想されるクラスと、逆に基礎学力が極端に低くて高校の数学内容の補習を要するクラス、及びその中間のクラスという3クラスに類別することにしました。基礎学力が極めて低いクラスはそのままでは微積分の講義には入れないことが予想され、基礎数学の名称で高校の復習を兼ねた演習主体の授業

(2 コマで 2 単位)を用意して微積分Ⅰは後期から行うことを各科に打診し、E,M,B 科ではその方向で、C,A 科は基礎数学なしで授業に臨むことが確認されました。ただし B 科からは基礎数学を教養科目に配当し、2 コマ 4 単位とすることが要請されました。

クラス分けの実行は E,M,B 科は入学式前日に高校数学の内容で簡単な試験を課してその成績で上位 1/3 のクラス(ハ組)を、C と A 科は入学式の直後に同じ試験内容でそれぞれ上位 1/3 と上位 1/2 のハ組を選びました。C 科の残り 2/3 は二組とホ組に分け、A 科の残り 1/2 は二組とし、更に E,M,B 科のハ組以外の残り 2/3 には再度高校数学Ⅰ程度の内容でテストを行い、その成績で上位約半分を二組、下位をホ組に分けました。このようなクラス分けを行った上で 5 学科ともハ組には従前の微積分Ⅰの授業(ただし週 2 コマ)を、二組と C 科のホ組には担当者を 2 人配した複数担当(ただし A 科は 1 人担当)での微積分Ⅰを、また、E,M,B 科のホ組には 2 人担当の基礎数学を開講しました。これにより 2 人担当のクラスでは教員 1 人当たり 15 ～ 20 人の学生という実にキメの細かい授業を行うことができるようになり、全国に誇れる画期的な方法を採択したと言えます。なお学生からのクラス分けの変更願いは 2～3 回の受講後に受け付けましたが、変更の申し出は B 科の 2 名のみでした。

さて今年度前期開講した微積分Ⅰの合格者の割合をクラス毎に科別で表 1 に示します。5 学科統一で 100 点満点の中間試験と期末試験を実施しその平均が 50 点(B 科のみ 40 点、レポート等を考慮して 60 点)以上を合格としました。(表中は合格者/受験者数=割合、E,M,B 科のホ組は受講していない)

－表 1－	C 科	A 科	E 科	M 科	B 科
ハ組	29/33=0.88	45/50=0.90	33/35=0.94	29/33=0.88	22/30=0.73
ハ組以外	30/70=0.43	18/46=0.39	18/30=0.60	20/24=0.83	22/33=0.67

B 科を除くハ組では 88%以上が単位を取得しています。次に後期開講の微積分Ⅰ(2 コマ授業で 1 人体制)の結果の中間報告ですが、この授業は前期不合格であった者及び E,M,B 科のホ組が履修しています。5 学科統一の 100 点満点中間試験の平均点を出身クラス別と工業科特別推薦と指定校推薦別に示したのが表 2 です。期末試験はまだ行われていなので合格・不合格は未定です。ハ,二,ホ組出身とは前期に所属していたクラスのことで括弧内は受験人数です。なお表 1 と表 2 には 2 年次以上の受講生は含まれていません。

－表 2－	C 科	A 科	E 科	M 科	B 科
ハ組出身	59.25 (4 人)	59.80 (5 人)	73.50 (2 人)	70.0 (5 人)	60.71 (7 人)
二組出身	56.08 (38 人)	59.19 (26 人)	66.62 (13 人)	76.0 (5 人)	45.0 (7 人)
ホ組出身	(上記に繰入)	(該当無し)	64.14 (29 人)	72.6 (25 人)	48.29 (28 人)
工業科特別推薦	38.0 (8 人)	58.45 (11 人)	60.8 (12 人)	75.2 (10 人)	50.92 (13 人)
指定校推薦	61.67 (6 人)	49.17 (6 人)	73.0 (10 人)	77.88 (8 人)	33.0 (4 人)

最後に微積分の学生の授業アンケート結果を 2002 年度後期と 2003 年度前期で比較してみます。授業や教員についての質問(項目 5 ～ 16)の評価は 5 学科平均で全て前年度よりポイントアップで、特に向上したものを表 3 に示します。(このアップは当然少人数教育の効果であると思われます。)

－表 3－	02 後	03 前		02 後	03 前
5.教員は授業開始終了時刻を守った	3.32	3.73	12.授業内容は適切であった	3.33	3.57
6.教員は質問疑問に適切に答えた	3.49	3.79	13.授業の進む速度は適切	3.20	3.27
7.教員の学生に対する接し方は誠実	3.26	3.58	14.授業内容をよく理解した	2.96	3.21
8.教員は熱意を持って授業をした	3.70	3.84	15.学習する意欲が湧いた	3.05	3.17
10.板書 OHP は適切であった	3.43	3.57	16.総合的に見て満足した	3.21	3.36

GPA 制度から見た授業工夫…単位の実質化のための工夫

工学部数学教室 廣島 文生

今回は GPA 制度と授業工夫について報告する。GPA 制度の目的は、GPA を利用して、教員が教育の責任を果たし厳格な成績評価を行い、学生の学習を支援するというものである。ここで、GPA(=Grade Point Average)とは、**履修した各科目の成績評点(0,1,2,3,4)にその科目の単位数をかけた数値の総和を、履修登録した単位数の総和で割った値のことである**。成績評点は素点 100 点満点で 100~90 を「4」、89~80 を「3」、79~70 を「2」、69~60 を「1」、59~0 を「0」とする。(その他の細かい取り決めは工学部 GPA プロジェクトチームが発行している GPA レポート No.1,2,3 を参照)。GPA の利用方法は大学によって多少異なるが、主に次のようなものがある。(1)アドバイザー(教員が担当する)が学生一人ひとりを担当し、学期ごとの GPA を参考に、学生のやる気の有無や学力変化を把握し、学習や履修に関する助言、支援を行う。(2)GPA を進級要件や卒業要件、また、就職、留学、奨学金給付、大学院入学などの判定条件にする。さらに、GPA が一定基準より低い場合に、その学生と保護者へ面接指導や退学勧告を行っている大学もある。また、GPA 制度の導入には、(1)学生の質問等に常時答えることのできる学習支援センター、(2)教員の教育方法を支援する教育支援センター、(3)履修制度の大幅な改正、(4)成績不良学生に対応する組織的なシステム、など様々なインフラを立ち上げる必要がある。

GPA を計算するときに重要なのは「取得した単位数」ではなく「履修登録した単位数」で割るところである。単位が取得できない科目が多くあれば GPA は下がるわけである。そのため学生は履修に責任をもつことになり、無駄な履修登録を避けることが期待される。従来のように「卒業までに 124 単位取得できればいい」というわけにはいかないのである。これらから GPA 制度は「単位の実質化」を図るための方策という一面もあることが理解できるだろう。さらに「単位の実質化」の本格実施のためには、例えば、半期で履修登録できる単位数の上限を設定するなどの抜本的な履修登録制度の改正が必要になる。これは CAP 制といわれる。GPA 制度を導入している多くの大学では同時に CAP 制が導入されており、その上限は 15~22 単位/半年が一般的である。ちなみに、現在の摂南大学では 65 単位/年となっている。

GPA 制度に伴い CAP 制が導入され、学生に時間的な余裕(アルバイトに逃げられないような方策を講じる必要あり)が生まれれば、以下に掲げるような「単位の実質化」をもたらす授業内容、評価方法改革が可能であろう。(1)予習・復習を促す授業…授業ごとに(あ)課題提出の義務、(い)次回の授業予告、などを実施。(2)教える内容・量の見直し。(3)講義スタイルから演習スタイルへの転換。(4)導入教育の開講…昨今の多様化する新入生に対し、スムーズに大学教育に接続してもらうために中学校、高校の勉強の復習をする授業。(5)創成科目の開講…以下の能力を開発する科目の開発、(あ)情報収集、活用能力、(い)創造力、(う)課題解決能力、(え)プレゼンテーション能力。(6)プレゼンテーション、卒研を厳格に評価するシステムの開発。

最後に一言。すでに公開されている外部評価、COL 採択理由などをみれば、大学の教育に対する取り組みが抽象的な作文や場当たりのものでは全く評価されていないことがわかる。摂南大学が実績ある具体的な教育改善とその検証を実施するために、教員の方々の意識改革はもちろんのこと、トップダウンによる早急な取り組みを強く望む次第である。

経営情報学部における基本情報技術者試験の特訓ゼミについて

経営情報学部 久保 貞也

1. 特訓ゼミの概要

経営情報学部では、2001 年度から「基本情報技術者試験」の対策を重点的に行う特訓ゼミを開設している。3 つのゼミが対象となっており、ゼミ生の配属は第一希望の学生のみとしている。特訓ゼミでは、通常の演習に加えて週 3 回（各教員 1 回ずつ）の講習会を開催している。時間は 6 時限目（18 時～19 時 30 分）で、教科書と過去問題を使って、一般教室で行っている。夏休みと春休みには、情報処理室を利用して、2 週間程度のプログラミング演習と問題演習を学生主体の企画・運営によって行っている。

2. 講習会の成果

特訓ゼミ開設後の合格実績は表のとおりである。年 2 回の試験で 1 人ずつ合格するペースである。講習会の出席者は 10 人程度であり、ゼミ生数の 1／3 ほどである。出席していた学生の点数は、800 点満点で 100 点ほど上昇している。午前・午後の試験のうち、どちらか一方が合格点（600 点）を超える学生は 2、3 人である。特に、学生が主体的に取り組んでいる点は評価できると思われる。

年度	合格状況
2001	基本情報 2 初級シスアド 5
2002	基本情報 3 初級シスアド 4
2003	基本情報 2 ソフトウェア開発 1

注：特訓ゼミ以前の配属ゼミ生を含む

3. 問題点

特訓ゼミを実施している上で以下のような問題点を感じている。

1) 合格率が低い：合格率は全国平均を下回っている。2) ゼミの希望者が多くない：講習会の存在が補習を受けている形と捉えられている。資格の取得においては、自ら鍛える意志が必要であるが、仲間が少ないのは懸念される。3) 途中で諦めてしまう：1、2 回受験すると挫折してしまう学生が出てくる。この場合に、本来のゼミにもやる気を失ってしまうケースがある。4) 教員の負担が高い：ボランティアの講習会とはいえ、準備には相当の負担がかかる。

4. 今後について

特訓ゼミの実施により、学生の基礎的な知識を伸ばす場としては役立っている。また、学生による講習会や勉強会などが学生の自主性を育てる面も表れている。こうした環境下で、一層の効果を上げるために、以下の事柄を検討、要望していきたい。

1) 情報処理能力活用検定（J 検）や初級シスアドなどの段階的な受験の検討、2) エクステンション講座との連携、3) 学生の自主的な勉強ができる教室の開放（無線 LAN などの設置も含む）、4) TA 的な学生（合格者）の支援、5) 情報処理室を利用した講習会の開催、6) 大学、学部の教育目的・目標との位置付けの明確化

今後も、資格取得を切り口として総合的な人間力の育成を目指したいと思います。関係の皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げます。

第 5 回 FD フォーラムの報告

「学生のための授業工夫」をテーマとして摂南大学第 5 回 FD フォーラムが大学祭期間中の 10 月 31 日（金）に寝屋川キャンパス 12 号館 1232 教室で開催された。参加者は教職員あわせて 123 名であった。フォーラムは前半、後半の二部構成で、前半は大学導入教育に関する授業工夫として組織的な取り組みが始まっている習熟度別クラス授業にスポットをあて、「工学部における数学の習熟度別教育」と題して工学部数物教室の中脇教授から、「国際言語学部と法学部における英語の習熟度別教育」と題して国際言語文化学部の植松助教授ならびに家口講師から、現状分析・取組みの詳細・効果の分析等について発表が行われた。後半は、授業工夫のミニ報告として都市環境システム工学科の熊谷助教授、マネジメントシステム工学科の山本助教授、経営情報学部の久保助教授、法学部の遠藤講師、国際言語文化学部の浅野助教授のあわせて 5 人の先生方から普段の授業で取り組んでいる授業の工夫についての報告があった。続いて、前半・後半を通しての質疑応答が行われ、習熟度別授業における効果の評価や成績評価の方法、ミニ報告での授業の工夫に対する質問や意見等、熱のこもったディスカッションが行われた。

第 5 回 FD フォーラムに参加された方々の反応を当日実施したアンケート結果を元に紐解くと以下ようになる。なお、アンケートの回収数は 52 件、回収率は 42.3%であった。

今回のフォーラムが参考になったかどうかという設問に対しては、図 1 に示すように、「大変参考になった」、「参考になった」をあわせると 65% となり、回答者の 2/3 が授業における工夫を考える上で有益であると感じていただいたことがわかる。

習熟度別授業への意見や長所・短所に関する設問では、「学習意欲を高め教育効果が上がる」、「特に基礎的な科目では推進すべき」、「これからの教育手段の一つ」といった積極的な意見が多数を占めた一方で、「到達水準がある程度明確な専門科目での実施は難しい」、「教員数の面から専門科目での実施は困難」、「成績評価の公平性を保つ工夫が必要」等、克服すべき課題が多く出された。特に工学部の先生方からは「習熟度別クラス間の成績評価の整合性は GPA を推進する上で重要な課題」という指摘もあった。

FD 委員会では、フォーラムを FD 活動に関する全学的な議論を行う場であると捉えている。今回の FD フォーラムではディスカッションやアンケートを通して多くの意見をいただき、議論していくべき課題の抽出を行うことができたと思われる。今後の FD フォーラムの企画に関して、さらにご意見、ご注文等をいただければ幸いである。

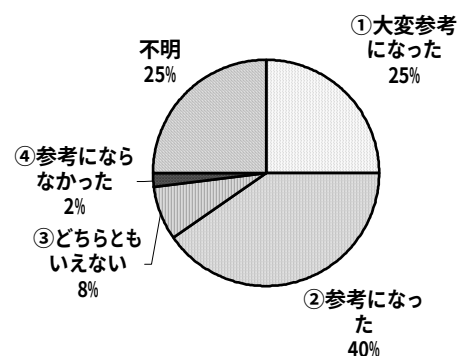


図 1 第 5 回 FD フォーラムに対する感想

～摂大FD文庫から～

FD活動に関係する資料を以前から収集してきましたが、これは、単に所蔵しておくものではなく、広く利用されてこそ初めて価値あるものとなります。「摂大FD文庫（仮称）」と呼んで、多くの方に活用していただきたいと思います。閲覧だけでなく、貸出もできますので、随時、教務課までお越しください。

以下では、その一部を紹介しますが、以後も適宜、お知らせします。

◎高等教育学力調査研究会編『大学生の学習に対する意欲等に関する調査研究』（2002年）

：大学生の学習意欲について、専門分野への適応状態や大学での学習活動と結びつけた初めての全

国的な調査で、全国の国公私立408大学600学部1～4年生をその対象とした研究。なお、この調査で、「大学卒業後の進路に対して明確な見通しをもつことが、学生の在籍している専攻において適応するために最も必要視されることが明らかになった」としている。

◎河合塾編『「学生による授業評価」事例研究会』（2003年）

：選定した14大学（学部）を取材して学生による授業評価の制度を調査し、ベスト授業評価モデルを設計している。

◎地域科学研究会・高等教育情報センター編

『成績評価の厳格化と学習支援システム－GPA運用と学生の履修管理力の育成－』（2003年）

：GPAの運用方策の紹介だけでなく、厳格な成績評価を機能させるその周辺の教育インフラも含めて、大学教育の品質保持について、大学での実際を紹介している。

◎他大学のFD活動資料、他大学の授業アンケートの例

◎摂大FDフォーラム（第1回～第5回）のビデオ

◇FDとSD

FD豆知識②

FD(Faculty Development)は、大学教育の資質の向上を目指すこととされるが、英国では、それをSD(Staff Development)あるいはSDU(Staff Development in University)と呼ぶことが一般であって、さらに、そのstaffには、大学教員であるacademic staffだけでなく、non academic staff すなわち大学職員も含まれるとされている。

日本語では、「教員の教育能力開発」や「大学教員研修」などとFDは訳されているが、staffが一体となつてこそdevelopmentがあるのであって、大学教育のあり方や教育方法の改善についての活動は、SD活動と呼べることも忘れてはならない。

学外フォーラムの開催情報

大学コンソーシアム京都では、2003年度フォーラム（第9回FDフォーラム）が、京都高大連携研究協議会発足記念として、第1回高大連携教育フォーラムとの合同フォーラムとなり、2004年2月28日と29日に、龍谷大学深草キャンパスで開催されます。詳細は未定で、今後HPに掲載されるようです。

(<http://www.consortium.or.jp/>)

FD委員会から

- 2003年度後期の授業アンケートが、12月16日（火）から22日（月）までを主たる期間として実施されます。何かとお忙しい時期ですが、ご協力をお願いいたします。不明なことがございましたら、お気軽に、教務課までお問い合わせください。
- 次回の第6回FDフォーラムは、2004年3月に開催を予定しています。「高大連携」を取り上げることを考えておりますので、多数の参加をお願いします。詳細は、後日、ご案内いたします。
- 本号で取り上げられなかった第4回FDフォーラム（7月16日開催）については、次号のニュースで、「2003年度FDフォーラム」として報告させていただきます。
- FD委員会では、広く意見を募集しております。随時、Eメールで kyomu@ofc.setsunan.ac.jp までお寄せください。
- 次号のFDニュース第8号は2004年3月に発行予定です。

FD NEWS

No.8 2004年3月18日
摂南大学 FD 委員会
〒572-8508 寝屋川市池田中町 17-8
TEL: 072-839-9106
E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

これからの FD 活動が摂南大学を創る

学長 栗山仙之助

教職員の皆さんには、いつも大学改革にご協力頂き誠に有難うございます。FD活動を
とおして、熱意ある授業を行っている教員、そうした教育を支える事務職員の努力が再認
識されてきたと感じています。しかし、学生の学力低下は否定できず、また、漠然とした
倦怠感を見せる学生も少なくありません。大学の教育は一層厳しい状況になっていくと思
われ、そうした中でどのように教育を行っていくかが本学の最重要課題となってきます。

本学のFD活動は、基礎ゼミを起点とした四年一貫のゼミ教育を柱とする教育システムを、
授業アンケートやFDフォーラムでの授業方法の共有や意識の充実によって支える形で行
われています。アンケート結果の公開や分析、授業方法の紹介が始まったことで、各教員
の多様な工夫、効果、そして、新たな課題が見えつつあります。摂南大学として、教育に
対する現状や課題について共通理解が進んだ現段階が、これまでのFD活動全体の成果だ
と思います。

教育方法やその効果は、教員の個性から生まれるものでもあり、すべての教員が同じよ
うに実施できるとは限らず、また、その効果も一様ではありません。しかしながら、今の
学生が自分に合った授業科目や教員をChoiceすることは難しく、誰かによってPackage
されたものを求めるようになってきています。

そこで、これからのFD活動では「創造」をキーワードにして、教育内容、授業方法、
評価方法などを含めて、科目間の関係やカリキュラムの洗練を図っていただきたいと思います。
ここでは、学生の目線に立つことを心掛けてください。学生に対する無計画な追従
ではなく、プロフェッショナルとコンシューマーの間となるプロシューマーの視点を持っ
て、「摂南大学の教育」がどうあるべきか、そして、どうあって欲しいかの追究が必要であ
ります。自らが学ぶ立場に立って、どんなことが知りたいか、どんな風に教えられたいか
を検討して頂ければ、必ずや本学に相応しい学生にとって魅力的な大学授業が実現すると思
います。

一番効果的な教育は、自分の仕事に誇りと楽しさを感じている私たちの姿を見せること
であることは間違いありません。私たちが安心して意欲的に取り組んでいける教育環境の
構築に向けて、みなさんの発言と行動を期待しています。

改革の成否は危機意識の高さに

事務部長 黒田友和

学生の視点に立った大学。学生の面倒見の良い大学。スローガンは、カッコいいが、言葉で言うほど現実には生易しいことではない。大学生の学力が年々低下の傾向にあると言われて久しい。その原因としていろいろと取り沙汰されてもいる。

一方、高等教育機関である大学にはそのような学生が少なからず入学してくる。しかも年を追って増加の傾向にある。授業が成り立たなくなっている現状を踏まえ、入学前教育、習熟度別クラス編成、学習支援センターの設置など、何年か前には予想だになかった手取り足取りしての教えが、今日の大学ではことさら珍しいことではなくなった。

授業のあり方も問われる時代だ。「授業を変えれば大学は変わる」という図書が出版され話題を呼んだ。国公立大学を問わず、授業改革、教育改革が真っ盛りで喧しい。大学全入時代はすぐそこまで来ている。大学大競争時代に生き残るには、諸改革を断行し「学生が主役の大学」に变身しなければ、受験生をはじめ広く社会から見向きもされなくなる。

本大学も遅まきながら、本格的に教育改革をはじめFD活動を推進する核として「摂南大学FD委員会」を2002年6月に立ち上げた。奇貨居くべしと心してのことである。

摂南大学FD委員会では、短期間のうちに教育理念・目標の制定、学生による授業評価、学外講師を招いてのFDフォーラムの実施、FDニュースの発行など精力的に取り組み、教員・事務職員の意識改革をはじめ、諸改革の素地をつくり上げた。教育改革さらには大学改革を今やらなければ、将来に禍根を残すことになり、大変な事態を招来するという危機意識が、大学全体に芽生えたことは間違いない。我が大学の行く末を占う、小さくはあるが、新しい歴史をつくる貴重な一歩を踏み出したことになる。無論、早くから危惧を抱いておられた方、建設的な諸施策を提言してくださった方も承知している。

「ジョン・コッターの企業変革ノート」(日経BP社)によると、変革(改革)には八つのプロセスがあるという。第1段階は危機意識を高める。第2段階は変革推進チームをつくる。第3段階は適切なビジョンを掲げる。第4段階はこのビジョンや戦略を周知徹底する。第5段階は自発的な行動を促す。第6段階は短期的な成果を実現する。第7段階は気を緩めずさらなる変革を推し進める。第8段階は変革を根付かせる。

改革へのゴールは、困難多くして遠い道程かもしれない。しかし、絶対にやりとげなければならない。なぜなら大学の命運がかかっている。決してFD委員会まかせにするのではなく、教員も事務職員も、互いの信頼のもと力を合わせて、改革の波を全学的な「うねり」に発展させなければ成果は望めない。コッターの言葉を借りれば、先の八段階を通してもっとも基本的な問題は、教員・事務職員の行動がいかに変わるかである。そのためには、ひとり一人が先ず正しい危機意識を持ち、そしてそれを高めることが事の成否を左右する。また、何が問題であり、問題をいかに解決するかを「見せる」ことによって、心に訴えることも重要になってくる。

本学の改革は、現在どのあたりであろうか。少なくとも、第1段階は終え、さらに進んだ段階にあるのであろうか。僥越ではあるが、教員・事務職員の危機意識の高さに、そして今後より一層活発な全学挙げての実践活動に期待したい。

2003年度後期 「学生による授業アンケート」実施結果の報告

I はじめに

学生による授業アンケートが、後期末の12月16日（火）～1月10日（土）（予備日含む）の2週間にわたって実施された。参加教員比率は98.9%であり、前期同様全専任教員の参加があった。ちなみに、今までの参加率は2002年度前期が99.4%であり、同後期は98.2%、2003年度前期が99.4%であった。アンケートは卒研を除く全ての授業科目を対象とし、アンケート実施科目数は合計1208科目であった。前期は1223科目であり2002年度後期は1209科目と前年度後期とほぼ同じであった。回答者の延数は39,893人であり、本年度前期の47,998人に対して2割ほど下回った。2002年度後期の43,646（同前期34,672）人に対しても1割ほど下回った。回答率は履修登録者数の52.6%であり本年度前期の60.6%（2002年度後期は50.5%、同前期は60.1%）に対して8ポイント下回った。回答者延数が減じた理由は学生数の減少が考えられるが回答率が減少した理由としては授業への不参加（出席していないこと）が考えられる。前年度後期の50.2%に対しては2ポイント強の上昇が認められた。

II アンケート結果概要

学部・学科ごとの評価値の最小値・最大値・平均値を今までに実施されたアンケート結果の各数値と比較して表1に示す。同表中、{ }内数値は2003年度前期の、[]内数値は2002年度後期の、()内数値は同前期の結果である。2002年度前期の結果が示されていない質問項目（A4,A7,A12,A14,A15）は同後期に新設したものである。学生の出席率（A1）については、2002年度後期から評価尺度を変えている。相関係数は2002年度前期のものを省いた。

II-1 学生の評価

表1より、全体的には、各質問項目の平均値は2003年度前期の実施結果と比較してA1の「学生の出席率」を除き全ての質問項目で値が高くなっていることが認められる。A1の「学生の出席率」についても減少は0.07ポイントでありそれほど大きい値ではない。A2～A4までの学生の授業への望む姿勢については前期に比して多少の上昇がある。A5～A16までの平均値は前期に比べて0.06～0.17ポイントの上昇があった。そのうちA5の「教員の授業時間遵守」は、もともと値は高いものであり0.06ポイントの上昇であった。A7～A16までは0.10～0.17ポイントの上昇であり、中でもA14「授業内容の理解度」およびA15「自らの学習意欲」は0.16および0.17ポイントの上昇で、結果としてA16「学生の満足度」が0.16ポイント高くなっている。これは、学生が授業に満足するかどうかは授業内容を理解して自ら進んで学習したくなるような授業であるかどうかということであり、それが裏付けられたものと考えられる。

相関係数では各アンケートとも同様の傾向を示しており、質問項目A6～A15の「各質問項目」とA16「学生の満足度」との相関は高い。なかでも、A14「授業内容の理解度」およびA15「自らの学習意欲」は学生の満足度と密接な関係（相関係数0.8以上）のあることが認められることも含め、全般的には今回のアンケート結果は2003年度前期のも

のと比べて同様の傾向が示されたといえる。

表1 学部・学科ごとの評価値の最小値、最大値、平均値

問	項目	最小値	最大値	平均値	相関係数
A1	学生の出席率	4.06 {4.13}[3.97] (4.42)	4.58 {4.64}[4.55] (4.83)	4.30 {4.37}[4.21] (4.61)	0.13 {0.12}[0.14]
A2	学生の受講態度	3.91 {3.86}[3.81] (3.88)	4.08 {4.07}[4.06] (4.18)	3.99 {3.95}[3.90] (4.03)	0.38 {0.38}[0.37]
A3	学生の授業への意欲度	3.66 {3.59}[3.52] (3.53)	3.91 {3.86}[3.86] (3.80)	3.76 {3.70}[3.66] (3.71)	0.53 {0.53}[0.52]
A4	シラバスを読んだか	2.27 {2.37}[2.24]	3.02 {2.88}[2.77]	2.73 {2.71}[2.56]	0.27 {0.26}[0.27]
A5	教員の授業時間遵守	3.98 {3.92}[3.87] (3.83)	4.24 {4.17}[4.10] (4.22)	4.13 {4.07}[4.01] (4.04)	0.42 {0.38}[0.39]
A6	質問や疑問への対応	3.60 {3.62}[3.62] (3.57)	4.01 {3.88}[3.85] (3.83)	3.90 {3.77}[3.73] (3.68)	0.63 {0.61}[0.60]
A7	教員の学生への接し方	3.77 {3.62}[3.67]	4.04 {3.89}[3.92]	3.95 {3.83}[3.81]	0.66 {0.64}[0.64]
A8	教員の授業への熱意	3.78 {3.66}[3.80] (3.76)	4.14 {4.01}[4.07] (4.14)	4.01 {3.91}[3.92] (3.88)	0.64 {0.62}[0.61]
A9	授業内容を深める工夫	3.57 {3.40}[3.48] (3.44)	3.90 {3.71}[3.76] (3.79)	3.75 {3.62}[3.61] (3.56)	0.70 {0.69}[0.68]
A10	板書や OHP などの適切さ	3.47 {3.40}[3.34] (3.28)	3.83 {3.65}[3.68] (3.63)	3.68 {3.55}[3.51] (3.38)	0.58 {0.56}[0.56]
A11	教員の話し方	3.49 {3.33}[3.42] (3.40)	3.86 {3.68}[3.74] (3.78)	3.69 {3.55}[3.56] (3.50)	0.73 {0.71}[0.70]
A12	授業内容の適切さ	3.60 {3.46}[3.50]	3.94 {3.76}[3.80]	3.77 {3.64}[3.63]	0.77 {0.77}[0.75]
A13	授業の速度	3.53 {3.43}[3.43] (3.36)	3.90 {3.75}[3.79] (3.68)	3.72 {3.60}[3.59] (3.44)	0.70 {0.68}[0.66]
A14	授業内容の理解度	3.36 {3.17}[3.23]	3.76 {3.54}[3.59]	3.52 {3.36}[3.37]	0.80 {0.79}[0.78]
A15	自らの学習意欲	3.27 {3.09}[3.17]	3.65 {3.40}[3.41]	3.46 {3.29}[3.28]	0.81 {0.80}[0.78]
A16	学生の満足度	3.49 {3.29}[3.41] (3.41)	3.88 {3.68}[3.73] (3.71)	3.68 {3.52}[3.54] (3.49)	—

注) { }内は 2003 年度前期, []内は 2002 年度後期, ()内は 2002 年度前期の値

II-2 学生からの要望等

アンケート用紙の自由記述欄に記された学生からの要望等を、教育環境の改善、授業改善および福利厚生などの生活改善の項目に分けて以下に示す。

1) 教育環境改善

教育環境については、暖房設備のタイムリーな効果、パソコンの改善、あるいは受講者数の縮小などの要望や AV 教室への提案など意見が多く寄せられた。これらトップ3は前回、前々回と大きな違いはなく、あまり改善が進んでいないものと考えられる。その他には、コピー機の増設、エレベーター増設、学生がリフレッシュできる居空間の要望などがあった。

2) 授業改善

授業に対しては、授業方法や授業内容に対する改善要求が多く出された。板書に対しても工夫を求める意見が多く、教員による改善の弁も寄せられた。教員から寄せられたアンケート結果に対する意見は、この授業改善に関するものが一番多く、改善項目と改善方法については教員間で共通認識をもち授業改善に是非生かしていただきたい。

3) 福利厚生・生活環境改善

この項目への意見は今回は大分増えた。食堂、トイレ、コンビニなどの改善のほか、大学らしい施設建設の要望があった。特に数が多かったものは食堂営業時間の延長である。

III アンケート結果の分析

学生による「授業の満足度」は、履修登録者数、教員年齢、職階、授業時限、選択／必修の科目および分野別に、傾向や特性の変化について前期同様の調査をしたが、概して値が全般的に高くなっている以外は、概ね前回、前々回同様の傾向が示された。

結論として、

①履修登録者数が少ないほど満足度は高くなる

「20人未満」および「20人以上40人未満」の満足度は他より突出して高い値を示した(4.13, 3.92)。これに比べて「40人以上」の満足度は概ね3.6前後を示しており以前の調査と比較して大きな変化が見られなかった。

②教員年齢が増すにしたがい、あるいは職階が高くなるほど満足度は下がる

教員年齢が増すにしたがい満足度は減少している(前回、前々回同様)。また、「50歳未満」では満足度は3.8～4.0、「50歳以上」ではそれが3.4～3.6と、「50歳」を境に大きく変化する傾向が見られた。

③授業時限には満足度の差異はほとんどない

④選択、必修の科目では平均して必修科目の方が満足度は高くなっているが学部・学科でその傾向は異なる

⑤分野別では専門関連科目が低い満足度を示している

などが挙げられる。学部・学科により満足度の高いもの、あるいは低いものが特徴的に現れているものもある。前回、前々回にもこれと同様の結論を示した。これらのデータを基に、学部・学科のFD委員会などでさらなる検討を行っていただきたい。

IV おわりに

本授業アンケートは、本学学生への教育効果向上を図るため、および授業改善を行うことを目的に、各期末に2週間、学生と教員が貴重な時間を費して実施したものである。収集されたアンケート情報は、全学同一の質問項目としては今回で3期実施されたことになる。教員一人ひとりはもちろん、大学全体としての教育力を示す重要なデータになると考えられるので、中長期の大学改革にも役立つものと思われる。固定された質問が16項目もあり、自由質問項目を利用しづらいため、個々の教員にとっては具体的な授業改善に直接結びつくデータが収集されたとは言えないかもしれないが、全学の傾向と個人のデータとを比較することからでも始めていただきたいと考えている。

全学と個人を結ぶ間には、学部・学科のFD活動が重要である。FD委員会ではアンケート実施に費やす時間の短縮や質問項目の削減などを検討しているが、一方学部・学科が主体性をもって固有な教育条件をアンケートの自由質問項目に取り入れることで、個々の授業改善にも役立つことを期待している。そのようにして、今後本学の教育改革が効果的かつ日常的に負担なく実施されていくことを希望する。

(FD委員 柳沢学)

授業改善とこれからの授業評価

大学において教育と研究に携るすべての教員は、ことあるごとに“個人調書”を提出せねばならない。そして、教育に関する調書には“あなたの授業に対する学生の評価”を記載する欄がある。

私たち教員は、日々どのような教育を実践しどのような研究を行なっているかについて問われ、その成果は主観的な自己評価ではなく、第三者によって客観的に評価されねばならない。

大学の教員資格は、高校までの教員資格と異なり、研究業績を主にその領域における審査を経て得られる。大学教育はその研究業績に裏打ちされた高度な知識を教授するところとされてきた。

しかし、過剰気味の今日の大学は、学生の学力を問わず、入学したい学生を受け入れるまでになっている。社会もまた大学をエリート集団と見ずに、普通に望まれる教養と専門的な知識を養うところと捉えている。大学に対し自らの教育目的を明らかにし、授業の内容やその教授法、また、教育・研究の社会的な貢献度を明示せよという社会的な要求は、大学教育に対する期待の変化を表している。

大学は自らの姿を社会に示し、評価を受けねばならない。授業評価は大学教育の実態を社会に示す手段となっている。しかし、授業改善は学生による授業評価を待つまでもなく、学部改組やカリキュラムの改革など常になされてきた事柄であり、個々の教員は日々の授業を通して授業の改善を図ってきている。問題は、そのような授業改善を社会に示し、その成果を社会に明らかにすることにある。それは決して社会への迎合を意味するものではなく、社会をリードする大学の目標を鮮明にすることであり、いわば大学の“自己主張”というべき事柄である。授業評価はそのような大学の自己主張と自己責任を語るために必要とされた。

学生に何を教え、いかなる能力を身につけさせるか。また、その目標は達成されているのか。個々の授業についていえば、基礎ゼミでは何を教え、専門教育課程で何を身につけさせ、どのような卒業研究論文を完成させたいのか。4年間の大学生活を有意義に過ごすためにどのような工夫がなされているのか。このようなことはこれまで学生自身の責任と見なされてきた。しかし、今日では私たち教員の責任としてあるいは大学の責任として議論されている。大学の主張とその責任を明らかにすることがこれからの“授業改善”であり、授業評価はその自己申告書とも言える。そして、当然ながらそれらは外部評価を受けねばならないのである。

満足度の高い授業は学生にとっても教員にとっても満足できる良い授業である。その満足度を上げるために授業の質を落とし迎合することは愚かであり、職場放棄に等しい。教育には目標があり、その目標を達成することに喜びがある。授業評価は私たちの教育目標が達成されていることを確認するために実施される。

しかし、学部であれ、学科であれ、個人であれ、教育目的や目標を持たないものにとつての授業評価は無意味であり、その評価を公開することに不安を感じるのは当然といえる。同時に、個人の教育目標が他の人々に支持され、学部・学科の教育目標が共有されなければ、授業評価は悪弊しかもたらさないだろう。

これからの授業改善と授業評価は、他者からの批判や支持を受け入れ、自らが責任を負うことのできる教育体制を築くことによって進めていかねばならない。本学には本学独自の教育目標があり、その達成に責任を持っている。授業評価はその責任を果たしているかを自己点検し、自らの授業改善を行うためになされるのである。

2年半にわたる「学生による授業アンケート」を経験し、授業評価それ自身も新たな段階に来ている。毅然として外部評価を受け入れるためには、学習の達成度や厳密な成績評価法を整える必要がある。学習支援センターの開設や本学の学生に合った教材の作成、あるいは教員間での教授法の開発など組織的なFD活動が急がれている。

このようなFD活動は、個々の教員の意識改革に任されるものではなく、システムとして為されねばならない。「学生による授業アンケート」は、私たち教員に対し様々な問いを投げかけ、そして、様々な考えが私たちの間に存在していることを明らかにしてくれた。こうしたエネルギーを授業改革のために結集させるシステムの構築が今最も重要なのである。

(FD委員 福田市朗)

FD委員会の広報活動

FDは、「教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称」とされるが、2001年度の調査では、大学全体の約6割にあたる409大学で、私立大学に限れば286大学が実施している(中教審・大学分科会資料)。本学のFD委員会でも様々な活動を通してそのようなFDの取組をしてきたが、それを広く知っていただくための広報としては、FDニュース(年4回発行)とFDフォーラム(年3回開催)が現在の主たるものである。

まずFDニュースは、活動の拡大と進展に呼応するため、本年度からは8頁構成を原則とし、できるだけ多くの記事を掲載することにした。主な記事内容は、本号を除くと、第5号(2003年6月発行)では、「『本当の顧客満足』をめざして」、「大学教育改革への道」、「工学部数学教室の授業改革」、「授業改善はみんなの手で!」、「『授業アンケート』についてのお願いとお知らせ」、第6号(2003年10月発行)では、「4年間一貫のゼミナールを通じた全人教育」、「国際言語文化学部の改革について」、「2003年度前期『学生による授業アンケート』実施結果」、第7号(2003年12月発行)では、「FDフォーラムの意義」、「国際言語文化学部、法学部における英語習熟度別授業の現状と展望」、「工学部における微積分Ⅰの習熟度別授業実践報告」、「GPA制度から見た授業工夫」、「経営情報学部における基本情報技術者試験の特訓ゼミについて」、「第5回FDフォーラムの報告」などであって、そのほか各号の最終頁では、学外フォーラムの開催情報などのお知らせも掲載した。なお、

各号の具体的な記事については、その都度、委員会で決定されているが、本年度は、具体的な授業改善・授業工夫に焦点を当てることを年間計画としていた。

F Dニュースは、確かに、F D委員会広報の一環として位置づけられるが、F D活動の当事者である教職員が共通の意識を持つためのものであって、委員会からの一方的な広報であってはならないものである。その点、これまでのニュースでは、F D活動やF D委員会に対する意見を掲載する欄を設けるまでには至っていないのであって、是非とも実現したいものである。ただ、投稿の手段として、現在は、F Dフォーラム開催時のアンケートもしくは教務課宛の電子メールしかなく、残念ながら、この電子メールは皆無の状態である。委員会独自の電子メールB o xの構想を早期に実現すべきであり、さらに委員会のH P構想も併せて具体化すべきである。

F Dフォーラムは、教職員が一堂に会してF D活動を考えようとするものであり、開催は授業や行事の関係から現在のところ年3回に限られている。本年度のテーマは、第4回フォーラムが「学生参画型授業」（2003年7月開催）、第5回フォーラムが「学生のための授業工夫」（2003年10月開催）、そして先日開催された第6回フォーラムが「高大連携」（2004年2月開催）であった。右の表は、それぞれ

のフォーラムにおける参加者数、教員の参加率、アンケートの回答者数である。毎回お願いしているアンケートでは、フォーラムが参考になったかどうかを尋ねているが、

	参加者数	教員の参加率	アンケート回答者数
第4回フォーラム	153人	51.7%	68人
第5回フォーラム	123人	46.3%	52人
第6回フォーラム	169人	58.5%	75人

「大変参考になった」あるいは「参考になった」と回答した人が、第4回は68%、第5回が65%、そして第6回では72%となっている。第4回フォーラムでは、3枚複写の感想ラベルを使用した学生参画型授業の実際が紹介されたが、授業によっては利用しにくいこともあるが関心を持ち参考になったという感想が多く見られた。また習熟度別授業が中心となった第5回は、科目によって効果の有無があるのではないかと、成績評価も考慮すべきであるとされつつも、基礎科目では授業効果を高める上で有用ではという意見が多かった。そして高校の先生方に、今の高校生や高校について語っていただいた第6回フォーラムでは、学力低下の問題を再認識した、傷ついた学生に対する「いやし」も必要である、高大連携を深める計画をすべきである、という感想や意見が多く見られた。

教職員全体が参加するフォーラムでは、多くの方に関心を持っていただくテーマを選定する必要があるが、本年度のフォーラムは、それぞれのアンケートで回答していただいた結果からすると概ね満足度はよかったのではと思われる。しかし、「参考にならなかった」という回答も少数ではあるが見られるのであって、「大変参考になった」と回答された人も、22%（第4回）、25%（第5回）、28%（第6回）という割合に留まっていて、テーマ設定に少なからず問題を残していることも忘れてはならない。

F D活動を推進していくために現在のような全学的なフォーラムが活用されることも必

要であるが、具体的な授業改善につながるセミナーのような小規模のフォーラムや公開授業なども是非とも開催すべきである。一部の学部ではすでにその動きが自主的に始まっているようであって、そのような活動がFDフォーラムと連関して全学的に広がることが期待される。FD委員会でも研修会を企画する構想が具体化しつつあるが、テーマの選定や実施時期について調整すべきことが多く、現在のところ実現していない。各学部・学科の自主的な活動と全学のフォーラムが一体となっこそ、実効性のあるFDとなるのではないだろうか。

FD委員会の広報活動はFDニュースやFDフォーラムに限られるべきではなく、どのような活動が必要かつ有用であるのかを委員会では模索している。IT化を利用した迅速な情報伝達を双方向で行い、ネットワーク上でフォーラムを作ることもその一つとして考えることができる。学内の叢智を結集すれば、困難な問題も必ずその解決を見いだせるのであって、教職員が一体となるFD活動を実現するためにも、忌憚のないご意見をこれからもFD委員会に寄せていただきたい。

(FD委員 小山昇)

FD活動の今後

摂南大学にFD委員会が発足して2年になる。この間どのようなFD活動が行われて来たのだろうか。FD委員会では多くの時間と労力をかけて、FDニュースの発行、FDフォーラムの開催、そして最も大きな活動として学生による全学授業アンケートの実施などを行ってきた。しかし、はたしてFD活動の本来の目的である「教育改善」は具体的に実現されているのだろうか？ 高校を訪問した時に自信を持って説明できる教育システムは確立されているのだろうか？ 授業の内容は改善されているのだろうか？ 外部からの評価に耐え得るのだろうか？ 残念ながら、摂大の各学部、学科の教育目的・目標から判断すると、教育システムの改革は全学的には未だ十分ではないと思われる。また、個々の授業についても、授業アンケートの結果は同じ学部内の教員の間ですら視ることが出来ず、改善の様子は全くわからない。教育改革に熱心な大学では、教育目的・目標の設定に始まり、目的・目標にそったカリキュラム改革、教育優秀教員の表彰や授業公開など様々な対策が次々と実行に移されているのに対して、摂大の教育改革はやはり未だ遅れているようである。教育改革をより速やかに進めるには、どのようにすればよいのだろうか。FD委員会の活動だけではなく、教員全員が以下に挙げる基本的な認識を共有する必要があるように思えてならない。

一つ目は「今までの大学教育は改革する必要がある」こと。

ご存じの方も多いと思われるが、1998年の大学審議会答申⁽¹⁾には「一般に、大学教員は研究重視の意識が強すぎて教育活動に対する責任意識が低い、・・・成績評価が甘く安易な進級・卒業認定が行われている」など教育についての問題点が指摘され、大学教育改善の必要性がはっきりと謳われている。摂大の教育だけが例外で改善の必要がないはずはない。従来の教育のどこが問題なのか、全教員が自分の教育を見直す必要がある。また、文

科省も教育改革の指導を強めており、機会あるごとに大学は教育改革の状況を報告せねばならない。一方、社会からも大学教育の改革が強く要請されている。工学部の例を挙げると、学部の教育プログラムが JABEE(日本技術者教育認定機構)の認定を受けなければ、卒業生が技術士 1 次試験合格の資格が得られず、近い将来学生が就職活動に不利益を被ることが必至の状況にある。JABEE の認定を受けるには、研究者養成から技術者養成への抜本かつ大規模な教育改革が必要となる。さらに大学院の教育についても、研究室中心の、研究論文一辺倒の教育に対して「学習・教育理論に適合したより本質的な大学院教育改革」の提言が行われている⁽²⁾⁽³⁾。また、18 歳人口の減少も大学に教育改革を強いる大きな圧力になっている。大学が受験生を選ぶ時代から受験生が大学を選ぶ時代になる日は近い。授業料の対価としての教育をまず第 1 に充実させることが、最も重要な、受験生に摂大を選択してもらうための方策である。

摂大の教育改革は避けて通れないし、また、競争下に置かれた高等教育界にあっては少しでも早く、外部からも評価される学生のための教育システムを確立しないと、摂大は志願者に選ばれない側の大学になる。

二つ目は「教育は組織としての仕事である」こと。

大学が教育組織であることは誰も否定しないだろう。しかし、現状では大学が組織として教育に関与している部分は多くない。授業の内容や進め方、成績の評価など肝心の学生に接する部分の多くが教員個人に任されている。卒業研究はその典型で、指導時間を始め教育のすべてが各教員に任せられ、同じ学部、学科、コースの中でも他教員の教育内容はわからない。これでは学部、学科、コースとして卒業生の質の保証などできるはずがない。教育責任を果たすためには組織的な教育システムを作らねばならない。学生をどのような目的・目標の下に、どのように教育し、どのように達成度を評価するかなどの教育の基本的事項については、組織として共通の明文化した基準を持つ必要がある。金沢大学工学部の様に卒業研究においても学部共通の、学生の達成目標を設け、達成度評価を行っている例⁽⁴⁾もみられる。2004 年度より大学は第三者評価を受けることが義務づけられている。大学基準協会の大学評価基準にも、教育組織、制度、ならびに教育の研究、教育の検証の項目が掲げられており、教員個人にお任せでは通用しない。今まで教育を個人に任せてきた理由の 1 つに、「教育と研究は車の両輪」、「教育と研究は表裏一体」などといったいわゆる「教育と研究の予定調和説」が挙げられる。しかし、東海大学で行ったのべ 2400 名の教員、9700 科目にわたる調査の結果では、研究業績が授業評価に影響を及ぼすことは極めて少なかったと報告されている⁽⁵⁾。良い教育のためには必ず研究が必要と言うことでもなさそうである。

三つ目は「学生の学力を考えた教育をする」こと。

米国カリフォルニア州の高等教育マスタープランでは、公立の高等教育を 3 種類の学校に受け持たせている。学力の最も高い学生達の入学するのが UCLA やバークレイなどのカリフォルニア大学で、これらは研究を目的とした大学である。次の学力レベルの学生達

にはカリフォルニア州立大学が用意されており、こちらは教育を使命とする大学と決められている。残りの学生達は2年制のコミュニティカレッジに進学する。コミュニティカレッジには無試験で入学でき、どのような学生に対しても十分教育できるベテランの教師が対応する。これらの大学への進学は、高校の成績がそれぞれ上位より8分の1以内、3分の1以内と決められている。摂大で目の前にいる学生はどのレベルにあるのだろうか。ちなみに日本で学力が上位3分の1は偏差値がおおよそ55以上である。学生の学力を十分に認識し、それに合わせた教育を提供する必要がある。いずれにせよ教育には大変手間ひまがかかる事態になり、研究に費やせる時間が少なくなる。しかし、「大学だから研究は当たり前」は大学教員のおごりであり、世の中では通用しない。おおよそ人様のお金で自由に研究できるなどと言うことはあり得ない。私立大学として研究を続けるためには、ステークホルダーに説明できる範囲内で組織としての方針・予算を決め、さらに研究が十分にできる制度を作るべきである。

以上の3項目は従来の大学のイメージとは大きく異なっている。パラダイムシフトが必要なのである。しかも、時間的な余裕が無く、待たなしに急いで進める必要がある。しかし、大学にはこのパラダイムシフトを決して受け入れようとしない人がある。パラダイムシフトの推進にFD委員会は無力であったし、それ故また、今後も教育改善を進める大きな力にはなれないことが危惧される。パラダイムシフトを実現するための賽はいつ、どのようにして投げられるのだろうか。

賽が投げられると、教育改革は終わったに等しく、以後のFD活動は次のようになる。

●教育組織としてのFD

教育目的・目標、それらに対応した教育方法（カリキュラムなど）、各教科の位置づけ、成績（達成度）評価方法およびそれぞれの検証作業とフィードバックのループなどを各学部、学科で検討、実施し、継続的に教育改善が行われるようにすること。

●教員個人に対するFD

個々の授業改善に資するデータを提供し、授業改善を促すインセンティブを付与すること。

なお、FD委員会は、教育センターとして改組発展するのが望ましいと考えられる。教育が私学にとって最も大きな使命と考えると、委員会というボランティア組織に頼るのではなく、専門職集団により教育全般の更なる向上を目指すことが必要ではなかろうか。

- (1)「21世紀の大学像と今後の改革方策についてー競争的環境の中で個性が輝く大学ー」大学審議会答申(1998)。
- (2)「グローバル時代における工学系大学院教育」日本学術会議工学教育研究連絡委員会報告書(2003)。
- (3) <http://www.eng.titech.ac.jp/~jeep/about.html>
- (4)近田康夫、他4名「卒業研究の達成度評価法」工学・工業教育研究会講演論文集(2003)。
- (5)安岡高志、他3名「学生による授業評価と研究業績の関係」大学教育学会誌23巻1号 86-90 頁(2001)。

(FD委員 池田博一)

◇学外フォーラムに参加して

2月28日(土)と29日(日)の両日、京都高大連携研究協会が発足したことを記念し、同協会と(財)大学コンソーシアム京都が共催して合同フォーラム(第9回FDフォーラム・第1回高大連携教育フォーラム)が開催された。

1日目は、龍谷大学で特別講演とシンポジウム、2日目はキャンパスプラザ京都において分科会が行われた。特別講演は、北里大学の養老孟司氏の『教育の壁を超えて』と題する講演であった。戦争によって「ダマサレタ」という体験から、戦後は「ダマサレナイモノ」を追求してきたこと、このように思うことは自分と同世代の人に共通しているのではないか、日本の戦後の「モノ作り」はその戦争への反動であって、自分は、そうであるモノとして、医学の中でも「解剖学」に興味を持ったこと、最近は、「不変や普遍」、「真理」といった言葉が死語になっていることに憂慮していること、そして、教育においては、「カラダ」を考えているといえるのか疑問であって、「自分」を考えることの必要性を強調された。『教育の連続性と学びの多様性について』と題したシンポジウムでは、最近、検定外の理科の教科書で有名な京都工芸繊維大学の左巻健男氏が、諸外国では基礎学力をつける教育を重視している現状を示されて、学習指導要領が求めるゆとり・個性化教育に対して問題のあることを指摘され、次に、京都市立高校教育改革のパイロット校に位置づけられている堀川高校の校長である荒瀬克己氏が、「情報」教科を先取りした「探究基礎」という専門科目の内容について話され、そして、東京都内で義務教育初の民間人校長となった杉並区立和田中学校校長の藤原和博氏は、社会人と先生が共同して取り組む「よのなか」科を提唱されていて、その実際をビデオを使いながら紹介された。

2日目は、「新学習指導要領と大学での学び」、「連携例に見る高大連携の可能性」、「授業評価のあり方」、「新たな『教育の評価』をめぐる」、「FD活動の組織的取り組み」、「大学入試を考える」、「特色のある大学教育プログラムとFD活動」など、12の分科会が開催された。参加した分科会のことしか紹介できないが、学力低下問題について、それを実証するデータがほとんどない中、予備校が持つ貴重なデータが紹介され、学習指導要領の改訂に伴って低下しているのは、教科としては「数学」のみといえるのであって、それも偏差値が低い学生になるほど低下率が急激に拡大していること、FDについては、中教審がいう「高等教育のグランドデザイン」を各大学がどのように打ち出せるのかが重要であって、これからは、第三者評価とも関係して「教育への大幅なシフト」が必須の状態になるのではないかと、といったことなどが印象に残った。

学外フォーラムに参加することは、時間的制約があっても困難なこともあるが、機会があれば是非とも参加されることをお勧めしたい。変化に気づくためにも、その変化を感じられる環境に自らを進んで置かなければならない、と実感したフォーラムであった。(FD委員 小山昇)

読者の眼

井の中のヘソ曲がり井の中を語る

電卓をたたいて計算したら、2009年度には全国大学の入学定員が40%ほど余る数値がでました。つまり、それだけ大学が不要ということ。で、どうするんです? 「誰かが何とかするだろう」ですか。本学といえども他人事ではないですよ。「改革は、皆でやればすぐできる」の方が、本学の伝統に合致しているように思いますが。

FD委員会が精力的に活動をやっておられます。でも、FD活動って、FD委員会がやればよいことではないですよ。で、どうなさっているんです? 「FD委員会の活動はあくまでもきっかけ。自分の学科で独自にやっている」ですか。頼もしい限りです。

以前から大学は「大学改革とかけて何と解く。薄皮饅頭と解く。ここは餡(案)ばかり。」とか揶揄されてきました。で、本学はどうなんですか? 「できるものから実行に移しているが、案が多過ぎて時間と人手が足りない」ですか。同感です。でも「実行してなんぼ」ですから、せっかく考えた案に、日の目を見させてやりたいものです。

「大学改革の第一歩は、大学人も一般社会人と同じ土俵に立つことである。制度や仕掛けをいくらいじっても、人間が変わらなければどうしようもない。」という某大学の学長先生の言葉があります。でも、私のような不精者は、自分を変えることは大変です。せめてFDニュースを読んで、心の有り様でも変える努力をいたしましょうか。反省。
(頑迷模糊)

FD委員会から

- 「学生による授業アンケート」に加えて「卒業研究アンケート」を実施することにいたしました。本年度は学位授与式当日を中心としてお願いすることになりましたので、何かとご面倒をおかけしますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。
- 2004年度の「学生による授業アンケート」について、質問項目の変更を考えています。委員会が提示します案に対して率直なご意見を寄せていただき、より良いアンケートとなりますようにご協力をお願いします。
- 委員会では、各学部・学科における自主的なFD活動についての情報をお待ちしています。紹介を含めて今後の活動の参考にさせていただきたいと思っております。
- FD委員会に対するご意見は、随時、Eメールで kyomu@ofc.setsunan.ac.jp までお寄せください。
- 次号のFDニュース第9号は2004年6月に発行予定です。

FD NEWS

No.9 2004年6月24日
摂南大学 FD 委員会
〒572-8508 寝屋川市池田中町 17-8
TEL: 072-839-9106
E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

新教育課程とFD活動

教務部長 西田 修三

昨年4月から高等学校におきまして、「ゆとり教育」の名のもと、週5日制完全実施、学習内容の3割削減、授業時間の大幅削減、選択制の拡大、総合科目の導入などを特徴とする新教育課程の完全実施が始まりました。

影響を受けるのは数学や理科に大幅な変更のある工学部や薬学部だけではなく、大学における学修の最も基礎となる国語力が現在より多様な生徒が入学して来るということがあります。したがって、文系学部においても書物が読めない、文章が書けないという事態が深刻になるということです。さらに、勉学の習慣、学習意欲などの点で、従来と比較して想像もできない資質の生徒・学生を迎えることになると考えられます。

この新課程で教育を受けた生徒が最初に大学に入学してくるのが2006年で、一足先に新課程が実施された小学校の1年生が入学してくる2014年頃までずっと大学新入生の学力の低下が進行し、その後定着するということになります。

一方、国際社会においては東アジアの国々や地域の経済が急速に日本をキャッチアップし、知的能力の高い青年が大量に国際社会に送り出されておりますから、日本の社会が日本の大学卒業生に求める知的水準は今より高まりこそすれ、低くなることはありません。したがってこのギャップはかつて私どもが直面したことのない大きなものであります。

私どものカリキュラム、授業内容、授業方法等について根本的に見直す必要がでて参ります。この問題は全学で取り組む必要があろうかと思いますが、その中でFD委員会がFD活動の原点であります「授業改善」活動で果たす役割は極めて重要です。教務委員会もこの2006年問題に取り組むことを決めたところです。

私どもがこの北部大阪を中心とする地域社会の生徒・学生の教育に責任を持って、この時代の要求に応える社会人に育てるという事業は大変やりがいのあるものでもあります。どうか摂南大学の教職員の皆様よろしくお願いします。

今年度のF D委員会活動と授業改善への本格的な取り組み

全学のF D委員会が活動を始めてから2年が経過しました。それより前の準備期間も含めると約3年になります。その間、学生による授業アンケートを5回実施し、学部（工学部は学科）単位の結果の分析や公開を行いました。さらに、F Dニュースを8号発行し、6回のF Dフォーラムを実施しました。あまり知られてはいませんが、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」への2回の応募についても協力しました。

F D委員会委員長としては、委員の先生方の大変な努力と教職員のご理解のおかげで、本学のF D活動は広報の量や参加人数などからみて、啓蒙活動としての面では近隣の諸大学と比べても決してひけをとらないと自負しております。しかし、現実の教育改善につながっているか、その成果があがりつつあるのか、といった面に関しては、まだ私たちの手元に十分な成果（証拠）が集まるまでには至っていません。したがって、「改善のサイクルがまわっているか？」という大学基準協会や技術者認定機構（J A B E E）などの第三者評価の観点から見て、それに必要なF D活動が行われたのかといえば、まだまだ不足していると言わざるを得ません。これまではまだ助走期間に過ぎなかったと思います。

そこで、今年度からは、これまでも委員会内部で提案されながら、準備不足で実施できなかった本格的な授業改善のいくつかの取り組みを開始します。

まず、授業アンケートについては、本号の他の頁にも掲載されていますので詳細は省略しますが、内容の簡素化により学生と教員双方の負担の軽減を図ります。その一方、学部や個人の独自性を生かしたアンケートを別途あるいは付加する形で実施し、各科目の具体的な改善に役立てていただくことが容易になります。学部学科ごとのアンケート結果の分析も、F D委員会ではなく、各学部が独自に実施していただくようお願いします。

つぎに、授業改善のための公開授業を実施します。大学教員も教育技術、授業技術を学ぶ必要があるわけですから、それを支援する活動として、今年度前期にはボランティアの形で何人かの先生に試行していただき、後期からの本格的な実施をめざします。

広報・啓蒙活動としてのF DフォーラムやF Dニュースはこれまで通り実施します。

最後に、今年度からは「F D事例報告書（仮称）」を発行することを検討しています。これには各学部での授業アンケートの結果の分析や授業・教育改善の取り組みを掲載するほか、F DニュースやF Dフォーラムなどの内容を再収録し、それらの実績を参照あるいは活用できるように公開・保存することがねらいです。このような資料集は上記の第三者評価にも不可欠なものです。F D委員会から依頼があったからということではなく、所属している学部学科の教育とその改善活動を内外に知っていただくために、積極的に投稿し、活用していただくことを期待しています。

（F D委員会委員長 黒澤敏朗）

2004年度「学生による授業アンケート」について

I はじめに（学生による授業アンケートの目的）

2004年度前期の学生による授業アンケートは、前期末の6月25日（金）～7月8日（木）の2週間（予備日を含む）にわたって実施されます。本アンケートは、本学の教育力を測定し授業改善のための組織的なFD活動を推進することを目的としています。対象は本学学部全授業科目です。ただし、「卒業研究」については後期に別途実施します。

II アンケート内容が変更になりました

アンケート内容は、前年度まで実施していたものから大きく変更しました。変更点は、

① アンケート「共通質問項目」の削減

② 各学部・学科独自の「自由質問項目」欄の増設

です。半期ごとに本アンケートが実施されることを考慮して、学生に対する負担軽減と各学部・学科での質問の自由設定を可能とするため、従来の「共通質問項目」の16個を6個に減じました。「自由質問項目」欄には、各学部・学科および担当教員が、当該学部・学科の教育目的・目標に適う質問項目や授業評価に対する信頼性を高めるための質問項目を自由に設定することができるようにしています。「自由質問項目」欄に設定した質問は、授業担当教員が学生に周知して回答させてください。

III 実施方法は今までどおりです

学生の無記名によるアンケート方式とします。これは、学業成績を評価する教員と評価される学生との間には、歴然とした力関係があることを踏まえ、リスクはあるものの、学生のプライバシーと公正さを期し、学生の率直な意見を聞くことに重点を置いているからです。

IV 集計結果を各学部・学科でもご検討ください

アンケートの授業科目ごとの結果は授業担当教員にお知らせします。授業改善に役立ててください。また、学部・学科からの要請により、その学部・学科の専任教員が担当する授業科目の結果をお渡ししますので、学部・学科における組織的なFD活動にお役立てください。

学生へは、今まで通りFD委員会からは全学・学部・学科ごとの集計結果のみ掲示により公開する予定です。各学部・学科独自の質問項目の結果は当該学部・学科で検討戴き、学生へのフィードバックをご検討ください。なお、公開を可とされた授業科目については、担当教員自身のコメントを付記した上で学内専用webに公開する予定です。

V おわりに

本授業アンケートは、本学学生への教育効果向上を図るため、および授業改善を行うことを目的に、学生と教員の貴重な時間を費して実施されています。担当教員の授業改善が、学科あるいは学部に反映され、さらに大学全体に行き渡るFD活動となりますよう、本学の教育改革が効果的かつ日常的に負担なく実施されていくことを希望します。

（FD委員 柳沢 学）

◇「第7回FDフォーラム」開催のお知らせ

2004年7月30日(金) 13:00～15:30に、寝屋川学舎12号館1232教室において、第7回FDフォーラムを開催いたします。本年度最初のFDフォーラムは、「特色ある大学教育支援プログラム(通称:GP)」について、摂南大学がどう取り組んでいるかを紹介します。本プログラムは、大学教育の改善に資する種々の取組のうち、特色ある優れたものを選定し、選定された事例を広く社会に情報提供することで、今後の高等教育の改善に活用し、国公立大学の教育改善の取組や、各大学及び教員のインセンティブに寄与するとともに、他大学の取組の参考になるものが採択されています。昨年度、本学は全学あげてのプログラムとして「4年間一貫のゼミナールを通じた全人教育」を取組名称として応募しましたが採択に至りませんでした。

そこで本年度は、学部単位で応募することとし、応募の申し出があったテーマの中から学内での選考のうえ、最も優れたものを1件申請することになり、薬学部が提案した「臨床薬学教育の実践～附属病院非設置大学における薬剤師の養成～」を申請する運びとなりました。来るFDフォーラムでは、昨年度申請した「4年間一貫のゼミナールを通じた全人教育」と、本年度申請した「臨床薬学教育の実践～附属病院非設置大学における薬剤師の養成～」に加え、法学部における取組についても紹介します。なお、本年度のFDフォーラムから、学外に開かれた大学を目指すため、専任教職員だけではなく、非常勤講師・学外関係者にも参加を呼びかけることにしました。

(FD委員 浅野英一)

公開授業のご案内

FD委員会では、授業改善への取組みの一歩として、有志による公開授業を始めることにいたしました。授業の公開という機会を設けることを通して、授業改善を進める意識の高まりを期待しています。

6月28日(月)から7月1日(木)の期間(一部は7月8日)に下記の授業が公開されますので、時間が許される方の積極的なご参加をお待ちいたします。

- 6月28日(月) 4時限 11号館5階LL教室
L部・斎藤安以子「英語でプレゼン！」
- 6月29日(火) 3・4時限 8号館1階建設材料実験室
C科・熊野知司「建設工学実験」
- 6月30日(水) 1時限 12号館1232教室
S科・塘誠「管理会計論I」
- 6月30日(水) 4時限 5号館536教室
数学物理学教室・廣島文生「線形代数I」
- 7月1日(木) 2時限 7号館723教室
E科・高瀬冬人「電気機器I」
- 7月1日(木) 3時限 12号館1231教室
外部講師・田中秀樹「お金の基礎知識」
- 7月8日(木) 4時限 12号館1232教室(特別実施)

FD委員会メンバーの紹介

委員長 黒澤敏朗(マネジメントシステム工学科)

副委員長 山口真佐夫(国際言語文化学部)、荻田喜代一(薬学科)

委員 熊野知司(都市環境システム工学科)、柳沢学(建築学科)、
高瀬冬人(電気電子工学科)、一色美博(機械工学科)、
廣島文生(数学物理学系教室)、斎藤安以子(国際言語文化学部)、
浅野英一(国際言語文化学部)、福田市朗(経営環境情報学科)、
紙博文(経営環境情報学科)、塘誠(経営情報学科)、
上野仁(衛生薬学科)、小山昇(法学部)、遠藤美奈(法学部)

幹事 樋口勤(教務部教務課)

FD委員会から

- 委員会では、各学部・学科における自主的なFD活動を積極的に応援したいと考えております。そのような情報も含めてFD委員会に対するご意見を、FD委員までもしくはEメールで kyomu@ofc.setsunan.ac.jp までお寄せください。お待ちしております。
- FDニュースには皆様からのご意見のコーナーを設けていますので、気軽にお知らせください。
- 次号のFDニュース第10号は2004年10月に発行予定です。

FD NEWS

No.10 2004年10月8日

摂南大学 FD 委員会

〒572-8508 寝屋川市池田中町 17-8

TEL: 072-839-9106

E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

新教育課程に基づく入試と大学での授業

入試委員長 黒川 知明

2003年から高校において適用がはじまった新教育課程では学習内容が大幅に削減されました。この結果前号で西田教務部長が指摘されたように、従来に比べるとかなり学力の劣る学生が大学に来ることが懸念されます。そのほか、学習指導要領に全ての生徒に履修させるべき「最低基準」が示されたこと、また指導要領で示されていない事項を加えて指導することも認められたこと、さらに高校の裁量権が拡大したことが注目されます。これにより高校卒業生の学力が益々多様化することが予想されます。同一世代の約97%が高校に進学する現実のなかで同じ「高校」でもその内容にかなりの差が容認されたわけです。

こうした中で受け入れ側の大学ではどう対処すればよいのでしょうか。筆者の所属する数物系工学分野では伝統的な大学課程教科内容を理解し役立たせることのできる者は、私見では同一世代のせいぜい20%程度ではないかと思われます。したがって同一世代の約半数近くが大学へ進学する現状では新課程以前に既に教科内容とそれを学ぶために必要な学力にかなりのギャップが存在していると言わざるを得ません。この乖離は新課程以後益々顕著になるはずです。これを解消するためにリメディアル教育、教員の教授技術の改善などが従来にも増して必要になりますが、それでも解消されない場合、教科内容そのものを見直さざるを得ないでしょう。その際、自由勝手に内容を変えてよいはずはありません。大学課程における明確な「学習指導要領」は無いので何を「最低基準」とみなせばよいのでしょうか。社会が大学卒と認知してくれる何らかの基準（例えば工学系の場合、日本技術者教育認定機構の認定、米国「FE」レベル等）を満たすものであるべきです。

新課程への移行にあたり入試関係では、高校の新「学習指導要領」下での標準的履修内容に沿った試験範囲に変更することになっています。しかしそれだけではなく上述のような現状のなかで本学では今後、各分野であるべき「基準」を模索し、どういう教育を目標にするのかを定め、それを4年間で実現するには入学時にどの程度の素養を要求するのかを入試の出題範囲や具体的出題問題で高校側に発信することが必要だと思われます。

2004 年度前期 「学生による授業アンケート」 実施結果

I 実施状況

学生による授業アンケートが、前期末の6月25日（金）～7月8日（木）（予備日含む）の2週間にわたって実施された。参加教員比率は99.7%であり、2003年度前期が99.4%、同後期が98.9%であったことから今回もほとんどの教員が参加したといえる。

アンケートは卒研を除いたすべての授業科目を対象とし、アンケート実施科目数は合計1202科目であり、2003年度前期は1228科目（後期1208科目）であることからやや少なくなっている。回答者数の延人数は45,718人であり、2003年度前期の47,998人（2003年後期の39,893人）と比べて下回っており、これは学生在籍数の減少がその理由と考えられる。しかし、回答率は64.3%（2003年前期60.6%、後期52.6%）であり、逆に上がっている。

II アンケート結果概要

今回から、質問項目は昨年までの16項目から6項目へと大幅に削減した。これは、アンケートが前期・後期2回実施されることによる学生の負担を考慮するとともに、各学部・学科における共通の質問項目を設けることで自由記述欄を増やし、その教育目的や目標に適う質問を自由に設定してもらうことを前提に昨年度のFD委員会にて決定されたことによる。しかしながら、こうした趣旨が必ずしも各学部・学科に徹底されたとはいえず、あまり機能していたようには思えない。とくに、学部、学科会議にて共通の質問項目が設けられたのは、C科とB科ぐらいであり、その主な内容は「教員の黒板への板書、OHP、パワーポイント、配布資料等の内容の理解度」、「シラバスに対する教員の対応や学生側の有用性」、「授業の予習、復習、レポート作成に要した時間」などに関するものであった。

学部・学科ごとの評価の最小値、最大値、平均値を前年度の各数値と比較して表1に示す。同表中、[]内の数値は2003年度前期の、()内の数値は2003年度後期の結果である。

II-1 学生の評価

表1より、全体的に各質問項目の平均値は2003年度前期の実施結果と比較して、A3「質問や疑問への対応」を除き、その他の項目の全てで数値は上がった。とくに、A1「学生の出席率」とA2「学生の授業への意欲度」は、それぞれ0.12ポイント、0.13ポイント高くなり、意欲のある学生の増加を認めることができる。したがって、A6「授業の満足度」は、2003年度後期と比べて0.03ポイントの低下を示すが、同期である前期と比べると0.13ポイントの上昇となっている。

A6「学生の満足度」と各項目間との関連性を調べた結果、A6「学生の満足度」はA5

「教員の話し方の明瞭度」(0.81)との相関性が最も高く、ついでA4「授業内容の理解を深める工夫」(0.78)、A3「質問や疑問への対応」(0.72)の順に高かった。このことは、A1「学生の出席率」やA2「学生の授業への意欲度」よりも、教員の授業における話し方の明瞭度や分かり易さを含め、授業内容の理解を深めるための何らかの工夫や進め方、学生の質問等への対応等が、学生の授業に対する満足度に大きく寄与することを示していると思われる。なお、A1「学生の出席率」と満足度との相関性は認められなかった。

表1 学部・学科ごとの評価の最小値、最大値、平均値¹⁾

問	項目	最小値	最大値	平均値	相関係数 ²⁾
A1	出席状況	4.34 [4.13] (4.06)	4.67 [4.64] (4.58)	4.49 [4.37] (4.30)	0.14 [0.12] (0.13)
A2	学生の授業への意欲度	3.69 [3.59] (3.66)	3.98 [3.86] (3.91)	3.83 [3.70] (3.76)	0.60 [0.53] (0.53)
A3	質問や疑問への対応	3.64 [3.62] (3.60)	3.99 [3.88] (4.01)	3.75 [3.77] (3.90)	0.72 [0.61] (0.63)
A4	理解を深める工夫	3.56 [3.40] (3.57)	3.91 [3.71] (3.90)	3.66 [3.62] (3.75)	0.78 [0.69] (0.70)
A5	教員の話し方の明瞭度	3.47 [3.33] (3.49)	3.89 [3.68] (3.86)	3.59 [3.55] (3.69)	0.81 [0.77] (0.73)
A6	学生の満足度	3.54 [3.29] (3.49)	3.93 [3.68] (3.88)	3.65 [3.52] (3.68)	—

注1) []内は2003年度前期の数値、()内は2003年度後期の数値。

注2) A6「学生の満足度」との相関係数。

II-2 学生からの要望等

アンケート用紙の自由記述欄に記載された内容について、教育環境改善、授業改善および福利厚生などの生活改善の項目に分類して以下に示す。

II-2-1 教育環境改善

教育環境については昨年度と同様に、教室等の空調設備の改善、パソコンやプロジェクターの設置・改善などを要望する意見が多く寄せられた。特定の施設に関する要望を次に示す。

①冷房装置の設置(E科実験場)、②備え付けのプロジェクターが古いため取替要(11号館)、③談話室等での無線LAN機能の設置(枚方)、④情報教卓にパソコンの設置(枚方)、⑤講義室にプロジェクターの設置(枚方)、⑥自習室の開放時間の延長と試験前の休日使用(枚方)。

II-2-2 授業改善

授業については、授業方法や板書に対する工夫を求めるなど次の意見等が寄せられた。

①知識をつけることに加え、その知識の運用力を高める授業の展開への要望(Y部)、②板書の文字の大きさと授業速度への配慮、③授業科目間の連携を考えてほしい、④パワーポイント使用の授業が、教員の努力にもかかわらず、必ずしも多くの学生に受入れられているわけではない。

II-2-3 福利厚生・生活改善

本項目に該当する要望等は次のとおりであった。

①トイレの改修（寝屋川・枚方）、②駅－大学間のシャトルバスの運行（枚方）、③学食の改善（メニューの取替、自販機、他業者参入による競争原理の導入など、枚方）。

III アンケート結果の分析

III－1 実施状況・結果

学生の授業の満足度（質問項目A6）と諸要因との関係について以下に示す（1）～（7）の項目について調査・検討した。

（1） 履修登録者数と満足度との関係

授業の履修登録者数を20人ごとに11段階に分類して授業との満足度との関係を調査した。その結果、全体として2003年度前期に比較して満足度は高い傾向を示した。また、「20人未満」の授業の満足度が4.26（2003年度前期4.02）と最高であり、次いで「20人以上40人未満」が3.75（2003年度前期3.72）であることから、40人未満の履修登録者授業の満足度が高いことが認められた。すなわち、学部・学科ごとにばらつきがあるものの2003年度と同様に、履修登録者数が増加するにつれて満足度も低くなる傾向があった。

今回、A科での履修登録者180人以上の授業の満足度が最低を示したが、L部での140人以上の授業や、I部、Y部、J部の一部の授業においては、履修登録者の多い授業（140～200人）の方が高い授業満足度を示す場合も認められた。このように、履修登録者の多い授業での高い満足度（4.0以上）を示したことは、今回だけの特異な現象であり、2003年度前期や後期の調査ではそのような結果は認められていない。

（2） 教員年齢と満足度との関係

教員年齢を5歳ごとに10段階に分類して授業の満足度との関係を調査した。その結果、2003年度前期に比較して全体的に評価値が高い値を示すが、概ね教員年齢が高くなるほど満足度が低くなる傾向を示した。このうち、「30歳以下」の教員による満足度が4.05（2003年度前期3.60）と最高であり、最も低い満足度は「60歳以上65歳未満」で3.34（2003年度前は70歳以上で3.27であり、2003年度後期は70歳以上の3.16）であった。

（3） 職階と満足度との関係

職階を「教授」、「助教授」および「講師」の3区分に分類した場合、2003年度前期、後期と同様に、「講師」（4.09）、「助教授」（3.66）、「教授」（3.55）の順に授業の満足度が高かった。

（4） 授業時限と満足度との関係

授業時間を「1限」から「5限」に分けて調査した結果、いずれの時限も3.5～3.87（2003年度前期3.48～3.65）の間に分布しており、大きな違いはなかった。

(5) 選択・必修科目と満足度との関係

「選択科目」と「必修科目」に分類した結果、全体的には2003年度前期と同様に、「必修科目」の満足度(3.81)の方が「選択科目」の満足度(3.60)に比べ高かった。しかし、E科とY部では「必修科目」の満足度が「選択科目」に比べて低かった。

(6) 分野別教科と満足度との関係

教科の分野を「専門」、「専門関連」、「基礎」、「教養」および「教職」の5分野に分けて調査した結果、2003年度前期、後期と同様に「教職」の満足度が4.06と最も高く、「専門関連」の満足度が3.41と最も低かった。

(7) 出席率と満足度との関係

出席率と授業の満足度との間には関連性が認められなかった。

III-2 まとめ

学生による授業の満足度と各質問項目との関係について、下記に示すように全体的には2003年度前期と同様の傾向が認められた。

- ① 履修登録者数が少ないほど満足度は高い傾向を示す。
- ② 教員年齢が高くなるほど、また職階が高くなるほど満足度は低下する。
- ③ 全体的に必修科目が選択科目より満足度は高いが、E科とY部では逆の場合もある。
- ④ 「教職」の満足度が高く、「専門関連」の満足度は低い。

IV おわりに

今回のアンケートでは、学生の負担減を考慮して質問項目が16項目から6項目へと大幅に減少したが、上述のごとく全体的に2003年度とあまり変わらない傾向を示す集計結果となった。一方、質問項目の詳細部分では、学生の出席率や授業への意欲度の増加、さらに授業に対する満足度も僅かながら上昇したことは、好ましい傾向であると言える。また、学生からの要望については、建物の老朽化に伴う改善と情報設備の充実等が挙げられる。さらに、授業については、相変わらず板書の工夫と講義の進行速度についての意見が寄せられている。

今回のアンケート調査では、B科やC科以外に各学部・学科に共通の教育目的や目標に適う質問項目が設定されなかったことは些か残念である。今後、これら共通質問項目の検討を含め各学部・学科でのFD活動がさらに活発化されるとともに、収集されたアンケートデータは早期に学部・学科のFD委員会と連携して各教員にフィードバックされ、さらなる授業改善が図られることが望まれる。

(FD委員 紙 博文、上野 仁)

前期に実施した有志による公開授業について

授業改善への取り組みの一步として、6月28日(月)から7月1日(木)にかけてFD委員会が中心となり公開授業を実施した。公開授業を参観することにより授業を受ける側の立場で自らの授業改善を模索していただき、また公開される教員には参観者からの意見をこれからの授業に役立てていただくことが公開授業の目的のひとつである。今回、公開授業を実施していただいたのは、FD委員の斎藤(国際)『英語でプレゼン』、熊野(工・シ環)『建設材料実験』、塘(経情)『管理会計論Ⅰ』、廣島(工・数物)『線形代数Ⅰ』、高瀬(工・電気)『電気機器Ⅰ』の5名の教員方である。斎藤、熊野、高瀬の3名の先生方には公開授業を実際に行った感想・意見をまとめて頂いた。

(FD委員 廣島 文生)

斎藤先生(L部)：6月28日、特別教養科目の「英語でプレゼン！」を公開しました。授業の様子は教室の後ろから見ていただき、自分でもビデオで録画したものを後で見ました。公開のために前もって準備したのは「学期を通して何をしているかお伝えするためのシラバスのコピー」に、「今日の授業のねらいと学習活動3点」を載せましたもの、それから見に来ていただいた方からのコメントを書いていただく紙と筆記用具です。実際の授業では学生達は見学者がまるで存在しないかのように、いつもどおりのにぎやかさでした。言語の運用を実体験するための科目なので、私自身は学生が一斉に声を出して練習したり、プレゼン内容を相談したり批評したりするときの60人分の声量をあまり気にしていません。が、後日見学に行った数学の講義では、たくさんの学生が黙々と教員の説明に沿って課題を解く様子を見て、「科目の目的によって授業スタイルも学生の行動も随分とちがう」ということを実感しました。また、ビデオ録画を貸し出していただいた管理会計論の授業では、大人数の講義でも機材や課題の工夫で「学習者のいろいろなレベルの理解度にあった授業」が可能だということを学びました。専門がちがう科目を見学できたことも、今回の公開授業ウィークのメリットだったと思います。次回からはより多くの人が見学できるような時間設定と、公開した授業についての発展的な意見交換の促進を工夫したいと思います。

熊野先生(C科)：今回の公開授業は講義科目がほとんどであったが、私の場合は教員と学生がより近い距離で行う授業である実験科目の「建設材料実験」を公開授業として選んだ。この実験は社会基盤を構成する構造物の主要な材料であるコンクリートを学生自らの手で作成し、様々な試験を通じて強度を含めた諸性質の理解を深めることを主題として行っているものである。公開授業は6月29日の3・4限で実施した。当日はコンクリートの破壊試験が実験項目であり、最初に実験目的、測定原理、実験手順の説明を行ってから2班に分かれて実験を行う様子を教職員の方々に参観していただいた。教職員の参加は5名であった。終了後、直ちに講評会を開催した。実験前の説明を学生は熱心に聞いているとの

評価であったが、室温が高く蒸し暑い状態であるにもかかわらず扇風機が1台しかない点を指摘され、準備することになった。また、後日、C科の教員から、講義科目である「建設構造材料学」と「建設材料実験」を並行して開講する、あるいは「講義および実験」という形で1つの科目に統合する等の大胆な改善を行えば、さらに学生の興味が高まり、理解度が深まるのではないかと、との意見もいただいた。この公開授業が単に授業方法の改善を目的とするのに留まらずカリキュラム全体の改善活動につなげることができれば、より大きな成果を得ることができるのではないかと感じた次第である。

高瀬先生（E科）：

（1）**当日までの準備** 中学校などで行われる研究授業や、教育実習生が行う研修授業を参考にして、参観者用の配布資料を用意した。

●指導案（今回の授業のねらいと要点） ●シラバスの要約（この授業の半年の講義中での位置づけ）
●教科書該当ページのコピー ●評価用アンケート（参観者記入後に回収箱へ）

（2）**公開授業当日** 教室の後部3列を参観者用に確保した。学生には教員が参観することを予告してあったが、雰囲気はいつもと変わらず、私語する学生は私語していた。参観していただいた教員は約10名。

（3）**反省会** 公開授業日の夕方に実施した。授業のやり方、学生の聴講態度、学科の教育目標などについて議論した。

（4）**反省会・アンケートで頂いたコメント**

●赤チョークは見にくい。 ●しゃべり方が早口である。 ●質問が出たとき全員に聞こえるように質問内容を繰り返すべし。 ●板書内容が教科書の何ページかを述べて教科書を有効活用すべし。 ●計算演習も大事だが物理的な考え方も大事である。

●整理された授業なのに、ノートに漫然と写すだけで、聞いていない学生がいるのは残念。

●多数の教員で1科目を持つ場合、公開授業によって授業の水準をそろえる意義がある。

（5）**公開授業を終えて** 【公開授業をした側として】 私なりに、本学の学生向けにわかりやすい授業をしているつもりであったが、自分では気のつかない点、不満足な点をご指摘いただくことができた。ご指摘点を参考にして改善に努力したい。

【参観者として】 今回の公開授業期間中、塘先生の管理会計論を見学させていただいた。携帯メールを用いて、授業中にクイズを回答させる形式など、新しい授業スタイルが参考になった。

【公開授業に対する期待】 教員個人の考え方や、担当科目、受講人数などによって、授業のやり方はいろいろありえる。学生を引き付ける、わかりやすい授業として、どのような方法が良いのか、他の先生の様々な例が参考になると思われる。例えば、基礎学力低下にともない、学生の数式を扱う能力が下がっている。しかし、工学部には、数式を多用する科目がある。どのような授業をされているのか、学生がどの程度理解するのか、見学したいと思っている。

◇「公開授業」の実施について

6月末から7月上旬にかけて有志による「公開授業」が実施されましたが、FD委員会では、11月から12月にかけて、本格的に実施することを考えています。教員自らが日々の努力によって培ってきた教育技術の共有ができる機会を拡大し、さらに切磋琢磨してその向上を促進するために、この「公開授業」を積極的に利用していただければと思います。授業の公開の是非も議論していただいて、大学教育を考える場にもなるのではないのでしょうか。今日、いかに魅力的で、分かりやすい授業をするかが求められています。この「公開授業」を通して、実施する教員と参加する教員だけでなく、全教員がその具体策の構築を考える機会になることを期待しています。

実施計画や方法については、統一的な形式を避け、各学部・学科で決定していただくことにしています。周知の機会が必要なこともありますので、各学部・学科での実施計画・方法は、教務課までお知らせください。さらに、実施の結果報告を今後開催されるFDフォーラムでお願いすることも検討しています。

授業改善のさらなる発展・展開に向けて、議論のきっかけを作るためにも、是非ともこの「公開授業」を実施することが必要だと思われます。授業が公開されることによって、より実りのある教育が学生に提供できる環境が形成されることを切に期待しています。

「卒業研究」を対象とした授業アンケート

本年度も、昨年度に引き続き、卒業研究を対象とした授業アンケートを実施することになりました。卒業研究が4年間の学習の集大成としてより良いものとするために、このアンケートをご利用下さい。

昨年度との変更点は、①実施日程：学部・学科ごとに実施期間を定めることにしました。なお、最終期限は学位記授与式当日（2005年3月18日）とします。②自由質問項目：各学部・学科において、自由質問項目の設定に関しての議論を活発にするために、自由質問項目の例を示すことにしました。③アンケート結果の公開希望調査：結果公開を希望されるかどうかを、アンケート用紙の受け渡しに使用する封筒に記載されるチェック欄でお知らせしていただくことにしました。

変更点など実施要領の詳細は、後日、書面でお知らせいたします。

「第8回FDフォーラム」開催のお知らせ

2004年10月29日（金）13:00から、寝屋川学舎12号館1232教室において、第8回FDフォーラムを開催いたします。

「先生が変わらないと大学は変わらない」というテーマ（予定）で、駿台教育研究所の近藤泰樹氏に講演をお願いしています。

教育ビジネスにかかわる民間企業の有志による「大学未来問題研究会」によって、2001年に『大予測・10年後の大学：日本の大学はここまで変わる』という本が東洋経済新報社から出版されていますが、この書籍は大学を中心とした教育界に大きなインパクトを与えており、本学にとっても無視できない課題が数多く含まれています。今回のフォーラムでは、その研究会のメンバーをお招きし、この予測に基づいて、大学の教職員には何が求められており、どう変わらなければならないか、について、FD活動の観点から講演していただきます。

懇談会も開催となりますので、懇談会と

FD委員会から

- 7月30日に開催されました第7回FDフォーラムには、多数参加していただき有り難うございました。学部の教育改革に対する意識の高さが感じられました。「特色ある大学教育支援プログラム」への申請については、残念ながら本年度は採択されませんでしたが、それに向けての努力と協力を引き続きお願いします。
- FD委員会では、現在、ホームページの開設を検討しています。活用に向けて、多数のご意見をお待ちしております。
- FDニュースでも、皆様からのご意見を掲載したいと考えています。随時、FD委員もしくは教務課までお寄せ下さい。
- 次号のFDニュース第11号は2004年12月に発行の予定です。

FD NEWS

No.11 2004年12月20日

摂南大学 FD 委員会

〒572-8508 寝屋川市池田中町 17-8

TEL: 072-839-9106

E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

教育力向上のための授業公開

学長 栗山 仙之助

本学の教育改革は確たる結果を携えて着実に進んでいます。休講率は、0.8%となり、今なお減少傾向にあります。1年生の基礎ゼミに始まる4年間一貫の少人数教育も軌道に乗り、学生の学習意欲向上に貢献し、除籍退学者も減少しております。こうした取り組みに対し、ご尽力頂いている皆様方に深く感謝し厚く御礼を申し上げます。

この度、更に教育力を向上するために、『公開授業（教員相互による授業参観）』が全学的に実施されることになりました。教員個々が授業ごと、学生ごとにどのような工夫をしているかがこの取り組みによって明らかになることに大きな期待を寄せています。

学生の理解や反応に合わせて臨機応変に繰り出される教授法の工夫は、教育力向上の鍵となります。前期に行われた授業公開において、学生がノートを取りやすくするために同じ板書を2ヶ所するといった工夫などを見て、「なるほど」と思ったことが何度もありました。そうした学生の集中力を高める気遣いや工夫を教員間で確認し合い、今の摂大生に合った教え方を検討して頂きたいと思います。

授業の公開に対しては様々な意見があると思います。しかし、元来、大学は社会に開かれた存在であり、大学の価値を決定する講義は本質的に社会へ公にされるべきものです。また、FD活動で注目しているのは「教え方」の工夫ですが、そこには、学生の学習態度、設備や環境、カリキュラムの構成など現場で教える教員以外の要因が多く存在しています。したがって、大学全体として、教育効果の高い授業が行われるための工夫を考えていかなければなりません。そのためにも、授業公開を通じて、いかなる課題が存在しているのかを発見する必要があります。

本学は学生の成長を最大の目標として教育改革を進めています。学生の成長を促進させるには、教職員自身が成長していく姿勢が重要です。全ての学生、全ての職員、そして、大学全体が工夫と改善をくり返し、学ぶ集団としての成長が求められます。その結果、付加価値の高い学生を輩出し、本学の素晴らしさを内外に伝え、志願者増へとつながることを期待しています。

今回の授業公開が摂南大学の発展を進める新たな漕ぎ手となるよう皆様のご協力をお願いします。

工学部のFD活動について（現状と展望）

工学部長 波田 凱夫

工学部の5学科・2教室はそれぞれ独自の立場で教育改革を進めておりその内容も広範で多様である。そのFD活動の全容を限られた紙面で紹介するのは難しいが、各学科・教室の実情を踏まえて工学部の現状の概略と今後の方向性について紹介したい。

①公開授業への取り組み

公開授業の意義については議論の余地のないところであり、各学科・教室とも非常に積極的に取り組もうとする姿勢を示している。ただし、細部において相互にニュアンスを異にするところもある。ある学科では無条件に全科目の授業を公開し、両三年のうちに全教員が少なくとも一回はこれを経験することを目指す（父母の授業参観も含める予定）。また、教員同士が相互参観する「週間」を設定し、参観後の意見交換により教育技術の向上と授業改善を進めようとしている学科もある。一方において、全面公開には慎重で、たとえば授業アンケートで学生の満足度が低かった授業を公開することなどについては一部に強い反対がある（逆に、そういう授業こそ公開すべきとの意見もある）。いずれにしても授業の公開はまだ端緒についたばかりであり、これからの実績をもとにそのFDの効果が判定されることになるが、工学部全体の大きな流れとしては全面公開へ向かっている。

②授業アンケート結果の活用について

各学科・教室の取り組みは現在のところさまざまであるが、多くは教室会議などで結果を公開して反省会を開いたり、評価に照らして授業の改善策について議論をしたりしている。また、その議論の結果を掲示板やホームページに掲載している学科もある。これらの学科・教室では、アンケート結果の公開は学生に対する義務であり、また、来るべき第三者評価に備えるのに必須の要件としてとらえている。確かにこの意味からアンケート結果の全面公開は授業の公開と並んで重要で、即時実施に移されるべき課題であると考えられる。工学部では2005年度の事業計画として「授業アンケート結果の活用」を取り上げており、将来はアンケート結果の全面公開を含めて、具体的な授業改善法の策定を行なおうとしている。なんと言ってもこの事業の推進には教員の意識改革が絶対に必要である。

③その他

その他、各学科・教室それぞれに独自のアイデアをもってFD活動を推進しようとしている。実施中、計画中のものを併せてその一端を紹介すれば、①ホームページを充実し受験生・在学生・卒業生に広く教育研究活動のPRをする、②学舎内にプレゼンテーションギャラリーを設けて作品を展示し学習効果の向上を狙う、③主要科目の習熟度別授業、基礎科目のリメディアル教育（入学前教育を含む）を実施する、④公開授業を機に「授業改善検討会」を定期的を開催する、⑤卒業生対象の授業アンケートを実施する、⑥スポーツ公開講座を開き地域とのふれあいを深める、⑦学習支援センターを拡充しこれをフル活用する、等々多彩である。

公開授業のあり方について

国際言語文化学部長 今井 光規

授業というものは、少人数のゼミであれ、大人数の講義であれ、研究室で行われるものも、教室で行われるものも、すべて公的なものである。一瞬といえども私的な部分はない。したがって、授業が公開されること自体は何ら不自然なことではない。しかし、私が重要だと思うことは、教室や研究室という閉じられた空間で行われていようとも、授業はすべて公開されて然るべきもの、ということを一入ひとりがしっかり再認識するということである。そのような意識を持てば、それだけでほとんど十分ではないかと私は考えている。

他の教員についてはどうか分からないが、私自身は、公開授業を行うとなると、ふだんとまったく同じ調子で授業が行える自信はない。ふだんより立派な授業にしようと力むに違いない。これは、私がふだん手抜き授業をしているということではない。ふだんの授業で私なりに効率をあげる努力をしているつもりであるが、学生の発する質問や何気ないひとことに対して、私自身言葉を探りながら、模索的なことを口走り、学生たちといわば生の気持ちをやりとりすることもある。それが意外と学生・教員双方にとって示唆となることがあるのだが、これはそのクラスの中に独特の雰囲気を作られていて初めて起こりうることである。公開授業の場ではこのようなことはなかなか起こらないだろう。個性のある大学、個性のある教育、個性の輝く学生を育てることを目指すなら、教室で学生たちの個性を伸ばすチャンスは最大限大事にしたい。公開授業がもし過度に行われると、学生たちとのこのようなコミュニケーションが消え去るおそれもある。そうでなくても、最近の授業は、やれアンケートだ、やれお知らせだ、という風に授業中静かに一つの世界に浸ることが、学生にとっても教員にとっても難しくなっている。クラスの雰囲気を壊さないよう、公開授業には大人数で押しかけないといった配慮が必要であろう。

他の教員の授業から良い点を学び、切磋琢磨するというのが公開授業の目的といわれる。確かにそれは良いことであるに違いない。しかし、画一化の方向よりも、個々の教員がもっている特質を少しでも多く伸ばせる方向を大事にしたい。

もちろん、教員が学生によく分かるような話し方をしているか、授業の内容が学生の求めているものであり、レベルに合っているか、教員が一方的にしゃべるのではなく、学生・教員間にうまくキャッチボールが出来ているか、といった基本的なことは、どの教員も自分で判断出来なければならない。公開授業によらずとも研究し、解決できる問題も多い。私の考えでは、冒頭で述べたように、授業は公のものであるということを教員がつねに再確認することがもっとも重要だということになる。

結論として、公開授業はあまり過度には行わない方がかえって良いのではないか。それがルーティン行事になってしまうと意味が薄れるおそれがある。国際言語文化学部では、原則として3、4年かけて全教員が一度は公開授業を行うという程度にゆるやかに実施する予定である。非常勤講師にも参加していただくことも考えられる。

変わりゆく大学とFD活動

経営情報学部長 島田 達巳

今から半世紀前にドイツの哲学者、カール・ヤスパースは、大学の理念について次のように言っている。大学の課題は、「研究者と生徒との共同体（ゲマインシャフト）」のなかで真理を探究する一つの自治する団体である。大学は、教会の理念と同様に不滅な、超国家的・世界的な性格を持った理念から、自己の生命を得、国家がそれに自由を認める。大学は「教授の自由」を要求し、またこれを保障されている。このことは、大学が内外から制限を加えようとする要求や命令とは独立に、真理を教授しなければならないことを意味する。真理は科学によって探究さるべきものであるから、研究が大学の基本的関心事である。真理は伝達さるべきものであるから、教授（授業）が大学の第二の課題である。

このような西洋的エリート教育時代の大学の理念は、既にマーチン・トロウのいうマス型やユニバーサル型に大衆化した大学になったにもかかわらず、われわれ教育研究者（とりわけ年輩者）にとって、新たな大学理念を見だせないまま、心魅かれるもの、あるいは憧憬となって心のどこかに焼付いているのではないだろうか。そのため、大学は依然として聖域であり、象牙の塔でありつづけ、結果として、大学を社会と遊離させてきたと言えないであろうか。研究成果を授業で伝えるという、従来は当たり前とされた営み自体、それが学生のニーズから離れ、研究者の押し付けであり、学生にとっては迷惑なこととなっているのではなかろうか。改めて検証が必要であろう。

直前に迫りつつある大学全入時代に備えて、今こそ、現学生と、本学部これから入ってくる学生の実態を見据えて、学生満足度の高い教育のあり方を求めていく必要がある。これから入学して来る学生は、18歳人口の低下により学力が現在よりも低くなると見込まれる。2006年からは、さらにゆとりの教育課程で学習した学生が入ってくる。大学での教育を受けることの必要性を認めるが、勉強が好きでないという学生の増加に対して、われわれが目標としている「専門的職業人」を育てることは難しくなり、「よき社会人」が大部分を占めることになる可能性が大きい。「よき社会人」教育については、丹羽健夫氏は近著（『予備校が教育を救う』文春新書）で次のように言う。知的領域でなく、行動の領域における能力に焦点を当て、育てサポートする場所、つまり何らかの技能、資格を得ることの場所を提供することが望ましい。できれば、そこで得たものを拠り所として、将来自営できることが望ましいとする。要は、学部学科の名称は従来の定番のままで、大学と名のついた専門学校のすすめである。その場合、高度な「専門的職業人」は、大学院の重点化により対応することで、学部教育と棲み分けが必要となろう。

このような、勉強があまり好きでない多くの学生に対して、満足度を高めるためには、授業公開や授業評価による教員のFDが欠かせない。教育という仕事は、毎年、毎期の繰り返しであり、ややもすると惰性に陥る可能性があり、そうすると精彩も欠く。このことは、ベテランほど注意が必要である。学生のアンケート評価結果を、教員の授業にフィードバックし、記入学生への説明責任の上でも結果は学生に公表が望ましい。そして、教員間での授業公開を活かし、学生の満足度を向上させる教授法の開発を進めていくべきであろう。こうした活動が続けながら、大学の新たな課題、使命を探っていくことがわれわれに課せられていると思われる。

F D活動の展開と意識改革

薬学部長 矢田 登

学校教育法及び薬剤師法の改正により、2006年入学者より薬学教育の修業年限が6年となる。6年制の実施に当たって、中央教育審議会大学分科会は、①教養科目の充実、②実務実習の拡充強化及び、③医療薬学教育の充実強化を求めている。

薬学部では、すでに6年制を視野に入れた教育理念「生命の尊厳と生命倫理を基盤とした薬学の教育・研究を推進することにより、わが国の医療の進化・福祉の増進・環境の浄化・保全に貢献すること」に則り、中央教育審議会の提言に沿って、6年制実施に当たってのカリキュラム改定の作業を進めており結論を得つつある。

新しいカリキュラムは、2001年8月、日本私立薬科大学協会薬剤師養成カリキュラム検討委員会提案のモデルカリキュラムと、同年9月、国公立大学薬学部長会議教育部会提案のモデルカリキュラムを基盤として、2002年4月、日本薬学会が新たなコンセプトのもとに作成した、「学生に到達してほしい教育目標」を明記した薬学教育モデルカリキュラムに沿ったものである。現行の4年制学部は、2005年度入学生までのすべての学生が、卒業するまで存続するが、これらの学生に対しても、新カリキュラムの精神に沿った講義の展開を先生方をお願いしているところである。

F D活動に関しては、大学内のF D活動参加に止まらず、1999年以来、全国規模あるいは地区別に開催されている「薬学教育者ワークショップ」に薬学部教員が積極的に参加し、すでにほとんどの教員が少なくとも1回参加しているし、各ワークショップ毎に指導者として参加を求められている教員が3名おられる。このワークショップの趣旨は、教育者が学習者の到達すべき目標を設定し、教育者全員がこの目標を理解した上で、教育の方法、評価法を具体的に作り、よいカリキュラムを作り上げていく手法を体得することにある。10～15人程度のグループに分かれ、その都度設定したテーマについて、問題点の抽出、問題解決へのアプローチの方法、解決策などを議論し、一つの考え方をまとめ、各グループが発表する形式をとるが、グループ毎の考え方等が異なることをお互いに認識できる有意義なワークショップである。F D活動はその結果が意識改革に反映されなければ意味がないが、このワークショップは其の意味でも有効な方策の一つであると考えている。

「公開授業（教員相互による授業参観）」の実施については、2004年12月1日から12月7日の1週間、薬学部専任教員担当の全科目について実施した。授業を参観した教員は、コメントを授業担当教員にメールで送ることとし、以後の参考としてもらうこととしている。また、授業アンケートの公開については、2003年度前期、後期、及び2004年度前期における薬学部の公開人数はそれぞれ8～10人、公開科目数16～20科目で、今後の課題として、全員、全科目公開に向けての努力をしなければならないと考えている。F D活動は、活動そのものも必要であるが、要は、結果であり、その意味で、授業アンケートの公開の有無は、意識改革が行われたかどうかのリトマス試験紙のようなものと考えている。意識改革が次なるF D活動につながり、更なる意識改革へと循環することが望まれるところである。

法学部の公開授業について

法学部長 森本 益之

現在全国的規模で進行中の「大学改革」にとって重要な指針となっているのは、平成10年に出された大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」である。この答申は、高等教育を取り巻く21世紀初頭の社会状況を展望して、「『知』の再構築が求められる時代」と規定し、従来の高等教育の問題点として、学部段階の教育については、「一般に教員は研究重視の意識は強いが教育活動に対する責任意識が十分でない、授業では教員から学生への一方通行型の講義が行われている、授業時間外の学習指導を行っていない、・・・」などの諸点を指摘し、「大学改革」の基本理念として、「課題探求能力の育成を目指した教育研究の質の向上」を重視する。そして、学部教育の再構築を図る上で、教員の教育責任を基軸とする教育方法等の改善を強調し、「それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修の実施に努める」ことが必要であるとした。本学におけるFD委員会の活動はこの答申内容の具体化であり、今年度から開始された「公開授業」もその取り組みの一環であると考えられる。

法学部においては、このような理解のもとに、FD委員と教務委員の協議と授業担当者の協力を得て、3人の教員の公開授業を行った。具体的には「西洋法社会史Ⅱ」、「憲法Ⅰ（基本的人権）」、「民法Ⅱb（物権2）」の科目である。授業後には、参観者と担当者により「総評会」が行われたが、参観者の感想は非常に好評であった。たとえば、授業内容を学生に理解させるための工夫として、①授業の要点をわかりやすく述べたプリントを配布して講述する、②パワーポイントや実体投影テレビを利用する、③プリントに適宜空欄を設けてキーワード・重要事項を記入させる、④終了時に確認テスト用紙を配布する、等の試みは示唆に富むものであった。また、3人に共通する周到的な授業準備とそのために時間と労力を惜しまない情熱に参観者全員強い感銘を受けた。もちろん、どの教員にとっても完璧な授業はほとんどありえないし、講述スピード・テクニカルターム説明の仕方・タイムリーな質問の挿入といった授業技術面ではなお改善の余地もあり得よう。しかし、与えられた条件の中で、わかりやすくしかも内容の濃い授業の実現に向けて創意工夫されている実例が見られたことは、我々同僚教員にとって大きな教訓であり、強い刺激となるものであった。

いうまでもなく、教育改革を推進するには、教授技法の改善と相俟って、教育諸設備の充実や学生自身の意欲的な授業参加が求められるし、「公開授業」の実施方法にも、特に学問・教育の自由とのかかわりで留意すべき点があることを自覚しなければならない。しかし、それらを踏まえた上で、「公開授業」が授業改善・教育改革に資する意義は確認できたように思われる。法学部では、今後も同僚教員の理解と協力を得て、「公開授業」の実施とその成果の共有に向けて積極的に取り組んでいきたい。

教員による「2004年度前期『学生による授業アンケート』に関する調査」の結果概要

この「2004年度前期『学生による授業アンケート』に関する調査」（以下、「前期調査」という）は、前期実施した授業アンケートに対しての各教員に対して行われたアンケートをまとめたものである。以下、質問項目ごとに概要を述べる。

I. 2004年度前期授業アンケート結果について

（回収数…100名（内 非常勤講師数33名））

- 1) 学生による評価の妥当性：「妥当でない」3名、「妥当である」47名。
- 2) 授業改善の効果：「見られた」21名、「どちらでもない」64名。
- 3) 実施した授業改善：「わかりやすい説明に努める（板書き、話し方、学習進度、要点プリント配布）」、「前回の復習をする」、「小テストの実施」等

II. 自由質問項目に独自に加えた質問（記述）

74名が追加なし。追加質問として、「授業がプラスになったか」、「後輩に薦められるか」、「テキストが妥当か否か」、「視聴覚教材が有効か否か」、「内容の難易度」等あり。

III. 今回の質問項目の減少に関する意見

コメント無しが69名。今回の質問項目でよいという意見が14名。

IV. 学内 Web 公開についての意見

意見なし58名、原則公開賛成（条件付賛成を含む）33名、公開反対は9名。

V. 授業アンケート全般に関する意見

65名の先生方から多様な意見が寄せられた。それらを4つのグループ（①アンケート実施上の意見、②アンケート公開の是非、③学生に対する意見、④大学に対する意見）に分け、各々の主な内容について記す。

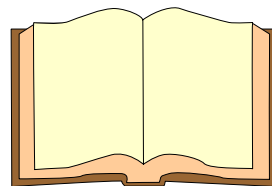
- ①…記名式にすべき（7名程）。演習まで含める必要なし、回数を減らす要望。
- ②…全部公開か全部非公開かいずれかに統一すべし。原則公開という意見が多かった。
- ③…1/3の学生のアンケートは信頼できるがその他は信頼できない。同じ授業でもクラスによってまったく評価が異なることが理解できないという意見あり。
- ④…授業環境を改善して欲しいこと。学生の質の向上に大学側はもっと意欲を持つべし。

以上、要約すれば、アンケート結果に対する信頼性を問う意見がみられた。それらは、いまだに学生による心ない意見の書込み、不真面目な回答、との記述等にみられる。このため、学生に対しても責任ある意見を求めるため「記名式」アンケートへ変更する意見があった。また、同じ信頼性を問う意見に、授業でもクラスが変わると全く評価が異なり不可解であるとの記述もみられた。アンケート結果の原則非公開から原則公開へは、やや原則公開への意見が多いものの“意見なし”の方が多い。また、授業環境の改善を大学側に要望する意見。さらに、全ての科目を対象としている現在のアンケート実施状況の是非を問うもの、これらは今後の議論の対象となるであろう。なお、前期調査結果の詳細は、2004年度後期授業アンケートの報告書（2005年3月発表予定）に後期分と合せて記述する予定である。

（FD委員 紙 博文）

<書籍紹介>

池田輝政ほか 著 『成長するティップス先生』
玉川大学出版部 2001年4月(1400円+税)



この本は名古屋大学高等教育センターが大学教育のための「授業秘訣集(ティーチング・ティップス)」として2000年にウェブで公開された内容(<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tips/>)を書籍の形にまとめられたものです。

大学における教授技法に関するノウハウは、海外の出版物の翻訳書という形でこれまでも発行されてきましたが、欧米とは社会における教育の仕組みが異なる日本で適用するにはいろいろと違和感を覚えることが少なくありませんでした。その点、この本に書かれていることは日本の大学や学生の実情に対応した様々な工夫が掲載されていて、こたわりなく読めるお薦めの1冊です。この本で強調されていることは、「授業の成功はデザイン力にある」という点です。シラバスはそのデザイン力の表れなのですが、この本を読めば、本学のシラバスはまだまだ不満足なものであることがおわかりになるでしょう。近々のFDフォーラムでは、この本の著者をお招きして講演していただくことを計画しています。なお、私立大学の実情は国立大学とは異なるということを気になさる方には、「杉山幸丸著『崖っぷち弱小大学物語』中公新書ラクレ152(2004年10月発行)」をご一読されることをお薦めします。

2004年度後期授業アンケート実施について

今年度後期の授業アンケートが、12月9日(木)から15日(水)にかけて実施されました(予備日:12月16日(木)~22日(水))。集計結果は1月下旬にお届けする予定です。今後の授業改善に積極的にご活用ください。また、集計結果に同封されるアンケートへのご回答、結果の学内 Web ページでの公開へも、ご協力よろしく願いいたします。

FD委員会から

- 11月から12月にかけて、全学部で「公開授業(教員相互による授業参観)」が実施されましたが、本号では、各学部から、公開授業に関する取り組みや授業アンケート結果の活用策など、今後のFD活動についての抱負を寄稿していただきました。趣旨をご理解いただき、ご執筆くださいましたことに深く感謝申し上げます。
- 10月29日(金)に開催されました第8回FDフォーラムには、摂大祭でお忙しい中、前回とほぼ同様の163人の方に参加していただきました。有り難うございました。次回のフォーラムは2005年3月の開催を計画しておりますので、決定されましたら詳細をお知らせいたします。学年度末でさらにお忙しい時期とは思いますが、ご参加をお願いします。
なお、前号において第8回FDフォーラムで講演いただく方をお知らせしましたが、原稿締切の後に変更となりました。お詫び申し上げます。
- 昨年に引き続き、卒業研究を対象とした「学生による授業アンケート」を別途、実施することとしておりますので、ご協力をお願いします。ご不明な点など、お気軽に教務課までお問い合わせください。
- 皆様からのご意見を掲載したいと考えています。随時、メールで結構ですから、FD委員もしくは教務課までお寄せ下さい。
- 次号のFDニュース第12号は2005年3月に発行の予定です。

FD NEWS

No.12 2005年3月18日

摂南大学 FD 委員会

〒572-8508 寝屋川市池田中町 17-8

TEL: 072-839-9106

E-mail: kyomu@ofc.setsunan.ac.jp

摂南大学

これからの F D 活動のめざすもの

摂南大学の F D 活動は公式に開始後 3 年が経過しました。学生による授業アンケートの実施に始まり、F D ニュースの発行、F D フォーラムの開催、公開授業の実施、そして F D 活動事例集の発行（準備中）と、さまざまな企画が軌道に乗り、ようやくその取り組み内容が他大学に比べて見劣りしない状況になってきたと思います。

しかし、今後の F D 活動の展開は楽観できない状況であることも否定できません。それを打破する手がかりを求めて、先日、大学コンソーシアム京都の第 10 回 F D フォーラムの第 3 分科会に参加しました。そこで同感したことは、静岡大学の三浦真琴先生による、多くの大学の F D 活動は難局に直面している、具体的には(1) F D 活動を「義務」ととらえている、(2) F D 企画を「実施」することが目的となっている、(3) F D 活動を「評価」と結びつけている、という問題がほとんどの大学に存在するという指摘でした。考えるまでもなく、これらの問題は本学にもすべて当てはまっています。このような状況から抜け出るには、教員の「使命」は教育であり、F D 活動の目的は「教育実践力の向上」である、ということを改めて確認する必要があることを痛感しました。

さらに、同じ分科会で名古屋大学の近田政博先生（“成長するティップス先生”の著者）は F D 活動が停滞する原因として、(1)「明確な（学習）目標設定ができていない」とことと(2)「その大学なりの教育、授業、学習の“best practice”のあるべき姿が描かれていない」ことを指摘され、学部学科の教育目的・目標をさらに検討し、明確な「教育のガイドライン」をつくることの必要性を強調されました。これも本学に当てはまる指摘ですが、そのためには、上述のような問題を抱えた「教員のための F D 活動」を続けるのではなく、大学は学生を教育(teaching)するのではなく、学生の学習(learning)を支援する場、すなわち学生が中心の場である、と認識を転換することが必要です。したがって、本学で今後求められる具体的な方策としては、これまでの活動をふまつつも、(1)ガイドラインづくり、(2)授業実践の公開・蓄積・共有、(3)学生を知る、意欲を高める、参加させること、に重点を置いた活動が優先されるべきではないでしょうか。（F D 委員会委員長 黒澤敏朗）

2004年度後期「学生による授業アンケート」実施結果

I 実施状況

学生による授業アンケートが、後期末の12月9日（木）～12月22日（水）（予備日含む）の2週間にわたって実施された。参加教員比率は98.9%であり、2003年後期が98.9%、2002年後期が98.2%であったことから、同程度の教員が参加したといえる。

アンケートは卒研を除いたすべての授業科目を対象とし、アンケート実施科目数は合計1,201科目であり、2003年度後期は1,208科目、2002年度後期が1,209科目と比べてもほぼ同じ科目数である。回答者の延人数は36,472人であり、2003年度後期の39,893人、2002年度後期の43,646人と比べて10～16%ほど下回っており、これは学生在籍数の減少がその理由と考えられる。しかし、回答率は53.9%であり、2003年度後期の52.6%、2002年度後期の50.5%と比べて逆に上がっており、これは後述の出席状況の高まりや、本授業アンケートが既に教員・学生間に定着したことを示しているように思われる。

II アンケート結果概要

前回（2004年度前期調査）から、質問項目は昨年までの16項目から6項目へと大幅に減少した。その目的は、各々の学部、学科の特徴を活かした質問項目を設定することで、これまでの学内共通の経年変化を調査する項目を減らし、学部、学科の授業改善のより確かなデータを得ることであった。しかしながら、前回は急な決定ということもあって各学部、学科に必ずしもこうした趣旨が徹底されていたとはいえず、独自の質問項目は工学部の2学科のみに留まっていた。今回は、法学部、工学部の2学部において独自の自由質問項目が設定された。質問内容は、それぞれ「この授業の進む速度は適切であった」「わたしは、授業を受けるにあたり、予習・復習をした」と、「この授業を受講して、この分野への興味がわいた」「この授業内容は、理解できた」の2項目であった。また、C科、E科、M科、B科等では、さらに「教員の黒板への板書、OHP、パワーポイント、配布資料等の内容の理解度や効率性」、「シラバスに対する教員の対応や学生側の有用性」、「授業の予習、復習、レポート作成に要した時間」などに関する質問項目を追加している。今後の当該学部、学科による検討を期待したい。

学部・学科ごとの評価の最小値、最大値、平均値を前年度の各数値と比較して表1に示す。同表中、（ ）内の数値は2003年度後期の、{ }内の数値は2002年度後期の結果である。

II-1 学生の評価

表1より、各質問項目の平均値は、2003年度後期および2002年度後期の実施結果と比較して、全体的に評価数値が上昇した。とりわけ、A2「学生の授業への意欲度」、A4「授業内容を深める工夫」においては、2002年度後期と比べてそれぞれ0.22ポイント

ント、0.17 ポイント増えている。このことは、学生の学習意欲の高まりと教員の授業改善に対する真摯な取り組みの結果を示すものと評価できる。また、これらの結果が A 6 「学生の満足度」の上昇に表われていると考えられる。

今回のアンケート結果より A 6 「学生の満足度」と各項目間との関連性を調べた結果、A 5 の「教員の話し方」との相関性（0.81）が最も高かった。これは、この質問項目には教員の授業に対する工夫、板書、進め方等の評価までも含んでいるためであろう。また、この結果は、A 3 「質問や疑問への対応」との相関性（0.74）や、A 4 「授業内容を深める工夫」との相関性（0.80）の高さとなって表われているように思われる。なお、A 1 「学生の出席率」との関連性は認められなかった。

表 1 各質問項目に対する評価の最小値、最大値、平均値 ¹⁾

問	項目	最小値	最大値	平均値	相関係数 ²⁾
A 1	出席状況	4.18 (4.06) {3.97}	4.59 (4.58) {4.55}	4.39 (4.30) {4.21}	0.14 (0.13) {0.14}
A 2	学生の授業への意欲度	3.75 (3.66) {3.52}	4.04 (3.91) {3.86}	3.88 (3.76) {3.66}	0.62 (0.53) {0.52}
A 3	質問や疑問への対応	3.73 (3.79) {3.62}	4.10 (4.01) {3.85}	3.87 (3.90) {3.73}	0.74 (0.63) {0.60}
A 4	授業内容を深める工夫	3.64 (3.57) {3.48}	4.03 (3.90) {3.76}	3.78 (3.75) {3.61}	0.80 (0.70) {0.68}
A 5	教員の話し方	3.54 (3.49) {3.42}	4.02 (3.86) {3.74}	3.72 (3.69) {3.56}	0.81 (0.73) {0.70}
A 6	学生の満足度	3.62 (3.49) {3.41}	4.04 (3.88) {3.73}	3.77 (3.68) {3.54}	—

注3) ()内は 2003 年度後期の数値、{ }内は 2002 年度後期の数値。

注4) A 6 「学生の満足度」との相関係数。

II-2 学生からの要望等

アンケート用紙の自由記述欄に記載された内容について、教育環境改善、授業改善および福利厚生などの生活改善の項目に分類して以下に示す。

II-2-1 教育環境改善

教育環境については前回と同様に、教室等の空調設備の改善、パソコンやプロジェクターの設置・改善などを要望する意見が多く寄せられた。特定の施設に関する要望を次に示す。

①冷房調節の改善（寝屋川 5 号館・工学部各実験室、枚方 5 号館）、②AV 教室、自習室、情報処理室等の増設（寝屋川）、③教室のマイク等設備不良（寝屋川 5 号館）、④情報教卓に PC（パワーポイント使用）の設置（寝屋川・枚方）、⑤講義室にプロジェクターの設置（枚方）、⑥自習室の開放時間の延長と試験前の休日使用（枚方）、⑦各教室に時計の設置（枚方）、⑧階段教室の不便さ・黒板が見えない（枚方 5 5 1 教室）、⑨カラーコピー機の設置（枚方）。

II-2-2 授業改善

板書、話し言葉の明瞭性やスピード、授業全体の速さに対する工夫を求めるなどの要望が最も多く、その他具体的に次の意見等が寄せられた。①春休み・夏休みに大学院入試レベルの補講の要望（Y 部）、②小人数クラスの編成の要望（Y 部）、③学生からの授業アンケートの公開の要望、③グループディスカッションの授業への取り入れ（教職）、④毎回の小テスト実施（工）、⑤時間割の工夫（クラスにより同じ科目の演習、講義が前期後期と開講されているものと後期に同時開講とバラバラである、Y 部）。

II-2-3 福利厚生・生活改善

本項目に該当する要望等は次のとおりであった。①トイレの改善（寝屋川、枚方1号館・2号館2階）、②駅（寝屋川、香里園、茨木、高槻方面より）－大学間のシャトルバスの運行（寝屋川）、③学食（メニューの取替、自販機、他業者参入による競争原理の導入）・コンビニの充実（寝屋川、枚方）、④グラウンド等体育施設の改善（寝屋川）、⑤トレーニングルームの設置（寝屋川、枚方）、⑥体育館の設置（枚方）、⑦事務職員の接遇不適（寝屋川、枚方）。

III アンケート結果の分析

III-1 実施状況・結果

学生の授業の満足度（質問項目A6）と諸要因との関係について以下に示す（1）～（7）の項目について調査・検討した。

（1） 履修登録者数と満足度との関係

授業の履修登録者数を20人ごとに11段階に分類して授業との満足度との関係を調査した。その結果、全体として2003年度後期、2002年度後期に比較して満足度は高い傾向を示した。また、「20人未満」の授業の満足度が4.32（2003年度後期4.13）と最高であり、次いで「20人以上40人未満」が3.91（2003年度後期3.92）であることから、40人未満の履修登録者授業の満足度が高いことが認められた。また、これまでの結果と同様に、履修登録者数が増加するにつれて満足度も低くなる傾向を示した。前回と同様に、A科での履修登録者180人以上の授業の満足度が最低を示したが、C科、L部、I部、Y部の一部の授業では履修登録者数が120人以上と多いにもかかわらず高い満足度を示した。

（2） 教員年齢と満足度との関係

教員年齢を5歳ごとに10段階に分類して授業の満足度との関係を調査した。その結果、45歳以下の教員年齢の満足度は高く、60歳以上では低い値を示した。これは、2003年度後期、2002年度後期と同じ傾向である。すなわち、「30歳以上35歳未満」と「40歳以上45歳未満」がそれぞれ4.05、4.04と最も高く、次いで「35歳以上40歳未満」の3.93、「30歳以下」の3.84と続いている。また、最も低い満足度は「65歳以上70歳未満」の3.43、次が「60歳以上65歳以下」の3.51であった。しかし、こうした傾向は、以前の調査結果に比べてそれほど顕著なものではなくなっている。

（3） 職階と満足度との関係

職階を「教授」、「助教授」および「講師」の3区分に分類した場合、2003年度後期、2002年度後期と同様に、「講師」（4.09）、「助教授」（3.83）、「教授」（3.68）の順に授業の満足度が高かった。しかしながら、「教授」、「助教授」とも評価値は2003年度後期に比べ0.1ポイントほど上昇しており、こうした現象はいずれ解消するようにも思われる。

（4） 授業時限と満足度との関係

授業時間を「1限」から「5限」に分けて調査した結果、いずれの時限も3.75～3.79（2003年度後期3.65～3.80）の間に分布しており、大きな違いはなかった。

(5) 選択・必修科目と満足度との関係

「選択科目」と「必修科目」に分類した結果、全体的には2003年度後期、2002年度後期と同様に、「必修科目」の満足度(3.89)の方が「選択科目」の満足度(3.74)に比べ高い傾向を示した。しかし、すべての学部、学科で共通した現象ではなかった。

(6) 分野別教科と満足度との関係

教科の分野を「専門」、「専門関連」、「基礎」、「教養」および「教職」の5分野に分けて調査した結果、2003年度後期、2002年度後期と同様に「教職」の満足度が4.32と最も高く、「専門関連」の満足度が3.45と最も低かった。

(7) 出席率と満足度の関係

今回も出席率と授業の満足度との間には関連性が認められなかった。

III-2 まとめ

学生による授業の満足度と各質問項目との関係について、下記に示すように全体的には2003年度後期、2002年度後期と同様の傾向が認められた。

- ① 履修登録者数が少ないほど満足度は高い傾向を示し、とくに「40人未満」の満足度は高い。
- ② 45歳以下の教員年齢の満足度は高く、60歳以上の教員年齢では満足度が低い傾向を示す。
- ③ 「必修科目」が「選択科目」よりも高い満足度を示したが、全学部、学科で共通した現象ではない。
- ④ 「教職」の満足度が高く、「専門関連」の満足度は低い。

IV おわりに

本授業アンケートは、本学学生への教育効果向上を図り、授業改善を行うことを目的に各学期末の2週間、学生や教員の貴重な時間を費やして行われている。今期で試行を除き6期目をむかえるが、当初から専任、非常勤を問わず全教員に対して担当授業科目を対象としているところに本学の特徴がある。今回のアンケート結果から、質問項目に対する評価の平均値が2003年度後期、2002年度後期の実施結果と比べて全体的に上昇したことが認められる。とりわけ、学生の満足度は、2002年度のものと比べて平均値で0.23ポイントも大きな上昇をみることができる。このことは、授業アンケートをはじめとした本学の一連のFD活動がようやく成果となって表われてきた証左でもあろう。一方、学生による自由記述欄には、本学の施設(建物)、設備面(空調関係、情報教育機器関係)に関する声が多いことはこれまでと変わりはない。これらは、今後の重要な課題であり、大学の中・長期的計画の中では是非活かしていただきたいと願う次第である。なお、FD活動は、学部・学科ごとの活動も重要である。今回の学部・学科の特色を考慮した自由質問項目の設定によって一定のデータが得られたことから、各学部・学科ではそれらの結果を分析し固有の教育課題に対処してもらいたい。また、FD委員会としても今後は授業アンケートの効率的な運用と、より有効な授業改善に資するアンケート手法の吟味を行い、マンネリ化とならないよう努める所存である。

(FD委員 紙 博文、上野 仁)

2004年度後期公開授業実施結果の概要

2001年にFD委員会が発足して以来検討を重ねてきた「公開授業（教員相互による授業参観）」の実施について、第6回学部長会議において全学における正式導入が承認された。公開授業実施の背景には、少子化の進行や新教育課程における学習内容の大幅削減などによって、本学に入学してくる学生の学力、意欲が低下することが危惧され、また、入試の多様化によって入学する学生の多様化が進み、従来のように均一な学力を期待して画一的な大学教育を行うことが難しくなっていることが挙げられる。そのような状況に対処するために、これまで以上に大学の教育力の向上をはかることが重要な課題となっており、具体的な教育力向上策の一つとして公開授業を実施した。公開授業の意義については、すでに議論の余地のないところである。公開授業の目的は、教員個人あるいは個々の各科目について、相互研鑽を行い、教育技術の向上や授業改善の一助とすることや個々の教員が学部・学科の教育内容を把握し、よりよい教育を実施するための議論の場を設けることで、カリキュラムを含めた学部・学科全体の総合的な教育力の向上をはかるものである。

第1回公開授業は、2004年度前期6月28日（月）から7月3日（金）に実施した。これは本格的な導入を前にFD委員会委員の協力による試行を行い、そのフィードバックを取り入れることで、本格実施に備えるものであった。フィードバックから、公開授業の目的を達成するための具体的な方策を打ち出すことできた。この初めての公開授業の結果を受けて、実施の方法として、各学部・学科により教育の仕組みが異なり統一的な形式で実施することは難しいことから、公開科目、公開時期、公開方法については各学部・学科ごと独自に決定することとした。ただし、各学部・学科において公開科目、公開時期、公開方法が決定され次第、FD委員会（事務局：教務課）に報告するものとし、FD委員会は各学部・学科で公開される授業を教職員に周知するための広報活動を行うこと、また、公開授業実施の成果報告として、公開授業のフィードバックがより多くの教員が活用できるように、FDフォーラムやFDニュースあるいはFD活動事例集などを通じて公開するものとした。

第2回公開授業は、2004年後期に全学正式導入され、2004年11月後半から12月中旬にかけて行われた。特筆すべき点として、公開科目・公開時期・公開方法は各学部・学科ごと独自に決定し、各学部・学科で様々な実施方法が試みられたことである。経営情報学部では、特定の教員を選出して公開授業をする方法ではなく、教員が公開授業の曜日・時間の指定をせず「無条件に全ての授業を公開する」といった公開を実施したことが挙げられる。国際言語文化学部では、原則として3、4年かけて全教員が一度は公開授業を行うという程度にゆるやかに実施することにしており、薬学部では、今後、全員・全科目公開を目指すところである。

第1回公開授業では、総計7名の教員が公開授業を行ったが、第2回公開授業では、総

計22名の教員が公開授業を行った。授業の内容は別として、参観者数だけを見る限り、多くの教員が公開授業に積極的に参加したとは言い難い結果となっている。原因の1つとして、公開授業を実施した時間帯に自分の授業を持っていることで、参加したくても参加できないという事が挙げられる。経営情報学部から提出された公開授業の実施報告書を引用すると、今後の課題を総括すると以下のことが挙げられており、こういったフィードバックを基に、第3回公開授業を来年度前期に実施する予定である。

- ① 公開授業に関する事前情報の不備（授業内容や方法に関する事前情報の欠如）
- ② 参観可能な時間調節の不備（授業参観可能な期間が短く、参観できない）
- ③ 関連ある授業の担当者間で基本的な議論を重ねる必要がある
- ④ 授業内容と教育目標（体系的なカリキュラム）を相互理解する必要がある
- ⑤ 公開授業の目的・目標を相互に理解することが必要である
- ⑥ 学生の勉学に対する自覚を促す取り組みも必要である
- ⑦ 他大学のカリキュラムなどを参考にし、授業科目間の連携を図ることが必要である

各学部で実施された第2回公開授業

学部	科目名	授業参加者
工学部	電気電子工学科	電磁気学Ⅲ
	マネジメントシステム工学科	工学基礎実験
	数学・物理学系教室	微積分Ⅰ
国際言語文化学部	ドラマⅡb	3名
	基礎ゼミナールⅡ	3名
	現代ヨーロッパ論	5名
	エコロジー	5名
	英語学特殊講義Ⅱ	5名
	アドバンス・イングリッシュb	1名
経営情報学部	経営管理論	1名
	演習Ⅱ	1名
	グローバル経済論Ⅱ	1名
	現代メディア論	1名
	経済発展論	1名
	その他科目	1名
薬学部	薬理学Ⅰ	1名
	機器分析学Ⅰ	1名
	薬物動態学	1名
	天然物化学Ⅱ	1名
法学部	民法Ⅱ	2名
	憲法Ⅰ	4名
	西洋法社会史Ⅱ	4名

（FD委員 浅野英一）

第9回FDフォーラム実施結果について

2月25日（金）に開催しました第9回FDフォーラムには、学年度末の大変お忙しい中、多数ご参加いただき誠に有り難うございました。既に予定されていた行事を調整して参加していたいた学科もあったと伺っております。参加人数は摂大に限定すると141人で、また、教員の参加率は51.7%と、今年度で開催されたすべてのFDフォーラムにおいて50%を超える教員の参加があったということになりました。

今回のフォーラムでは、授業改善の具体的方法について、Webを使ったゴーイング・シラバスなどを紹介していただきましたが、多くの方から「参考になった」というご意見を頂戴しました。当日お願いしたアンケートには、72人の方から回答をいただき（回答率50.3%）、「参考になった」かどうかについては、①大変参考になった（22人）、②参考になった（35人）、③どちらともいえない（9人）、④参考にならなかった（2人）、そして無回答は4人でした。①と②を合わせると、「参考になった」が8割を超えるという結果でした。具体的には、シラバスの重要性を意識し、特に、ゴーイング・シラバスの考え方が参考になったという意見が多く、本学でも、そのようなシラバスのためのシステムの構築や、ティーチング・ティップスの作成を行うべきである、また、教育システムを整備することがFDを進めるという意見もありました。授業改善に活かすためにも、ティップスの共有化を積極的に検討すべきことが求められているのではないのでしょうか。もっとも、①や②に印を付けられていても、具体的なご意見を全く書かれていない場合や、「特になし」あるいは「なし」と書かれている場合も散見され、アンケートに対する工夫が求められていると考えられます。

FDフォーラムのテーマについては、教育に関する評価、現在の学生の心理や行動、学習意欲のない学生を対象とした授業法、授業法の具体案、e-learningの実践、他の私大での教育実践、具体的な教育改善方法、教材作成ツールの具体的使用法、メディア機器利用への支援に関するもの、などといった意見が寄せられました。また、フォーラムに関して、対象を特定の教職員に限定したフォーラムの開催、講師としては国立大ではなく私立大がいいのではないかと、学生と一緒にフォーラムはどうか、また、フォーラムの総括をFD委員会でして欲しい、フォーラムごとに内容やコメント・批評の詳細を提示して欲しい、という意見もありました。

FD委員会に対しては、他大学の活動をフォーラムで聴くことよりも、摂大では何ができるのかを話し合うべきではないか、具体的なテーマを設定し、その実践法を年度の初めに知らせて欲しい、授業公開の日程調整が必要であり、また、授業公開のあり方の論議について情報提供をして欲しい、委員会で授業記録や意見交換についてのソフトウェアシステムの作成ができないか、複数担当での授業形態への変更の検討が必要ではないか、といった多くの貴重なご意見を頂戴しました。FD活動の飛躍的な発展のためにも、委員会は、このようなご意見をどのように具体化すべきであるのか早急に考えて実行しなければならないと思われます。

FD委員会から

- 既にご案内しておりますが、摂南大学FD活動事例集を本年7月に発行する予定です。各学部・学科だけでなく、グループや個人でのFD活動も紹介することとしていますので、是非投稿していただきますようお願いいたします。
- 卒業研究を対象とした「学生による授業アンケート」の実施に際し、ご協力いただき有り難うございます。実施期間は学位記授与式当日までとしておりますので、よろしくお願いいたします。
- 皆様からのご意見を紙面でも紹介したいと考えています。随時、メールで結構ですから、FD委員もしくは教務課までお寄せ下さい。
- 次号のFDニュース第13号は2005年6月に発行の予定です。

5. FDフォーラム実施概要

FD フォーラムの目的は摂南大学の大学改革・教育改革の一環として、FD 活動を推進するため、専任教職員を対象に開催している。2002 年 7 月 16 日に第 1 回目の FD フォーラムに始まり、1 年間に 3 回のペースで開催し、2005 年 2 月 25 日に第 9 回目の FD フォーラムを実施した。下記において、各フォーラムの実施状況・内容について概略的に説明する。

第 1 回 FD フォーラム

開催日時 2002 年 7 月 16 日（火）13：00～14：40

場 所 寝屋川学舎 551 教室

内 容 講演（13：00～14：10）、質疑応答（14：10～14：40）

講演者 東海大学 教育研究所長・理学部教授 安岡高志氏

講演テーマ 「授業を変えれば大学は変わる－東海大学の試み－」

講演概要：

少子化の進む中、2000 年度 27%の大学が定員割れを起こし、教育改革は益々加速化されるものと推測される。しかし、改革の真意を理解しないままの形式的な改革は混乱を招くばかりで、十分な教育効果は期待できない。講演では 18 歳人口の減少に伴う偏差値低下の予測を行うとともに東海大学が取り組んできた一連の教育改革が単位制を機能させるための連動した改革であることを解説した。更に、東海大学の授業評価の結果を参考に授業改善の可能性を探った。

	学部・学科	総 数	出席数	出席率
教 員	学 長	1	1	---
	T	C	11	91%
		A	11	73%
		E	11	73%
		M	11	82%
		B	12	83%
		数物	10	60%
		保体	3	67%
		技術職員	2	50%
	L	47	39	83%
	I	27	19	70%
	Y(助手・研究員・技術職員を含む)	74	35	47%
	J	21	15	71%
	事務職員	113	53	47%
	合 計	354	216	61%

第2回 FD フォーラム

開催日時 2002 年 11 月 1 日（金）13：00～14：40

場 所 寝屋川学舎 1233 教室

内 容 講演（13：00～14：40）

講演テーマ 「摂大における入門教育の現状と課題―各学部からの報告―」

講演者①工学部都市環境システム工学科 銭谷教授

②工学部機械工学科 橋本教授

③薬学部 前田教授

④国際言語文化学部 石崎教授

⑤経営情報学部 稲継教授

⑥法学部 三成教授

講演概要：

薬学部を除く全学部で「基礎ゼミ」が開講されたが、学部あるいは教員個人によって考え方や取り組みが異なっているため、各学部から代表者が現状を報告し、相互に意見交換することによって、入門教育の意義や「基礎ゼミ」の教育内容について理解をし、報告結果を参考に授業改善の可能性を探った。

	学部・学科		総 数	出席数	出席率
教 員	学 長		1	1	---
	T	C	11	8	73%
		A	11	8	73%
		E	11	5	46%
		M	11	8	73%
		B	11	3	27%
		数物	10	4	40%
		保体	3	1	33%
		技術職員	2	0	0%
	L		47	31	66%
	I		27	19	70%
	Y(助手・研究員・技術職員を含む)		74	18	24%
	J		21	17	81%
	事務職員		113	29	26%
	合 計		353	152	43%

第3回 FD フォーラム

開催日時 2003 年 3 月 1 日（土）14：00～16：30

場 所 寝屋川学舎 1232 教室

内 容 講演（13：00～14：30）

講演テーマ①「大学教育に期待するもの」

講演者 関西経営者協会 専務理事 豊田伸治氏

講演テーマ②「職業教育・指導の必要性」

講演者 日本労働研究機構 主任研究員 小杉礼子氏

講演概要：

近年、無業者（フリーター）や短期離職者の増加が大きな社会問題となっている。その要因のひとつとして、若者達の職業観・就業意識の希薄化、多様化があげられる。大学卒業後、大半の学生が企業に就職することを考えると、職業人として必要な基礎能力やカリキュラム形成力を養い働く意識を確立させるための教育がますます重要になってきている。前回第2回 FD フォーラムでは入門教育を取り上げたが、第3回 FD フォーラムでは大学における職業教育をテーマに、FD 委員会と就職委員会との共催で、学外から講師を招き講演と質疑応答によってフォーラムを開催した。

学部・学科		総 数	出席数	出席率
教 員	学 長	1	1	---
	T	C	10	60%
		A	11	91%
		E	11	73%
		M	11	82%
		B	10	50%
		数物	9	67%
		保体	3	33%
		技術職員	3	33%
	L	47	30	64%
	I	26	13	50%
	Y(助手・研究員・技術職員を含む)	74	25	34%
	J	21	13	62%
事務職員		112	12	11%
合 計		349	140	40%

第4回 FD フォーラム

開催日時 2003 年 7 月 16 日（水）13：00～15：00

場 所 寝屋川学舎 1232 教室

内 容 講演（13：00～15：00）

講演テーマ「学生参画授業」

講演者 関西大学商学部専任講師 長谷川伸氏

講演概要：

大学生の学力低下にどのような対応をすべきかという問題に対して、様々な授業改善の取り組みがなされている。第4回 FD フォーラムでは、取り組みの一つの方策として、学生の授業への参画を考える機会を提供した。少人数教育の場であるゼミにおいて、学生を積極的に参画させるにはどのような点を考えるべきか、「学生参画授業」の実践者を講師に招き、関西大学学生の協力を得て授業風景の再現や学生側からの意見発表を行ない、それに質疑応答を加えてフォーラムを開催した。

	学部・学科		総 数	出席数	出席率
教 員	学 長		1	1	---
	T	C	11	9	82%
		A	11	10	91%
		E	12	7	58%
		M	11	9	82%
		B	10	6	60%
		数物	10	6	60%
		保体	3	0	0%
		技術職員	3	0	0%
	L		46	27	59%
	I		26	18	69%
	Y(助手・研究員・技術職員を含む)		77	18	23%
	J		23	13	57%
	事務職員		110	26	24%
	合 計		353	150	42%

第5回 FD フォーラム

開催日時 2003 年 10 月 31 日（金）13：00～15：00

場 所 寝屋川学舎 1232 教室

内 容 講演（13：00～15：00）

講演テーマ「学生のための授業の工夫」

13:00-13:10 学長挨拶

13:10-13:30 報告①数物教室 中脇教授

13:30-13:50 報告②国際言語文化学部 植松助教授・家口講師

13:50-14:00 休憩

14:00-15:00 討論（ミニ報告を含む）

C 科 熊谷助教授、B 科 山本助教授、L 科 浅野助教授

S 科 久保助教授、J 科 遠藤講師

講演概要：

「学生による授業アンケート」の実施結果を踏まえ、第4回 FD フォーラムに続き授業改善のための諸方策を探った。フォーラムの前半は各学部・学科で進行している習熟度別授業に焦点を当て、数学と英語の授業について実例報告を行った。後半は、各学部・学科の授業担当者から、習熟度別授業を取り入れた事例の成功例・失敗例についてのミニ報告を行ない、フォーラム参加者と共に活発な討論を行った。

	学部・学科		総 数	出席数	出席率
教 員	学 長		1	1	---
	T	C	11	8	73%
		A	11	7	64%
		E	12	10	83%
		M	11	11	100%
		B	10	5	50%
		数物	10	7	70%
		保体	3	2	7%
		技術職員	3	0	0%
	L		45	30	67%
	I		26	17	65%
	Y(助手・研究員・技術職員を含む)		77	2	3%
	J		23	11	48%
	事務職員			110	11
合 計			353	122	35%

第6回 FD フォーラム

開催日時 2004 年 2 月 27 日（金）13：00～15：30

場 所 寝屋川学舎 1232 教室

内 容 講演（①13：00～14：20、②14:30～15：30）

講演テーマ①「高校から見た高大連携」

講演者 北陽高等学校 教頭 鈴木清士氏

講演テーマ②「大阪工業大学高等学校の現状」

講演者 大阪工業大学高等学校 教頭 北尾元一氏

大阪工業大学高等学校 進路課長 田代浩和氏

講演概要：

2004 年度の FD フォーラムでは、大学生の学力低下と授業改善という問題を取り上げてきた。第6回 FD フォーラムでは、さらにその原点を理解すべく、高校と大学との連携に焦点を当て、高校の先生を講師に招き講演と質疑応答で構成した。新学習指導要領の実施に伴う高校教育・受験指導の現状、大学に望むことなどについての講演を通して、高大連携をどのように理解し、それにどう取り組んでいくべきかを考えるフォーラムとした。

	学部・学科		総 数	出席数	出席率
教 員	学 長		1	1	---
	T	C	11	7	64%
		A	11	9	82%
		E	12	6	50%
		M	11	9	82%
		B	10	8	80%
		数物	10	8	80%
		保体	3	3	100%
		技術職員	3	1	33%
	L		45	30	67%
	I		26	18	69%
	Y(助手・研究員・技術職員を含む)		75	25	33%
	J		21	14	67%
	事務職員			110	27
合 計			349	166	47%

第7回 FD フォーラム

開催日時 2004 年 7 月 30 日（金）13：00～15：30

場 所 寝屋川学舎 1232 教室

内 容 講演（13：00～14：30）

講演テーマ①「4 年間一貫のゼミナール教育を通じた全人教育」（2003 年申請）

講演者 経営情報学部 羽石教授

講演テーマ②「臨床薬学教育の実践－附属病院非設置大学における薬剤師の養成」（2004 年度申請） 講演者 薬学部 渡部教授

講演テーマ③「豊かな人生造り支援オーダーメイドプロジェクト」（2005 年度申請予定） 講演者 法学部 牛丸教授

講演概要：

「特色ある大学教育支援プログラム（通称：GP）」は大学教育の改善に資する特色ある優れた取り組みを選定し、その事例集の発行やフォーラムの開催等により、広く社会に情報提供する事業として平成 15 年度に開始された。プログラムの採択は、大学の社会的評価を高めることはもとより、申請書の作成行為そのものが教育改革につながる。第7回 FD フォーラムでは、各学部単位で提案したプログラムを学内で紹介し、本学教職員の理解と関心を高め今後の教育改善につなげることを念頭に実施した。

	学部・学科	総 数	出席数	出席率
教 員	学 長	1	1	---
	T	C	11	91%
		A	11	64%
		E	12	75%
		M	11	91%
		B	10	90%
		数物	10	30%
		保体	3	67%
		技術職員	3	0%
	L	47	28	60%
	I	27	15	56%
	Y(助手・研究員・技術職員を含む)	72	19	26%
	J	20	13	65%
	事務職員	111	22	20%
	合 計	345	148	42%

第8回 FD フォーラム

開催日時 2004 年 10 月 29 日（金）13：00～14：40

場 所 寝屋川学舎 1232 教室

内 容 講演（13：00～15：00）

講演テーマ「先生が変わらないと大学は変わらない」

講演者 駿台教育研究所 次長 久保慶洋氏

講演概要：

教育ビジネスにかかわる民間企業の有志による「大学未来問題研究会」は、2001 年に「大予測・10 年後の大学：日本の大学はここまで変わる」を東洋経済新報社から出版した。この書籍は大学を中心とした教育界に大きなインパクトを与え、その中には本学にとって無視できない課題が数多く含まれている。第8 回 FD フォーラムでは、大学未来研究会の中心メンバーを講師として招き、大学未来研究会の予測に基づき「大学の教職員には何が求められ、どう変わらなければならないのか」について講演していただき、FD 活動の観点から教職員が今後、手がけなければならない課題について質疑応答を加えてフォーラムを開催した。

	学部・学科		総 数	出席数	出席率
教 員	学 長		1	1	---
	T	C	11	9	82%
		A	11	4	36%
		E	12	11	92%
		M	11	10	91%
		B	11	10	91%
		数物	10	7	70%
		保体	3	2	67%
		技術職員	3	1	33%
	L		47	24	51%
	I		27	21	78%
	Y(助手・研究員・技術職員を含む)		72	29	40%
	J		23	10	50%
	事務職員		110	22	20%
	合 計		349	163	46%

第9回 FD フォーラム

開催日時 2005 年 2 月 25 日（金）13：00～14：40

場 所 寝屋川学舎 1232 教室

内 容 講演（13：00～15：00）

講演テーマ「授業支援ツールを活用した授業デザイン力の形成」

講師 名古屋大学大学院工学研究科 教授 黒田光太郎氏

講演概要：

FD 活動の一環として 3 年間で今回を含め合計 9 回の FD フォーラムを実施した。これまでのテーマは、一般的なものが多かったため、FD フォーラム参加アンケートには「より具体的な授業改善の方法」についての内容を望む声が多くなってきた。第 9 回 FD フォーラムでは、2004 年度の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択され、また授業改善のテクニック集として有名な「成長するティップス先生」を発行した名古屋大学高等教育センターの取り組みを教育改善のヒントとするため、前名古屋大学高等教育センター長を講師として招き、個々の教員レベルで実行可能な授業デザインのアイデアの提案、全学レベルの授業支援システムのあり方について提案していただき、質疑応答を加えて積極的なフォーラムを行った。

学部・学科		総 数	出席数	出席率	
教 員	学 長		1	0	---
	T	C	11	5	46%
		A	11	8	72%
		E	12	8	67%
		M	11	9	82%
		B	11	9	82%
		数物	10	8	80%
		保体	3	1	33%
		技術職員	3	1	33%
	L		47	24	51%
	I		27	21	78%
	Y(助手・研究員・技術職員を含む)		72	21	29%
	J		20	8	40%
	事務職員		111	15	14%
合 計		350	138	40%	

6. 公開授業実施概要

公開授業の実施

授業改善を目的として公開授業を実施することとし、2004年度前期に試行を行い、後期から本格実施を開始した。

公開授業の目的

- (1) 教員個人あるいは個々の各科目について、授業に関する技術、授業形態などに関する情報を教員間で共有し、相互研鑽を行うことで教育技術を向上させ、授業を改善する。
- (2) 授業内容を相互理解することによって、カリキュラムの中での位置づけを確認し、科目間の内容分担の調整、カリキュラムの改訂などに活用する。よりよい教育を行うための議論の場を設けることによって、学部全体の総合的な教育力の向上を図る。
- (3) 教師中心型、学生中心型、知識獲得/情報収集型、問題解決志向型などの学習方略(Learning Strategy)に関する情報交換を行い、本学の教育理念に適した教育のあり方の検討に役立たせる。

公開授業実施要綱

1. 実施時期や方法

前期、後期に各1回の公開授業を行う。公開科目、公開時期や公開方法などは学部ごとに決定する。

2. 実施計画の報告と広報

公開科目、公開時期や公開方法については、学部で決定後ただちにFD委員会(事務局:教務課)に報告する。FD委員会は、各学部で公開される授業を教職員に周知するための広報活動を行う。

3. 実施後の成果報告

公開授業にあたり、担当教員は懇談会(反省会)やアンケートを通して、授業参観者からのコメントを収集するのが望ましい。公開授業実施の成果がより多くの教員に活用できるように、FDフォーラムやFDニュースあるいはFD活動事例集などを通じて公開する。

本年度に実施した公開授業

第1回公開授業は2004年度前期 6月28日(月)から 7月3日(金)に実施した。後期からの本格的な実施前に試行を行い、その結果をフィードバックすることで、本格実施に備える目的であったが、実施までの準備時間が短かったため、FD委員がボランティアとして実施した。公開科目を表1に示す。これらの公開授業の報告は、FD ニュース No.10(2004年10月8日発行)に採録されている。

第2回公開授業は、2004年後期に全学正式導入され、2004年11月後半から2004年12月中旬

にかけて実施した。公開科目を表2に示す。公開科目・公開時期・公開方法は各学部・学科ごと独自に決定し、各学部・学科で様々な実施方法が試みられた。経営情報学部では、特定の教員・科目・曜日・時間を指定せず「全教員が無条件に全ての授業を公開する」といった公開方法、国際言語文化学部では、原則として3、4年かけて全教員が一度は公開授業を行うという程度にゆるやかに実施する方法、薬学部では、今後、全員・全科目公開を実施する方法が取られている。

今後に向けての提言

公開授業については、授業の内容は別として、参観者数だけを見る限り、多くの教員が公開授業に積極的に参加したとは言い難い。下記の7点を改善すべきである。

- (1) 公開授業の目的・目標を相互に理解することが必要である。
- (2) 公開授業に関する事前情報の不備（授業内容や方法に関する事前情報の欠如）
- (3) 参観可能な時間調節の不備（授業参観可能な期間が短く、参観できない）
- (4) 関連ある授業の担当者間で基本的な議論を重ねる必要がある。
- (5) 授業内容と教育目標（体系的なカリキュラム）を相互理解する必要がある。
- (6) 学生の勉学に対する自覚を促す取り組みも必要である。
- (7) 他大学のカリキュラムなどを参考にし、授業科目間の連携を図る。

表1 2004年度前期の公開授業

日時	時限	授業名	学部/学科 ・ 担当教員
6月28日(月)	4	英語でプレゼン！	L部 ・ 斎藤安以子
6月29日(火)	3・4	建設工学実験	C科 ・ 熊野知司
6月30日(水)	1	管理会計論 I	S科 ・ 塘誠
6月30日(水)	4	線形代数 I	数物 ・ 廣島文生
7月1日(木)	2	電気機器 I	E科 ・ 高瀬冬人
7月1日(木)	3	お金の基礎知識	外部講師 ・ 田中秀樹
7月8日(木)	3	ベンチャービジネス	外部講師 ・ 河田正興

表2 2004年度後期の公開授業

日時	時限	授業名	学部/学科 ・ 担当教員
12月9日(木)	4	電磁気学Ⅲ	E科 ・ 田口俊弘
11月25日(木)	3	工学基礎実験	B科 ・ 諏訪晴彦
11月25日(木)	3	微積分 I	数物 ・ 島田伸一
12月6日(月)	1	ドラマ I b	L部 ・ ロナルド・メイソン
12月7日(火)	1	基礎ゼミナール	L部 ・ 植松茂男
12月9日(木)	3	現代ヨーロッパ論	L部 ・ 林田敏子
12月9日(木)	4	エコロジー	L部 ・ 石崎嘉彦
12月10日(金)	1	英語学特殊講義Ⅱ	L部 ・ スティーブン・マークビ
12月16日(木)	3	アドバンスト・ イングリッシュ b	L部 ・ 田中健二
11月29日(月) ～12月3日		I部専任教員の担当する全 ての講義科目	I部 ・ 専任教員全て
12月2日(木)	1	薬理学 I	Y部 ・ 小井田雅夫
12月3日(金)	2	機器分析学	Y部 ・ 野田直規
12月1日(水)	2	薬物動態学	Y部 ・ 山下伸二
12月6日(月)	3	天然物化学	Y部 ・ 宮原一元
11月26日(金)	2	民法 I I	J部 ・ 渡邊力
11月30日(火)	2	憲法 I	J部 ・ 遠藤美奈
11月30日(火)	5	西洋法史 I I	J部 ・ 三成美保

7. 各学部・学科のFD活動への取り組み事例

(1) 工学部の取り組み事例

① 都市環境システム工学科

従来から都市環境システム工学科では、教員の授業改善を目的として学科独自に授業アンケートを2000年度から実施してきたが、全学のFD委員会による授業アンケート実施に伴って全学に併せて行うことになった。また2002年度からはJABEE受審に対する学科内の気運に伴い、JABEEにおけるシステムの一部としてFDを位置づけ、取り組んでいる。この中で、P(Plan)→D(Do)→C(Check)→A(Action)のアクションを教員個人の取り組みではなく学科組織として取り組むことが求められているので、本学科では教員会議や検討会議で授業アンケートを受けて、授業内容を検討している。

授業アンケートの開示については、学生に多大な時間と労力(1週間全科目)をかけさせ、結果を知らせないことはおかしいという立場で、専任教員については2003年度から全教員がアンケート結果のホームページ上の公開に同意して、2004年度からは公開の申込みを学科単位で一括して行っている。また、2005年度からは、本学科開講の専門科目(非常勤講師も含む)全てと、本学科開講の数学・物理関係(専任教員担当)の科目も結果の開示に同意を得た。

また、2003年度より授業アンケートに対する検討会を教室で実施し、個々の授業科目について担当教員からアンケート結果に対する分析や反省点を抽出し、改善策をアドバイスしあっている。科目毎に抽出された問題点と改善策を教室全体のコメントにまとめ、学生に向けて掲示板および学科のホームページ上に掲示し公開している。

一方、都市環境システム工学科では2002年度入学生から建設システムコースと環境計画システムコースの2つのコースを設置したが、JABEE受審をも視野に入れた都市環境システム総合コースを2004年度入学生から新設し、必修科目については少人数授業を実施することになった。

教育内容では、大学生活や社会人としてのマナーおよび大学教育への導入をスムーズにすることを目的にした基礎数学の内容を講述する基礎ゼミⅠや、文章表現能力・プレゼンテーション能力の涵養を目的とする基礎ゼミⅡ、自主的な課題発見能力・遂行能力の涵養を目的とする卒業研究ゼミへの導入を図る建設システム研修・環境計画システム研修などによる少人数教育の充実をはかっている。これら3科目(基礎ゼミⅠ、基礎ゼミⅡ、都市環境システム研修)の少人数教育の年度別満足度を表-1に示す。結果より都市環境システム工学科開講科目の平均値を大きく上回り満足度の評点は高かった。

また、H.P.上に掲載した結果の分析および改善策の一例を表-2に示す。

表-1 少人数教育の年度別満足度の推移

	2002年度	2003年度	2004年度
基礎ゼミⅠ	3.57	3.90	3.81
基礎ゼミⅡ		4.20	4.41
システム研修	4.16	4.60	4.51

(注:2002年度の基礎ゼミⅡは新カリキュラムのため未開講)

表-2 HP上に掲載した一例

(1) 情報処理演習Ⅰは、授業の進度が速かったため理解度が低くなった。基礎的な演習を繰り返し行い、授業の進度の見直しを図り、理解度の向上に努める。

(2) 測量学実習Ⅰは、レポートの採点・返却を1週間後に改め、担当教員全員による実習指導を行った結果、多くの質問項目が改善されたが、問4の理解のための工夫や問5の教員の話し方については依然として低い評価となった。今後、担当教員が分担して最初の実習内容の説明を行う等の改善を行う。

(3) 各講義室の空調が暑すぎたり、寒すぎたりとの意見が多い。特に情報処理演習室では気温がかなり高温になることが多く、個人での調節が困難である。C科として大学に空調設備の改善を申し入れていく。

(4) OHPやパワーポイントの導入を進めた結果、全体的に板書に関する意見が改善されている。今後もこれら教材や板書のスピードの見直し、板書に専念できる時間の設定等を検討し、さらなる改善を図っていく。

なお、板書に関して、黒板を写すことが授業を受ける全てだと考えている学生が、まだ、一部に見られるようです。教員の言葉をしっかりと聞き、目で見、説明していることをその場で理解するように努めてください。また、授業は教科書を前提として実施されているものがほとんどですが、教科書を持ってこない学生が一部に見られます。教科書が無くては、いかに教員の説明を聞き、ノートをとっても内容を理解することは不可能です。教科書とノートと教員の説明があって初めて理解が成り立つということを肝に銘じてください。皆さんも受講する際の自分の態度を見つめ、意欲的に受講するように心掛けてください。今後も授業改善のため率直な意見を期待しています。

シラバスの作成にあたっては、教室会議で各科目のシラバス原案を持ち寄り、検討・議論を行い(上述のP→D→C→Aをサイクルさせる)、アンケート結果などに基づく改善策が反映されているかを相互にチェックしている。その結果、都市環境システム工学科開講科目(卒業研究は2003年度よりアンケートを開始のため除外)における年度別満足度(後期対象)は表-3のようになり、検討・議論の効果かどうかは分からないが、徐々に改善の傾向があるように思われる。

表-3 開講科目の満足度推移（後期科目）

2002年度	2003年度	2004年度
3.56	3.72	3.85

今後の課題としては、学科・数学・物理の専任教員だけでなく、語学、教養科目の専任教員および非常勤講師も含めた検討会を実施すること、学科の教育目標への整合性や教育目標への達成度の評価を明確にした検討を行うPDCAサイクルを実現することが重要と考えられる。

② 建築学科

1. 授業アンケートに関する活動

建築学科では、全学授業アンケートの実施に伴い以下の取り組みを実施してきた。

- (1) 専任教員間でのアンケート結果の共有。
- (2) 専任教員の結果の大学ホームページでの公開。
- (3) 授業アンケート結果に対する教員の改善策などについてのコメントの公開（ホームページまたは掲示）。
- (4) 非常勤の先生方へ専任同様の取り組みの依頼。

2. J A B E E 受審に向けての活動

2003 年より J A B E E 受審にむけて、以下のような取り組みを実施してきた。

- (1) 学習教育目標の設定（2003 年）、更新（2005 年）。
- (2) 授業科目の整備、新設（生産・材料分野などの充実）。
- (3) コース制の導入。2006 年度より建築デザインコース、建築工学コース、建築学総合コースを設け、建築家や施工管理技術者など将来の職業分野につながるより充実した教育を目指すとともに建築学総合コースを J A B E E 認定コースと想定している。
- (4) 卒業生へのアンケート、情報収集（ゼミ単位）。

3. 導入教育及び卒業研究の充実

- (1) 新入生基礎ゼミ（建築ゼミⅠ）において、入学直後から専任全員による共同ゼミと各教員個別の専門を生かしたゼミを行い、建築の学習へのモチベーションを高めるとともに、大学、学科への親しみ、帰属意識の向上を目指している。
- (2) 継続的な担任制。一人の教員が1年から3年まで担任をし、責任をもって学生一人一人の面倒を見る体制をとっている。
- (3) プレ卒業研究ゼミ。3年後期からゼミ（建築ゼミⅢ）に配属し、卒業研究の準備や4年との交流を深め、より充実した研究ができる環境をつくっている。
- (4) 卒業研究については、中間発表会（2005 度からは1次審査会）を設け、主査（ゼミ担当者）と副査（関連分野の教員）により、進捗状態などを審査し、研究の充実、プレゼンテーション能力の向上をはかっている。3年生に聴講を義務付け、ゼミ内容や研究を学習させる。
- (5) 卒業研究審査・発表会。公開形式で一人一人研究を発表し、教員全員による審査、3年生の聴講を義務付けている。

③ 電気電子工学科

電気電子工学科における FD 活動事例として、現在までに実施されてきた授業およびカリキュラムの改善例を報告する。

(1) 必修科目の習熟度別クラス分けと、単位修得不可学生のための S クラスの設置

本学科では、電気電子工学の基礎となる 6 科目、電気回路 I,II, 電磁気 I,II,III および電気工学演習を必修としている。これらの科目では、単位修得できなかった学生のために、時期を半期ずらして同一科目を開講している(S クラス)。この制度により、単位を落とした学生でも、半年遅れるのみで同一科目を再学習することができる。また、電気回路および電磁気学では、一連の内容を基礎から積み上げて学習できるように、II(III)を履修するためには I(II)の単位修得を条件とする「先修科目制」をとっている。さらに、受講者を 2 クラス(X,Y)に分けた習熟度別授業を行っている(1996 年より実施)。

表 必修科目の配当学期

	1 年後期	2 年前期	2 年後期	3 年前期	3 年後期
電気回路 I	X,Y	S			
電気回路 II		X,Y	S		
電磁気 I	X,Y	S			
電磁気 II		X,Y	S		
電磁気 III			X,Y	S	
電気工学演習				A	S

X,Y は習熟度別クラス, S は半期遅れクラス, A はクラス分けなし

(2) 専門科目に対する質問受付制度

学生の質問に対して、科目担当教員が不在のときでも、関連分野の教員が対応できれば、学生にとって便利である。特に、限られた日しか来学しない非常勤講師に対する質問は、常時在学している専任教員が応対することが望ましい。そこで、質問受付制度として、各教員の授業担当科目の他、質問に答えられる科目、在室している時間を一覧表にしてシラバスなどで公示し、学生からの質問が受けやすい環境を整備した(2002 年より実施)。

(3) 「物理の基礎」の導入

新入生の物理学に対する学力低下に対処するため、高等学校レベルの物理教育を主とした科目「物理の基礎」を新設し、大学教育への橋渡しとしている(2004 年より実施)。

(4) SA(スチューデントアドバイザー)制度の実施

SA 制度を設定し、各学生に対して担当教員を決めている。1 年生基礎ゼミにおける履修指

導，生活指導から始まり，各期の成績交付時に面談を行うなど，学生を個別に指導している(1995年から実施)。

(5) 学生実験への演習の導入

2年生および3年生対象の学生実験において，実験レポートとは別に演習問題を課している。実験レポートだけでは，データの整理など定型的な作業に終始しがちである。電気工学に関連する演習問題を課し，レポート提出時に併せて個別指導することで，学生の理解を深めている(1999年より実施)。

(6) 授業に関するクレームの吸い上げと教員への改善申し入れ

SA制度による面談の機会などを利用して，学生から授業に関するクレームを聴取している。ある科目に対して複数の学生から類似内容のクレームが出ている場合，これを学科でまとめた上で，学科長を通して，担当教員へ改善の申し入れを行っている。

(7) 公開授業の実施

全学的な公開授業実施の一環として，2004年度には前期，後期に各1名の教員の授業公開を行った。公開した教員および参観した教員の間で意見を交わすことで，よりよい授業方法について議論を深めることができた。

今後の課題

(a) 公開授業の継続的实施

公開授業に対して継続的に取り組み，3年間で全教員が公開を担当する予定である。

(b) 学科としての授業アンケートの分析

現在，教員各人に任されている授業アンケートの分析・反省を，学科として行う。

(c) 卒業研究，基礎ゼミで実施内容および学生の反応に関する情報交換

卒業研究，基礎ゼミなど教員によって実施内容が異なる科目に対して，設定した課題および学生の反応を調査する。学生の興味を引き，教育効果の高い課題設定のノウハウを教員間で共有する。

(d) 卒業生を対象とした社会ニーズの調査とカリキュラム改善

卒業生に対するアンケート調査の形で，本学の授業に対する社会ニーズを調査し，必要性の高い科目の重点化など，卒業後に役立つカリキュラムを設定する。

④ 機械工学科

機械工学科では２０００年度より全学に先駆けて当学科の専任教員講義科目から「学生による授業評価」を始め，続いて他学科教員講義科目，非常勤講師講義科目へと適用を広げてきた。また，当初から科目名を公表のうえ当学科全教員に授業評価結果を公開している。

２００２年度には機械工学科改革委員会を発足させ，FD活動を含む教育改善全般に取り組んでおり，２００３年度より主要科目を少人数で教育するための複数クラス開講，１年生から「ものづくり」への関心を高めるための実習科目（機械工作実習・設計製図）の早期開講を実施した。また，同委員会ではJABEE（日本技術者教育認定機構）への受審に向けて準備を進めている。

< ２００２年度 >

初めて全学的に実施された「学生による授業アンケート」において，前期では，当学科全専任教員，数学・物理学系教室教員および非常勤講師の講義科目を対象にアンケートを実施し，教員個人が授業改善に取り組んだ。さらに後期では実習科目（設計製図）についてもアンケートを実施し，共同担当者間で授業改善について検討できるようになった。

< ２００３年度 >

前後期ともに，当学科全専任教員，数学・物理学系教室教員および非常勤講師の講義科目と演習科目に対して「学生による授業アンケート」を実施した。２００３年度後期アンケートにおける学生の満足度は３．４６（最高５）であり，２００２年度同時期における満足度３．４１に比べ僅かに上昇した。また，卒業研究についてもアンケートが実施されるようになった。

< ２００４年度 >

全学的に実施される「学生による授業アンケート」の共通質問項目数が減少し，自由質問項目欄および自由記述欄が増加したため，機械工学科では工学部共通の質問項目に加え，講義科目では①板書・OHPの見やすさ，②私語などへの対応，③重要ポイントの示唆，④学生の発言に対する誘導に関する質問項目を設定，さらに自由記述欄には授業満足度に対する学生の判断基準，授業改善に対する学生からの提案に関する質問を追加した。これにより，教員個人が授業方法をきめ細かにチェックし，改善策を検討する上でのデータが得られたと思われるが，今後，質問項目の精選，授業改善に対するPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルの実現に向け，組織的にどのように取り組むかが課題となる。

⑤ マネジメントシステム工学科

卒業生に対するアンケート調査

1. 卒業生に対するアンケート調査

2004年12月に工学部経営工学科の卒業生を対象とした下記のアンケート調査を実施した。卒業年度は1982－2003で、依頼数は150名、回答数は64名である。

卒業生の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて現在、本学科では技術者教育の向上を目的として、カリキュラムの改訂を検討しています。そして近い将来、J A B E E（日本技術者教育認定機構）の審査を受ける予定になっています。その際、本学科卒業生の皆様のご意見も必要となりますので、アンケート調査を実施することになりました。年末の大変お忙しい時期とは存じますが、ご協力頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

返信ハガキに回答のうえ、2004年12月31日までに投函してください。

【質問Ⅰ】下記の授業科目A～Qは貴方の現在までの仕事や生活に役立っているでしょうか。

1. 役立っている 2. どちらともいえない 3. 役立っていない

のいずれかを選んで、返信ハガキの該当箇所に○をつけてください。なお、履修していない科目はXをつけてください。

- | | | |
|--------------|------------|-----------|
| A 英 語 | B 微積分・線形代数 | C 物理学・力学 |
| D 物理学実験 | E 化 学 | F 化学実験 |
| G 教養科目 | H 情報処理・実習 | I 体育実技 |
| J 経営管理系科目 | K 生産管理系科目 | L 環境管理系科目 |
| M 情報・システム系科目 | N 経営工学演習 | O 経営工学実験 |
| P 教職科目 | Q 卒業研究 | |

【質問Ⅱ】下記の a～h は JABEE が定めている技術者教育で修得すべき知識・能力等です。貴方はこれらの知識・能力等を学生時代に修得できたでしょうか。

1. 修得できた 2. どちらともいえない 3. 修得できなかった

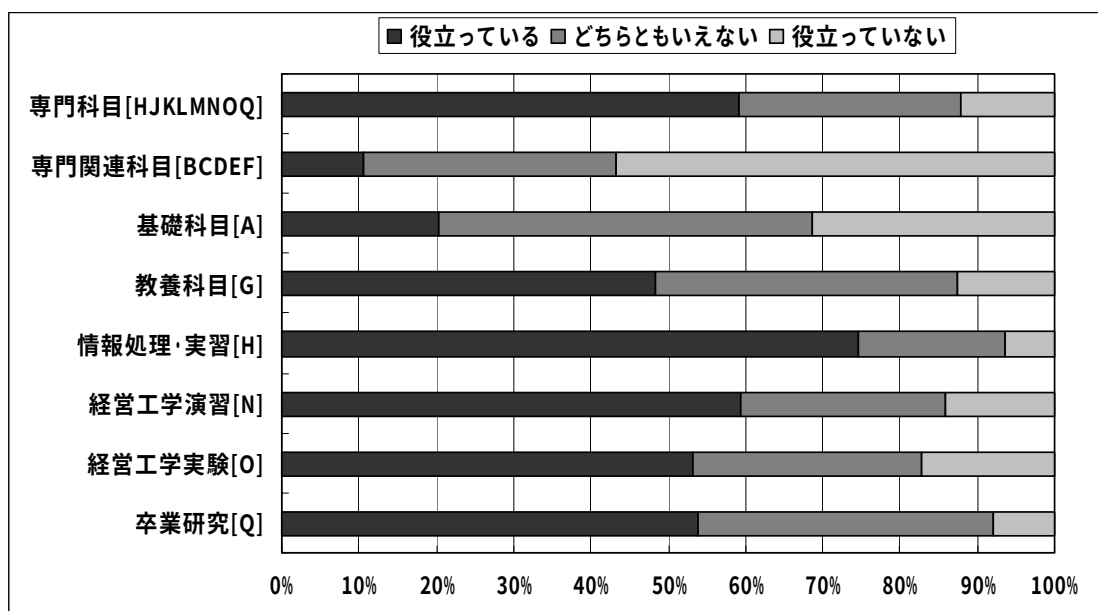
のいずれかを選んで、返信ハガキの該当箇所に○をつけてください。

- a 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
- b 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解（技術者倫理）
- c 数学、自然科学および情報技術に関する知識とそれらに応用できる能力
- d 該当する分野の専門技術に関する知識とそれらを問題解決に応用できる能力
- e 種々の科学、技術および情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
- f 日本語による論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力および国際的に通用するコミュニケーション基礎能力
- g 自主的、継続的に学習できる能力
- h 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力

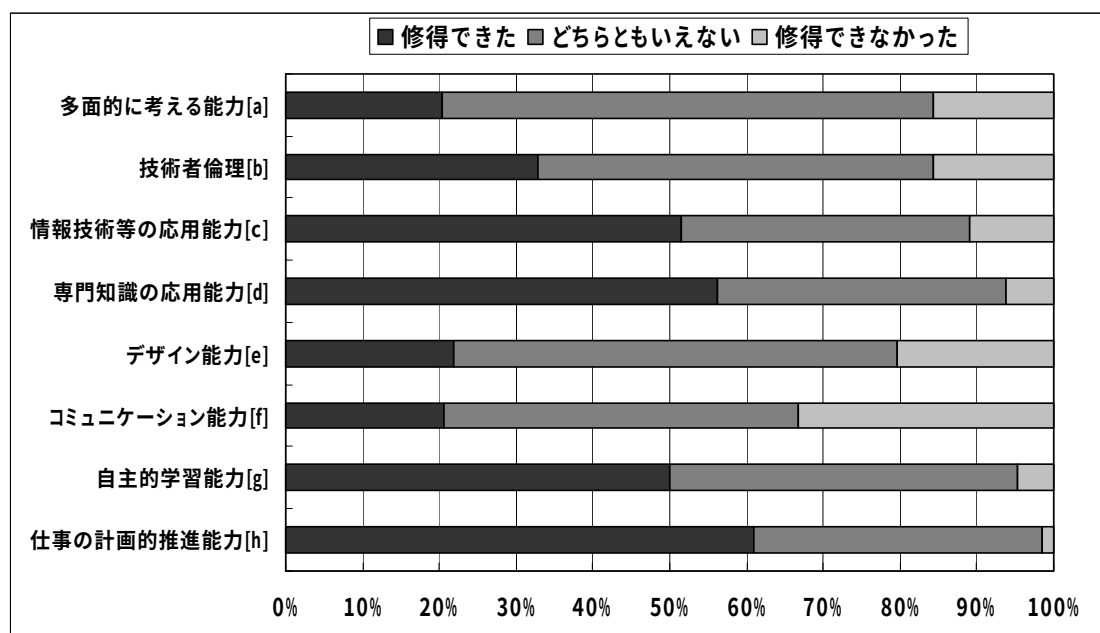
自由記述欄にはカリキュラム等に関するご意見を記入して下さい。

2. 集計結果

【質問Ⅰ】授業科目が仕事や生活に役立っているか。



【質問Ⅱ】技術者に必要な知識・能力が修得できたか。



3. コメント

授業科目に関する質問Ⅰで「役立っている」割合は、専門科目、教養科目、基礎科目、専門関連科目の順に高かった。とくに教養科目が比較的「役立っている」という点には注目したい。また情報処理・実習が「役立っている」のは予想どおりであるが、今後さらに情報技術資格取得者の増加に向けて強化していきたい。しかし一方では、「役立っている」割合がきわめて低い科目もあり、今後のカリキュラム改訂において検討していく必要がある。JABEEに関する質問Ⅱで「修得できなかった」割合が高い能力は、コミュニケーション能力[f]、デザイン能力[e]等である。自由記述欄にもコミュニケーション能力の必要性に関する意見が多かった。今後のカリキュラムや教育方法の改善において、考慮していく必要がある。(文責・八木)

(2) 外国語学部の取り組み事例

外国語学部では、「FD活動」という言葉をなるべく広い意味で考えたい。なぜなら、FDといえば、ともすれば授業の技術面にのみ注意が向けられがちだからである。授業ではさまざまな教授能力の開発や改善が必要なことはいうまでもない。しかし、FDが如何に教えるかに係ることだとすると、何を教えるかということが必然的に問題になる。それによって教え方も当然変わってくる。もちろん、対象がどのような学生であるかによっても変わる。このような広い意味のFDを念頭に、以下、外国語学部における取り組みの概略を述べたい。

1. **公開授業** 本学部では公開授業を学部FD委員会で検討し、2004年度前期にはまず同委員により1科目実施した。同年度後期からは、公開授業が全学で正式に導入され、学部の教員から希望者を募り6科目の授業について行った。2005年度は6月末に3科目実施する予定である。

外国語学部では、公開授業を原則として3、4年かけて全教員が一度は経験するという程度にゆるやかに実施することになっている。公開授業の在り方についての学部長の考えは『FDニュース』No.11を参照されたい。

2. **非常勤講師・専任教員打ち合わせ会** 外国語学部で開設している科目については、非常勤講師の担当に負うクラスが非常に多い。とくに英語科目では担当者・担当コマ数ともに非常勤講師が専任教員を上回っている。授業の質の向上と評価基準の保持ならびにFD全般にわたり、本学ならびに本学部独自の方針を非常勤講師に完全に理解して実施して頂く必要がある。そのため本学部では、それぞれの教室（あるいは科目）ごとに非常勤講師との綿密な打ち合わせ会を毎年開催している。非常勤講師側からも有益なコメントや提案を頂いている。

3. **学部FD委員会の活動** 定期的に委員会を開催し、全学FD委員会と連携のもとに各種FD活動の企画を立てている。

4. **学部教務委員会** 本学部のカリキュラム全般についての見直し、とくに開講科目の設定、履修規則、成績評価、クラス編成、ゼミ選択の方法、年次別ゼミの在り方など、学部における教育改善に向けてあらゆる問題を扱っている。そのすべてがFDの問題に繋がっている。

5. **課外行事** 本学部では、正規授業に加えて、各種課外行事を重視している。例えば、英語教室では、「新入生歓迎コンサート」、「イングリッシュパーティ」、「六甲イングリッシュキャンプ」など。中国語教室では、「留学生と学部学生との交流会」、国際文化環境教室では、「国際教養セミナー公開シンポジウム」、「課外教養セミナー」などを行っている。これらはそれぞれ独自の目的をもつものであるが、学生と教員のコミュニケーションをなめらかにするものであり、FD活動と軌を一にするものである。

6. 学部改革 本学部では、2003年度から学部名称の変更に向けて学部改革に取り組んできた。それに伴いカリキュラムも一新した。現代社会の要請に応じて、如何に学生の視点から必要な教育を施すかに係る全ての努力を、広い意味でFDと呼びたい。といっても、学生の機嫌をとることが私たち教員の目的ではない。現代社会が学生に求めている力をつけるためであれば、一見不親切と映る授業のやり方もあえて考慮するのもFDの新たな一方向ではなかろうか。

外国語学部長 今井光規

(3) 経営情報学部を取り組み事例

2004年度の本学部におけるFD活動は、博士後期課程の開設(2005年度)と学部改組(2006年度)の二大目標の達成に向けた全教員の組織的な取り組みに集約される。また、日々のFD活動は、全学的な教育理念に基づき、全学FD委員会の指導のもとで実施された「公開授業」への参加、「学生による授業アンケート」や「卒業研究についてのアンケート」への参加などが挙げられる。学部独自の活動としては、「新入生へのアンケート」や「基礎ゼミに関する調査」などが挙げられる。以下、順を追って報告する。

1. 博士後期課程の開設と学部改組

博士後期課程の開設は、本学部生の学習意欲の向上にプラスし、かつ高度専門職への道を拓いた点で今後の学部教育にとっても大きく貢献したといえる。また、2006年度からの学部改組は、全学的な教育理念を実践することを目標に、

- ① “わかる・できる”授業の推進と小人数教育の徹底化
- ② “将来像が描ける”授業の推進とキャリア教育の徹底化
- ③ “人間力を高める”授業の推進と実践教育の徹底化、という具体的な方針をスローガンに掲げ、授業の改善に取り組むことが全教員によって承認された。この1年間は、学部の将来とこれからの教育を考える絶好の機会であったといえよう。

2. FD活動の実践

日々の授業改善に関わるFD活動では、全学FD委員会の指導のもとで、前期・後期2回の授業アンケートの実施、また、前期・後期2回の「授業公開」を実施、学部独自の活動として、「新入生へのアンケート調査」と「基礎ゼミに関する調査」などの実施があげられる。

- ① 全学による「授業アンケート」では、教員各自が結果をもとに自ら授業の改善を図ることを求めた。
- ② 前期の「授業公開」では専任教員から有志を募り、数名の教員によって授業の公開がされた。後期の「授業公開」では、1週間の期間を区切り、全専任教員の全ての授業を公開することとした。この授業公開によって教員の他授業への関心が高まったといえる。しかし、授業を公開するものの授業参観者は少なく、より実を挙げるには問題が多いと判明。授業公開の目的とルールを明確にする必要がある。
- ③ 「新入生に対するアンケート」から、本学部への入学者には、資格取得に意欲を持つ学生が多く、また多様な学習歴を有する学生が入り混じっていることが判明。学生のニーズに応える授業と大学教育の調和を図ることは今後の課題とされる。また、「卒業研究に関する調査」から、学生は“教員による指導”や“卒業研究に対する満足度”では高い評価をしているが、“設備”や“時間”に関する評価は低い。最終学年の4年次生に対する授業のあり方について検討する点が多い。

また、1年次生に対する「基礎ゼミ」に関する調査結果から、小人数教育の良さは指摘されたが、教員間の授業内容に違いがあり、その調整が重要との指摘が教員側からあった。本学部では解決策として「共通テキスト」を作成し、使用を始めている。今後、その成果をはかりつつ、新しい学部独自のテキスト作りを薦めたい。また、その具体的な使用方法については議論する余地が多い。

3. その他

少子化による全員入学や『学習指導要領』の改正など、大学の置かれている教育環境は極めて厳しい。そのような教育環境に対応すべく、あらゆる大学は独自の“FD活動”を推進している。ITを取り入れた「eラーニング」や「遠隔授業」、また、「公開授業」や「高大連携」への取り組み、あるいは「産学共同教育」、「インターンシップ教育」や「キャリア教育」などの多彩な授業が試みられている。本学部では、全学FD委員会が主催する“FDフォーラム”や全学CD委員会が主催する“CDフォーラム”への積極的な参加を教員に奨励すると共に、学外にて開催されるこれらのフォーラムについても教員を派遣し、その報告を学部会議等でおこなってきた。このような教員相互の情報交換によって、組織的なFD活動に対する意識が高まりつつある。

最後に、これからの学部FD活動について紹介する。2004年度は、大学院博士後期課程の開設と2006年度からの学部改組で終始した感がある。しかし、学部を挙げて学部改革に取り組んできたことによって、学部の教育目標を確認し、その具体的な授業への取り組みが明らかになった。今後の学部におけるFD活動は、学部が掲げた教育目的の達成を自己点検する新たな「学部FD委員会」の指導のもとに行われることになる。

(4) 薬学部の取り組み事例

薬学教育者ワークショップの紹介

薬学部 相本太刀夫

1. 薬学教育者ワークショップの誕生とこれまで

薬学教育者ワークショップは、1999 年末昭和大学薬学部において同学部教員の有志による第 1 回を皮切りに本年 5 月末までに“薬剤師のためのワークショップ（教員との混成型もしくは薬剤師単独型で、2003 年 9 月から始まった）”を含めて 36 回も開催されている。受講者は、薬科大学・薬学部教員 1,335 名および薬剤師 316 名（日本薬剤師会関係 176 名、日本病院薬剤師会関係 114 名、その他 26 名）の計 1,651 名にも達している。なお、ここでのいう薬学教育者とは、大学教員および医療現場での薬学生の実務実習を指導する薬剤師を指している。

本薬学部では、第 1 回全国薬学教育者ワークショップ（2001 年 7 月 5、6 日：東京）に教員 1 名が初めて参加して以来、第 2 回近畿地区薬学教育者ワークショップ（2005 年 5 月 14、15 日：創立 60 周年記念館）までに、講師、助教授および教授の中から計 30 名が受講し、教員（講師以上）の 75%にも達している。

なお、この薬学教育者ワークショップは、“医学教育者のためのワークショップ”（通称：富士研ワークショップ、第 1 回：1974 年 12 月富士教育研修所にて開催）を雛形にして、これを 1 泊 2 日の薬学教育者用にアレンジしたものである。因みに、医学教育者のためのワークショップは 5 泊 6 日の日程の中で、1 回に 3 日間かけるワークショップが同一内容で 2 サイクル行われている。

2. ワークショップとは

ワークショップには、①参加者が意見を出し合い、討論、作業することにより新しい成果（product）を作り出す協同作業を行う課題解決型と、②ワークショップ参加者それぞれが学習するという研修型があるが、両者を兼ねる混合型も少なくない。現行の“薬学教育者ワークショップ”や“薬剤師のためのワークショップ”は正に混合型そのものである。

3. ワークショップの目的

このワークショップは、①教育の技法および②カリキュラム作成のプロセスを学ぶことにより教育の基本を勉強する会で、ここでは、教育を「学習者の行動、すなわち、知識・技能・態度に価値ある変化をもたらすこと」と捉え、学習者の到達すべき目標を設定し、教える側全員がこの目標を理解した上で、教育の方法、評価法を具体的に作り上げ、学習者が目標に到達したか、この教育の方法そのものが妥当であるかなどを評価し、よりよい

カリキュラムを作り上げていく手法を体得する。また、このワークショップの目的には、ここでの勉強が薬学教育の場で活かされ、学習者によりよい教育が行えるようにするという大きな願いが込められている。

4. ワークショップの進め方

ワークショップは、様々な形式で行われるが、通常小グループ（small group：6～10名で構成）が3～4グループ集まって全体討議（plenary session）を行う。一般に、各グループにはいろいろな背景のメンバーが混在するように構成されることが多く、性別、年齢、職種・職階、活動や専門領域などが異なる人になるべく混じり合うように配慮されている。そうすることによりワークショップの流れが、グループの特定の集団の働きに左右されないことが期待される。

具体的にワークショップは、各グループに用意された課題について、制限時間内で small group discussion（SGD）を行い、product をまとめ、さらに全体会議での発表・討議等を経て product の追加・修正などを行って、次のステップに進んでいくというプロセスを繰り返す方式で2日間にわたって行われる。なお、途中で、学習到達度をチェックするためにミニテストが行われる。

“薬学教育者ワークショップ”および“薬剤師のためのワークショップ”の場合、最初、①初対面の場合が多い参加者の緊張を解し、和やかな雰囲気でのこれからの SGD がスムーズに進むようにするためのアイスブレイキングとして「コンセンサス・ゲーム」が行われる。次に、②課題「薬学教育の問題点」について、川喜田二郎氏考案の KJ 法による問題点の抽出・整理が行われる。この後、③各グループ毎に与えられた課題に対するカリキュラムの作成について、カリキュラムの3要素、「目標」、「方略」および「評価」毎に、議論、まとめ、発表等の手続を行ってカリキュラム作成のプロセスを学び、最後に、②で抽出・整理された問題点からいくつかを選び、議論、討論等を経てその対応策、解決策等を考案することでワークショップが締めくくられる。

5. ワークショップでの成果の薬学教育への応用

ワークショップを受講した薬学教員の中には、授業に SGD や KJ 法を取り入れて学生参加型の教育を行って徐々に成果を挙げつつある。小生らは、薬学科4年次前期後半配当科目である2004年度の医療薬学演習における病院実習、薬局実習履修学生を7グループに分けて各グループに「履修生が感じた病院実習の問題点」、「履修生が感じた薬局実習の問題点」のいずれかの課題を与え、2日間にわたって SGD と KJ 法で問題点の抽出・整理をさせ、それらに対する対応策を討議・考案させたところ素晴らしい product が産まれた。その結果をまとめて日本薬学会第125年会で発表した。

6. ワークショップのこれから

今後、助手を含めてすべての教員をワークショップに参加させ、より実践的となる「6年制の薬剤師養成教育」を補完できるよう計画している。

なお当面、これから開催されるワークショップのほとんどは、日本薬剤師研修センターとの共催での認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップという形で開催され、ここでも春からスタートする6年制での実務実習が始まる平成22年度までに病院、保険薬局などの医療施設での実務実習の教育・指導にあたる実務実習指導薬剤師7,000人（開局薬剤師5,300、病院薬剤師1,700人）の養成を目指している。日本薬剤師研修センターは、厚生労働省の予算で2005年度と2006年度の2年間であるが、認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ事業を支援している。

注）ワークショップの開催者：大学、日本私立薬科大学協会、薬学会（支部を含む）、薬学教育協議会、日本薬剤師会（地区薬剤師会を含む）、日本病院薬剤師会（地区病院薬剤師会を含む）、日本薬剤師研修センターなどが、単独もしくは共催の形で開催されている。

(5) 法学部の取り組み事例

以下、法学部でのFD活動への取り組みの諸事例を紹介する。

派手な取り組みはないものの、むしろこうした小さくても堅実な工夫の積み重ねこそが、講義やゼミ運営の改善にとってもっとも重要だと考えられるので、調査の結果をほとんど割愛することなくまとめることにした。

○ 講義内容・方式・教材など

- ・ パワーポイントによる授業スライドの作成
- ・ ワークブック形式の講義用レジュメの作成（新規&改訂）、ノート作成の見本提示
- ・ プリントのPDF化と、教材フォルダを通じてのその提供（教材フォルダを活用することで欠席者やプリント紛失者への対応を確実にした）
- ・ レジュメ・チャートの提供
- ・ 学生の理解度をみながら補足プリントの作成（参考文献の紹介も含む）
- ・ 配布プリントへの具体例の盛り込み
- ・ 図表の多用によるビジュアル面の充実
- ・ プリントの配布のタイミングの工夫（プリントだけ貰って帰る学生への対処）
- ・ 一回生対象科目における「法への関心」の喚起
- ・ 二回生以上対象科目における隣接科目（隣接する法領域）との関連の明確化
- ・ 判例紹介を多くし、かつ内容を詳しくすることで関心を持ちやすくする
- ・ 最新の時事問題を取り上げて議論や関心を喚起
- ・ ケーススタディの活用による実践的な能力の養成（道具としてのNIE）
- ・ 講義中の学生への質問（ソクラテス方式；正解者には加点するなどして参加意欲を引き出す）
- ・ 書面やEメールでの質問の受け付け
- ・ 講義の冒頭に前回の復習を行い、次への導入をスムーズにした
- ・ 他大学での講義の経験を生かした、学生の理解度に応じた内容の修正
- ・ 講義の途中での5分休憩の導入（集中力回復のため；逆に集中力が切れるという批判もある）
- ・ 外国法の資料について、和訳を原則としつつ適宜原文を取り入れる（単なる紹介に終わらない、主体的な読解の促し）
- ・ 小テストによる復習の機会提供と理解度の確認
- ・ 復習ペーパーの課題化、採点結果の返却
- ・ 講義ごとの小レポートの実施（次回講義での質問への回答、重要なレポートの紹介とコメント、および全体的な理解度の把握と講義内容への反映）
- ・ 長文レポート提出の奨励と、添削・コメント付きの返却の実行

○ **ゼミ・卒業研究**

- ・ゼミでの共同研究の推進（学生間での問題意識の共有、作業役割の分担の促進）
- ・卒業研究における実地調査の重視、3年生向けの発表会の実施
- ・ゼミでの報告は比較的成績の良い真面目な学生から順に担当させ、後続の見本とした
- ・演習での「全員参加」方式の徹底
- ・複数教員による法学基礎演習の協同運営（大学での学習全般および法律学学習のための最も基本的な能力--日本語・情報検索・レポート作成・プレゼンテーション--を身につけるための導入授業の実施）

○ **資格・就職対策**

- ・高校の社会科教科書の検討を通じ、講義内容をその復習・補習となるように構成した
- ・法学検定問題の練習と解説
- ・公務員試験で問われる知識提供の努力

○ **各種講習・研究会・FD企画への参加**

- ・特色ある大学教育支援プログラムのシンポへの出席
- ・他大学のFDフォーラムへの参加
- ・パソコン技術向上のための講習受講
- ・学外での研究会に積極的に参加し、法改正や学説の進展についての知見を広めた（インターネットデータベースを通じた情報摂取も積極的に行った）
- ・大学主催のFD関連の研修会への参加
- ・授業公開とその後の意見交換への参加
- ・授業アンケートの学生への公開
- ・関連他科目担当者との情報・意見交換
- ・法律事務所実務実習参加学生に対する事前指導と事後報告書校閲
- ・ユスティティア・フォーラムの開催と参加（教員有志による教育・研究上の情報・意見交換会）

※当フォーラムは過去3回実施（概要は下記の通り）

第1回（2004年3月4日）

報告

- ① 那須耕介会員「＜書評＞岡野八代『シティズンシップの政治学』」
- ② 中沼丈晃会員・那須耕介会員・渡邊力会員「基礎ゼミの連携教育について」

第2回（2004年7月30日）

座談会テーマ：法学部における＜教養教育＞の位置づけと積極的活用をめざして

（司会：那須耕介会員）

コメンテーター

- ① 4：00～4：15 法学部における教養教育の課題（三成美保会員）
- ② 4：15～5：00 教養教育の意義と目的
石崎 嘉彦・国際言語文化学部教授（哲学）他
- ③ 5：00～6：30 意見交換

第3回（2005年3月22日）

報告 糟谷英之会員

「東南及び東アジアにおける国際人道法教育の普及－赤十字国際委員会クアラルンプール地域代表部主催の国際人道法シンポジウム（2004年12月8日～10日開催）に参加して－」

8. 個人・グループのFD活動への取り組み事例

(1) 学生の希望に基づく座席指定制度

工学部マネジメントシステム工学科 教授 黒澤敏朗

授業中の私語に悩まされている授業は少なくない。私が担当している科目も例外ではない。最近では座席で私語をしているだけでなく、授業中に教室を出入りしたり、教室内を歩き回る学生すら見かけるようになってきた。まじめに勉強している学生の迷惑になるのを見つけ次第注意するが、ときによっては「先生が注意する声がうるさい」とアンケートに書かれる。だからといって黙って見過ごすと、今度は「注意してくれない」という声が増えてくる始末で、ではどうすればいいのか、と開き直りたくなってくる。今年の2年生はとりわけうるさい。

他学科には、私語を減らすための対策も兼ねて座席指定制をとっている科目がある。それに見習って私の科目（生産管理システムⅠ）も座席を指定することにした。そうすると問題行動をしている学生の名前がわかり、注意するのに便利だからである。ただし、教員が一方的に指定するのは気が進まないことと（注：私が学生であれば絶対反対する）、この科目は授業後半に演習を行うので、その場合は友達同士で相談できる方が望ましいという点から、まず学生から座席位置の希望を聞くことにした。希望できるのは、たとえば「J3」と具体的に指定するか、あるいは「前の方」とか「後方右」などと表現してもいいことにした。

教室は12号館なので試験スタイルでは横10席、縦13列の130人収容であるが、履修登録した学生116名のうち希望を提示したのは100名であり、多少の余裕がある。希望が重複して指定するのが困難になるかと思ったが、幸い一度で解決した。これは6月になってから希望を聞いたので、今座っている位置を希望したためと考えられる（注：2005年度は4月に希望を聞いたが、このときは重複を解決するまで3回かかった）。指定した結果、問題のある学生には名前をあげて注意できるようになり、さらには声に出さなくてもその学生の顔をちらっと見るだけで静かになるところまで状況が回復した。

学期末の授業アンケートには追加質問の項目があったので、これを活用して「このような座席指定制度を採用して良かったかどうか」を質問した。64名が回答し、平均値は3.15であった。多少は行動が窮屈になるので学生としては大賛成ではないがあえて否定もしない、という結果であると解釈している。

問題行動をとっていた学生にとっては困った制度なのであろうが（注：質問に1や2の評価をした学生が2割いた）、教員にとってはいい制度であると考えている。いい授業を行うための必須な制度ではないが、受講している多くの学生の名前を覚えられるようになったこともこの制度を導入した成果であり、このことが今後の指導に役立つものと確信している。

(2) 摂南大学工学部数学研究室 F D 活動事例

工学部数物教室・数学研究室

数学研究室 F D 活動の概要

工学部は近年の大幅な志願者減と入学者の多様な学力に対処すべく様々な対策を講じる必要性に迫られてきた。一方、我国の科学技術創造立国を目指す国策を考えるなら、全ての工学部が必ずしも最先端技術者の育成一辺倒である必要はなく、多様で幅広い技能・技術者育成の観点に立つことも大切であると考え。そこで本学部は自身の現実を見据え、本学の教育理念に照らして技能・技術者育成の基盤を担うことに照準を合わせ、学生のレベルに合わせかつ学生の立場に立った教育を重要視することにした。例えば工学部では**工業科特別推薦入学選考**等により工業科高校出身者を積極的に受け入れているがこの入学予定者に対しては**入学前通信添削教育**を導入している。また学生の立場に立った教育の一方策として、**とことん面倒見の良い教育**を展開し、数学科目には**複数担当制**や**統一テストによる評価**等を取り入れて基礎学力が多様化した工学部学生への数学教育に努力を傾注している。

本学部は5専門学科と2教室他から構成されている。この中で数学・物理学系教室は全学の数学と物理学関係科目を担当し、さらに数学教育全般についてはこの教室の7名の専任教員からなる**数学研究室**により実施されている。一方本学の教育理念である「知的専門職業人の育成」を受け、本学部では**摂南大学工学部の学生は少なくとも基礎的な技能・技術を身につけた「ものづくり者」である**という保証を社会に与える必要があると考え、この**基礎的な技能・技術習得の第1歩は全ての学生が数式をスムーズに扱える基礎能力を身につけること**であるという到達目標をおいている。そしてこの到達目標達成のため、**とことん面倒見の良い数学基礎教育**が最良であると考えている。この観点を貫いた数学研究室のFD活動を以下に紹介したい。

FD活動の第1の目標は、全ての学科で数式をスムーズに扱える基礎能力を養うため、学習内容を基本的事項に限定した**1年次の微積分I講義科目の全員合格を目指す**ことである。第2の目標は、数学研究室と専門学科との連携のもとでJ A B E E受審や大学院進学希望者・公的資格取得希望者への支援を行い、**専門基礎数学科目の専門教育への接続**をはかることである。

以下に数学研究室により2000年度から始められた<1>～<7>のFD活動を開始時期とともに紹介する。

<1 アセスメントテストによる習熟度別クラス分け(2000～)>

工学部入学生の基礎学力低下に対処すべく2000年度から1年次数学講義科目の習熟度別クラス分けを行うため、入学直後に高校数学の基礎問題によるアセスメントテストを実施している。その成績により各専門学科の受講者を習熟度が上位のAクラスと下位のBクラスに分け、担当者間で講義内容を調整した上で授業を展開している。

＜2 微積分Ⅰ不合格者に対する夏期集中講義・再テストの実施(2000～2002)＞

上記のクラス分けで当初担当者はA, Bクラス間の実際の学力差を定量的に把握せずに授業や成績評価を行ったため不備な点が散見された。その最大の問題はいくつかのBクラスで微積分Ⅰの合格率が50%以下という結果になり、学生から不満の声が出されたことである。そこで夏期休業開始後の1週間に集中講義・再テストを行い、微積分Ⅰ不合格者の再チャレンジを認めることにした。

＜3 工業科特別推薦入学選考合格者への入学前通信添削教育(2002～)＞

工業科特別推薦・指定校推薦入学選考(以下、工業科特別推薦と略す)による入学者が年々増加(現在、工学部入学者の4分の1強に当たる)して新たな問題が生じてきた。すなわち工業科高校出身者と普通科高校からの入学者との間には数学等の基礎学力にかなりの差が認められ、その対策として2002年度から工業科特別推薦合格者に対し、数学の入学前通信添削教育(以下、入学前教育と略す)を実施することが決定された。

＜4 統一テスト実施による公平な成績評価(2002～)＞

成績評価の方法がA, Bクラスの間で不公平であることが受講生や担当者の間から指摘され、2002年度から教科内容・単位数の多い微積分Ⅰに限定して5学科ともA, Bクラスによらず同じ問題での統一テストを実施して成績評価を公平に行うことにした。

＜5 リメディアル教育を含む複数担当授業と先修科目制(2003～)＞

夏期休業中の集中講義・再テストでは救済措置の色彩が強調され過ぎ、僅か1週間で安易に合格者を増やすことが必ずしも学力アップに繋がるとは思えないこと、また学力低下がさらに進んで救済すら及ばない学生が増えたこと等から更なる対策を取ることに踏み切った。すなわち工学部教務委員会のカリキュラム改訂の決定を受けて、2003年度より従来のアセスメントテストに加えてアセスメントテスト2を実施し、習熟度別3クラス分け(A, B, C組)とした上でA組は従来通りの1人担当制とし、B, C組の講義を複数担当による徹底した少人数教育とした。さらにC組では高校数学のリメディアル教育を実施し、微積分Ⅰ,Ⅱは先修科目制とした。ただし5学科のうち建築学科だけは受験者数が比較的多くて学力低下も他学科程進んでいないことから、従来の2クラス制である。また、この3クラス分けの措置により夏期集中講義・再テストを廃止した。

＜6 工学部学習支援センターの設立と協力(2004～)＞

工学部長の諮問機関である工学部教育改革委員会の発議により、2004年度から工学部学習支援センター(以下、支援センターと略す)がスタートし、工学部教育改革委員会の兼任教員2名・嘱託教員2名・非常勤講師2名および数学研究室のバックアップにより学習支援体制が確立され支援が開始された。以後、支援センターは基礎学力底上げの支柱となっている。さらに2005年度からは支援センター専任教授1名が配置され、嘱託教員も3名に増強されて一層面倒見の良い体制となっている。

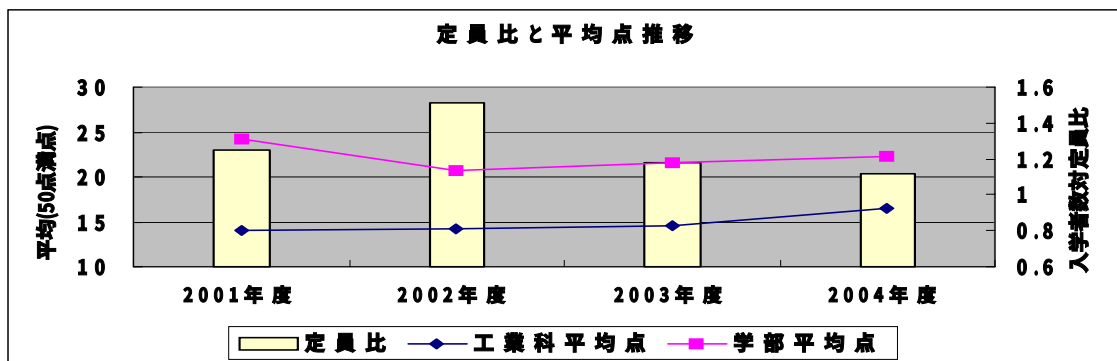
<7 専門学科と数学研究室との連携(随時)>

2001 年度から数学研究室は電気電子工学科との間で専門科目の電気数学 I～IV の講義内容について綿密に協議を続け、従来使用していた市販テキストを自主制作テキストに切り替えた。また都市環境システム工学科では 2002 年度から 1 年次小人数基礎ゼミの学習内容を専門科目で必要な最小限の数学に限定し、独自のテキストを作成したがその無いよう選定には数学研究室も協力した。更にいくつかの専門学科の 2 年次配当工業数学や統計学等のテキストも極力自主制作とすべく協議が続けられており、2003 年度からは都市環境システム工学科の工業数学も自主制作テキストとなっている。このように専門学科と数学研究室との連携を通じて本 FD 活動の第 2 の目標である、専門基礎数学科目に関する専門教育への接続を目指している。

本 FD 活動の効果について

【アセスメントテスト結果の推移と入学前教育の効果について】

蓄積されているデータ等から本 F D 活動の効果について紹介したい。入学時に行われているアセスメントテスト(50 点満点)は 2000 年度の問題だけ内容が異なっていたので、下のグラフには 2001 年度からの学部平均点と工業科特別推薦入学者の工業科平均点を入学者数対定員比とともに示してある。このグラフで 2002 年度学部平均点が異常に低くなっているのは、この年度の入学者数が定員の約 1.5 倍となったことに起因している。工業科特別推薦合格者を対象とした入学前教育は全員に義務付けされてはいないが添削答案の返却率が 95%以上である事実の特筆すべきである。2002 年度の学部平均点に見られる過度の低下を差し引けば、工業科平均と学部平均の差が縮まっていることがわかり、本 FD 活動の目標の一つである底上げ効果が見られる。入学前教育は工業科高校での数学科目の配当数が普通科高校に比べて少ないので、その不足分を補う効果の他に、高校 3 年の早い段階で入学が決まり勉学にストップがかかるのを防止できる長所もある。この点は工業科高校の先生や、受講者の感想文からも肯定的に評価されていることが伺え、年々この入学前教育が浸透してきている。



【とことん面倒見の良い家庭教師並の複数担当制の効果について】

B, C組の受講生約30名は複数担当制による2人の教員から家庭教師並みの手厚い教育を受けている。担当者は頻繁に小テストを行い、即時に採点・返却し、また毎回のよう
にレポート提出を課し丁寧にチェックして返却している。ここで全学的に行われている学
生による授業アンケート結果を紹介する。その内容は16項目にわたっており各項目は1
～5の5段階評価となっている。その中から重要と思われる6項目を抽出し、微積分科目
において複数担当制導入前と後を比較したのが下表であるが、ここで明らかに複数担当制
のもとでの受講生の満足度が高くなっていることがわかる。

(1人担当と複数担当制との授業アンケート評価値比較)

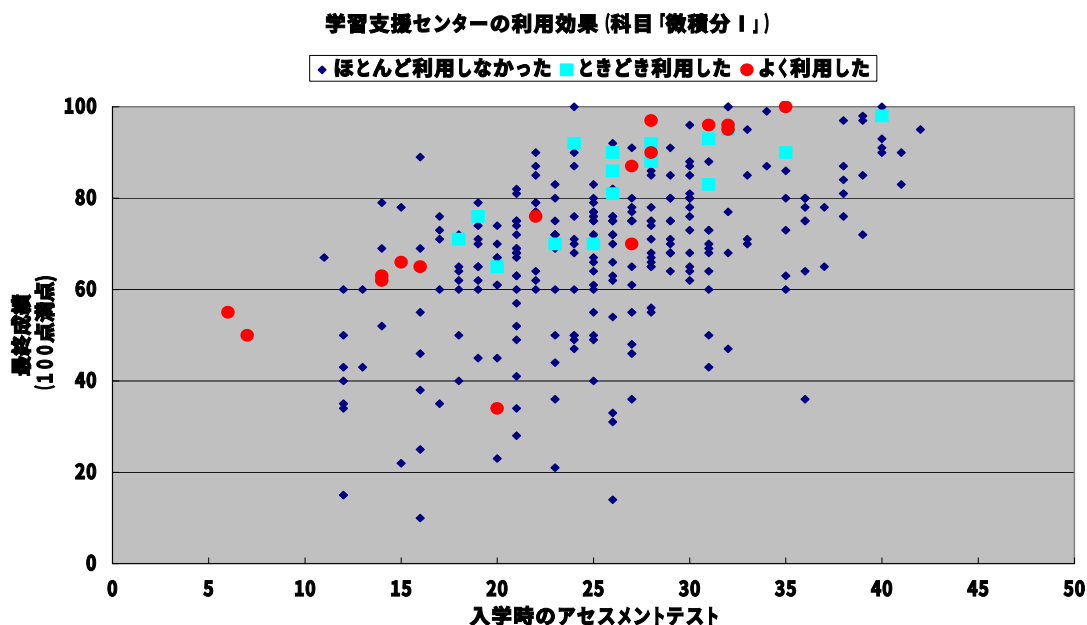
質問項目	2002 年後期(従来の1人担当)	2003 年前期(複数担当)
教員は質問疑問に適切に答えた	3.49	3.79
学生に対する接し方は誠実であった	3.26	3.58
熱意を持って授業をした	3.70	3.84
自分は授業内容をよく理解した	2.96	3.21
学習する意欲が湧いた	3.05	3.17
総合的に満足した	3.21	3.36

【習熟度別クラス分けを越えた統一テストの効果について】

微積分ⅠのA組とB組の講義内容についてはA組の方が少しだけ発展的な内容を含み、
統一テストには発展的な問題も若干出されるためB組にとって不利ではある。しかしなが
らこの点は予め受講生に説明されており、さらにクラス分け後の移動も保証されているの
で、統一テスト実施前に見られた評価アンバランスが解消されて統一テスト実施後は成績
評価に関する不満は全くない。

【支援センターとの連携】

数学研究室は支援センターとの連携を重視しており、例えば数学教員のスチューデント



アワーを支援センターで行うようにしている。また宿題を積極的に出し、アドバイスが必要な学生には積極的に支援センターを利用するよう指導している。さて 2004 年度前期における 1 人当たりの支援センター平均利用回数は、工業科特別推薦入学者の約 7.5 回に対しそれ以外の入学者では約 3 回というように支援センター設立趣旨に沿った結果となっている。勉学内容支援を重視している本支援センターを良く利用する学生の学力がより高くアップしていることは、上のグラフ（横軸にアセスメントテストの得点を、縦軸には統一テストによる微積分 I の評価点をとった総受講者の点プロット）から明白である。つまり入学直後のアセスメントテストが同じ点数であっても支援センターをより多く利用した学生の統一テスト得点は高くなっている。C 組の基礎数学についても同じ結果が得られている。ここで学力アップを定量的に見るため、進歩度 = (微積分 I 統一テスト評価点) - (100 点換算のアセスメントテスト得点) を定義する。この進歩度の平均値を 2003, 2004 年度の前期と後期で比較したのが下表である。ただし、「工業科」は工業科特別推薦入学者を、「それ以外」はそれ以外の入学者を表し、「4 以上」, 「1 ~ 3」, 「0」はそれぞれ半期に支援センターを 4 回以上利用した者, 1 ~ 3 回利用した者, 一度も利用しなかった者である。後期の受講者はアセスメントテスト低得点者が主であるから後期の数値が前期のそれより大幅に大きくなっている。明らかに 2004 年度の進歩度および支援センターを多く利用する者の進歩度がより高い。支援センター設立前の 2003 年度の微積分 I 合格率は前期、後期とも 69% であったが通年では入学者の約 80% が合格であった。それに対し、2004 年度のそれらは前期 79%、後期 81% であった。2004 年度通年では実に入学者の約 92% が微積分 I 合格であり、全員合格の目標にかなり近づいたといえる。

(進歩度の平均点比較表)

	「工業科」	「それ以外」	「4 以上」	「1 ~ 3」	「0」
2003 前期	19.3	13.8	-	-	-
2003 後期	31.2	16.1	-	-	-
2004 前期	22.0	16.1	24.7	16.4	13.8
2004 後期	36.1	27.4	48.2	32.5	23.3

【専門学科と数学研究室との連携の効果】

支援センターには専門科目で課せられたレポート問題を持ち込む学生も多く、数学担当教員とセンター嘱託教員はそうした課題に対しても支援を行っている。その過程は数学担当教員の専門科目への理解を深めさせるとともに、2 年次の数学科目である工業数学や電気数学等の教育内容の厳選に大いに役立ち、専門学科と数学担当教員との交流をより一層増進させることができている。このような背景の中で、2 年次および 3 年次の学生が大学院入試を目指すために数学の学習援助を支援センターや数学研究室へ要請してくることが見受けられ、底辺の面倒見だけでなく上を目指す学生の学習支援にも効果が拡がっている。

本FD活動の将来展望について

以上のように、本活動の内容については発展的に解消されたり廃止されたものもあり絶えず進化している。このFD活動の結果、工学部基礎数学の底上げや持ち上げ効果が定量的にも定性的にも果たされてきたといえる。今後、文字通りの微積分Ⅰ全員合格を目指すとともに、本学部のキャッチフレーズ「とことん面倒見の良い」教育をさらに発展させるため専門学科の教員を含めた数学教育代表者会議を設けるとともに、以下のような展望を検討中である。

【支援センターの更なる拡充】

支援センターの規模を拡充し、現在中心となっている数学・物理学・情報処理教育の他に語学教育の支援も体系的に行えるようにしたい。

【入学前教育の拡大】

入学前通信添削教育の対象者を現在の工業科特別推薦合格者から公募制推薦入学合格者まで広げたい。また学園設置高校である大阪工業大学高校からの入学予定者並びに近隣高校の入学予定者には入学前の春休み期間中に本学においてリメディアル教育を実施したい。このような入学前教育全体を支援センターが中心となり専門学科および数学・物理学系教室と連携して行える体制を作ることを検討している。

編集後記

摂南大学創立 30 周年の 2005 年度にこの F D 活動報告集を発刊することになったのも何かの偶然だろうか。摂南大学全体を対象にした報告集としては、創立 20 周年を迎えようとしていた 1995 年 3 月の「摂南大学の現状－自己点検・評価へのプロローグ」がある。それは約 500 ページにも及ぶ大作でありその内容は主に大学の現状を示す様々なデータを集大成したものであった。

摂南大学 F D 委員会は 2002 年度に摂南大学全体の教育改革を推進するために発足して今日に至っている。その活動のうち 2004 年度までになされたほぼ全容がこの報告集に結集されている。

今後大学間の競争は更に激しさを増すに違いなく、大学の自己点検・外部評価が真に問われる日は間違い無く間近に迫ってきている。この F D 活動報告集の内容もその真価が問われる重要な材料となるであろう。

報告集を編集してみてその内容の膨大さには誰しも胸を張れるものであらうと感じるが、だがその質については外部からの評価を受けてはじめて客観視されるものである。これからも改革は間段なく続けられねばならないが、量だけではなく質の面からも改革の発展を念じたい。

2006 年 3 月吉日

2005 年度 F D 委員会構成員

委員長	法学部 教授	牛丸 與志夫
副委員長	経営情報学部 教授	山根 敬三
副委員長	薬学部 教授	荻田 喜代一
委員	工学部 助教授	熊谷 樹一郎
	工学部 助教授	木多 彩子
	工学部 助教授	高瀬 冬人
	工学部 助教授	一色 美博
	工学部 助教授	島田 洋子
	工学部 助教授	渡会 征三
	外国語学部 教授	瀬戸 宏
	外国語学部 助教授	齋藤 安以子
	外国語学部 助教授	岩間 香
	経営情報学部 助教授	紙 博文
	経営情報学部 講師	牧野 幸志
	薬学部 助教授	上野 仁
	法学部 教授	三成 美保
オブザーバー	教務部長 工学部教授	西田 修三
幹事	教務課長	喜多 勤